

令和 2 年 度

さいたま市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

さいたま市監査委員

監 査 監 第 6 7 8 号
令 和 3 年 8 月 2 0 日

さいたま市長 清 水 勇 人 様

さいたま市監査委員	大 内 美 幸
同	工 藤 道 弘
同	傳 田 ひろみ
同	神 坂 達 成

令和2年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類の審査結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和２年度さいたま市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の比較	2
2	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算状況	5
(2)	歳入	7
(3)	歳出	43
3	特別会計	81
(1)	歳入歳出決算状況	81
(2)	会計別歳入歳出決算状況	82
	国民健康保険事業特別会計	83
	後期高齢者医療事業特別会計	87
	介護保険事業特別会計	90
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	93
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	96
	用地先行取得事業特別会計	98
	大宮駅西口都市改造事業特別会計	99
	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	101
	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	103
	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	105

指扇土地区画整理事業特別会計	107
江川土地区画整理事業特別会計	109
大門下野田特定土地区画整理事業特別会計	111
公債管理特別会計	113
4 財産に関する調書	117
(1) 公有財産	117
(2) 物品	118
(3) 債権	118
(4) 基金	119
5 むすび	123

資 料

第 1 表 財政指標の推移	131
第 2 表 性質別歳出の推移	132
第 3 表 債務負担行為額の推移	132
第 4 表 市債の状況	133
第 5 表 歳入歳出決算総括表	134
第 6 表 会計別歳入年度比較表	136
第 7 表 会計別歳出年度比較表	138
第 8 表 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	140
第 9 表 一般会計歳出節別年度比較表	141
第 10 表 一般会計不納欠損額・収入未済額年度比較表	142
第 11 表 特別会計不納欠損額・収入未済額年度比較表	144
第 12 表 一般会計・特別会計等収支実績及び資金措置状況表	146

- (注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、各表中（グラフ及び参考資料を除く。）の金額は千円単位で表示し、いずれも原則として単位未満は切り捨てている。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 4 各符号の用法は、次のとおりである。
- | | | |
|---------|-----|-------------------------------------|
| 「 △ 」 | ……… | 負数 |
| 「 0.0 」 | ……… | 比率計算において、該当数値がないもの又は該当数値はあるが単位未満のもの |
| 「 — 」 | ……… | 該当項目のないもの |
| 「*****」 | ……… | 比率が1,000％以上の数値となるもの |
| 「 ○ 」 | ……… | 前年度にあつて、当年度になくなった款項 |
| 「皆増・皆減」 | … | 当年度又は前年度において比較する計数がなかったもの |
- 5 事業名等の表記において、正式名称から「さいたま市」を省略したものがある。

令和２年度　さいたま市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和２年度さいたま市一般会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市大宮駅西口都市改造事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市東浦和第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市南与野駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市指扇土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市江川土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市大門下野田特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度さいたま市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記各決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期間

令和３年７月５日から令和３年８月５日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、さいたま市監査基準に準拠し、審査に付された令和２年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算の執行状況は関係法令に沿って適正かつ効率的に執行されているかに主眼をおき、現金出納検査及び定期監査の結果を参考とするとともに、関係職員から説明を聴取し、その適否について慎重に審査した。

第４　審査の結果

審査に付された令和２年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類は、ともに関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は、正確であると認められ、また、予算の執行状況についても、おおむね適正な執行が行われているものと認められた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

決算額は、「第1表」のとおりである。

第1表 決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	763,366,492	315,062,057	1,078,428,549
歳 入 総 額	716,378,360	311,732,689	1,028,111,049
歳 出 総 額	703,908,069	307,747,199	1,011,655,268
歳 入 歳 出 差 引 額	12,470,290	3,985,490	16,455,780
翌年度へ繰り越すべき財源	4,680,108	462,899	5,143,007
実 質 収 支 額	7,790,182	3,522,590	11,312,772

(注)「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第2表」のとおりである。

第2表 決算額の比較表

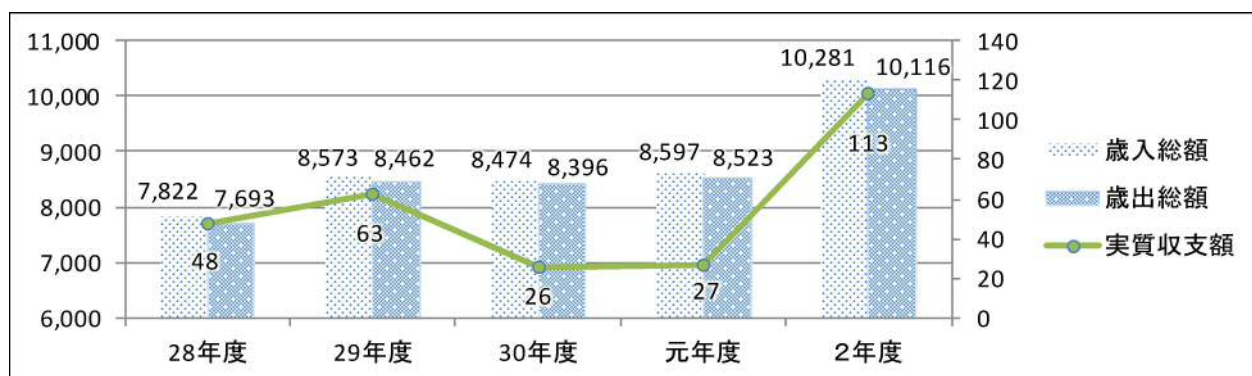
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,078,428,549	896,989,485	181,439,063	20.2
歳 入 総 額	1,028,111,049	859,725,438	168,385,611	19.6
歳 出 総 額	1,011,655,268	852,363,082	159,292,186	18.7
歳 入 歳 出 差 引 額	16,455,780	7,362,355	9,093,424	123.5
翌年度へ繰り越すべき財源	5,143,007	4,585,921	557,086	12.1
実 質 収 支 額	11,312,772	2,776,434	8,536,338	307.5

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入で1,683億8,561万円(19.6%)、歳出で1,592億9,218万円(18.7%)それぞれ増加しており、実質収支額では85億3,633万円(307.5%)増加している。

図1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移(決算総計)

(単位：億円)



一般會計

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第3表」のとおりである。

第3表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	763,366,492	716,378,360	△ 46,988,132	93.8
歳 出	763,366,492	703,908,069	59,458,422	92.2

歳入予算現額7,633億6,649万円に対し、歳入決算額は7,163億7,836万円で差引き469億8,813万円(6.2%)下回っている。

歳出予算現額7,633億6,649万円に対し、歳出決算額は7,039億806万円で差引額は594億5,842万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第4表」のとおりである。

第4表 実質収支額比較表

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
歳 入	総 額	716,378,360	551,534,230	164,844,129
歳 出	総 額	703,908,069	545,551,131	158,356,938
歳 入	歳 出 差 引 額	12,470,290	5,983,099	6,487,191
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	869,103	346,784	522,319
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	3,811,004	3,857,782	△ 46,777
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	29,838	△ 29,838
	計	4,680,108	4,234,405	445,702
実 質 収 支 額		7,790,182	1,748,693	6,041,488

(注) 1 「継続費通次繰越額」は、各年割額に係る歳出予算額のうち、その年度内に支出されなかった予算残額を継続費の設定年度終了まで繰り越して使用することができるものである。

2 「繰越明許費繰越額」は歳出予算の経費の金額のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものである。

3 「事故繰越し繰越額」は、歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のため年度内に支出(履行)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することができるものである。

歳入決算額 7,163 億 7,836 万円に対し、歳出決算額は 7,039 億 806 万円で、歳入歳出差引額は 124 億 7,029 万円である。このうちには、翌年度に繰り越すべき財源として 46 億 8,010 万円が含まれているので、これを差し引いた 77 億 9,018 万円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。

前年度と比べると、60 億 4,148 万円増加している。

図 2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

（単位：億円）



(2) 歳 入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

第5表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	763,366,492	584,016,138	179,350,354	30.7
調 定 額	728,540,674	562,226,278	166,314,395	29.6
決 算 額	716,378,360	551,534,230	164,844,129	29.9
予算現額に対する割合	93.8	94.4	－	△ 0.6
調定額に対する割合	98.3	98.1	－	0.2
不 納 欠 損 額	474,086	587,279	△ 113,192	△ 19.3
収 入 未 済 額	11,791,357	10,165,546	1,625,811	16.0

(注) 1 決算額には還付未済額を含む。

2 「不納欠損額」とは、既に調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や、法令に基づいて債務を免除した場合などについて、損失として処分を行った額をいう。

3 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった額をいう。

決算額 7,163 億 7,836 万円は、前年度決算額 5,515 億 3,423 万円に比べると 1,648 億 4,412 万円 (29.9%) 増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 93.8%は、前年度 94.4%に比べると 0.6 ポイント低下し、調定額に対する割合 98.3%は、前年度 98.1%に比べると 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

第6表 不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	270,339	57.0	416,179	70.9	△ 145,839	△ 35.0
分 担 金 及 び 負 担 金	18,707	3.9	16,382	2.8	2,324	14.2
使 用 料 及 び 手 数 料	10,078	2.1	3,660	0.6	6,418	175.3
諸 収 入	174,960	36.9	151,056	25.7	23,904	15.8
合 計	474,086	100.0	587,279	100.0	△ 113,192	△ 19.3

不納欠損額 4 億 7,408 万円は、前年度 5 億 8,727 万円に比べると 1 億 1,319 万円 (19.3%) 減少している。不納欠損額の主なものは、市税 2 億 7,033 万円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

第7表 収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	5,524,675	46.9	4,564,594	44.9	960,081	21.0
分 担 金 及 び 負 担 金	125,157	1.1	142,699	1.4	△ 17,541	△ 12.3
使 用 料 及 び 手 数 料	97,971	0.8	111,214	1.1	△ 13,243	△ 11.9
諸 収 入	2,315,263	19.6	2,267,529	22.3	47,734	2.1
そ の 他	3,728,289	31.6	3,079,508	30.3	648,781	21.1
合 計	11,791,357	100.0	10,165,546	100.0	1,625,811	16.0

収入未済額 117 億 9,135 万円は、前年度 101 億 6,554 万円に比べると 16 億 2,581 万円 (16.0%) 増加している。収入未済額の主なものは、市税 55 億 2,467 万円及び諸収入 23 億 1,526 万円である。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第8表」のとおりである。

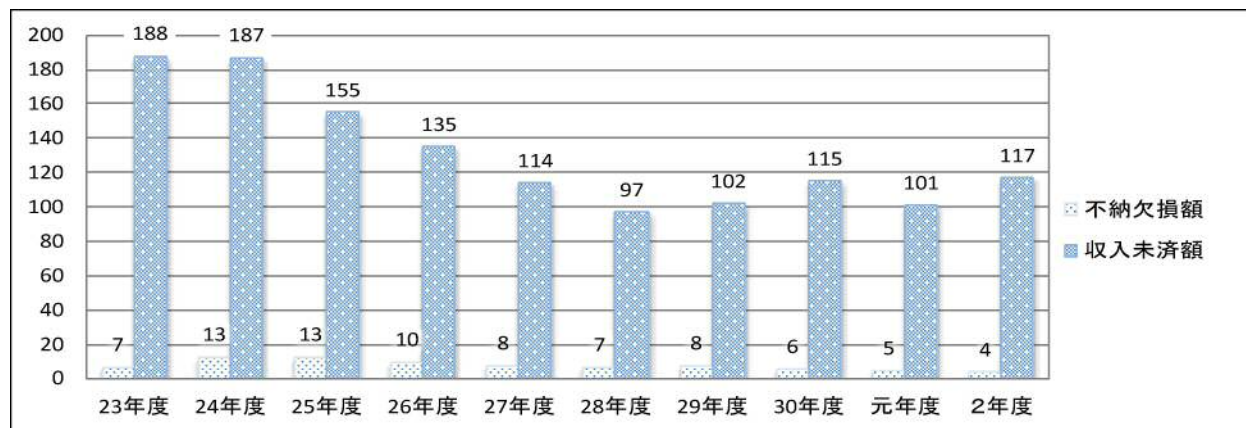
第8表 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	774,692	18,808,960
平成24年度	1,345,743	18,753,119
平成25年度	1,375,362	15,532,446
平成26年度	1,036,977	13,571,901
平成27年度	823,491	11,419,067
平成28年度	792,850	9,762,840
平成29年度	880,163	10,277,602
平成30年度	633,204	11,597,565
令和元年度	587,279	10,165,546
令和2年度	474,086	11,791,357

図3 不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：億円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第9表」のとおりである。

第9表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 B－A	決算額 C	構成 比率	増減額 B－C	増減率
市 税	270,706,273	274,685,901	38.3	3,979,628	274,011,537	49.7	674,363	0.2
地 方 譲 与 税	2,774,001	2,901,407	0.4	127,406	2,896,766	0.5	4,640	0.2
利 子 割 交 付 金	178,000	191,361	0.0	13,361	176,336	0.0	15,025	8.5
配 当 割 交 付 金	901,000	1,014,268	0.1	113,268	1,167,906	0.2	△ 153,638	△ 13.2
株式等譲渡所得割交付金	1,162,000	1,216,158	0.2	54,158	712,953	0.1	503,205	70.6
分離課税所得割交付金	304,000	325,846	0.0	21,846	318,826	0.1	7,020	2.2
法人事業税交付金	1,728,000	1,849,039	0.3	121,039	—	—	1,849,039	皆増
地方消費税交付金	27,905,000	26,617,881	3.7	△ 1,287,119	21,997,659	4.0	4,620,222	21.0
ゴルフ場利用税交付金	59,000	57,144	0.0	△ 1,855	54,887	0.0	2,256	4.1
自動車取得税交付金	1	0	0.0	△ 1	741,970	0.1	△ 741,970	皆減
環境性能割交付金	527,000	572,461	0.1	45,461	277,051	0.1	295,409	106.6
軽油引取税交付金	6,574,000	6,503,660	0.9	△ 70,339	6,620,496	1.2	△ 116,835	△ 1.8
地方特例交付金	2,122,513	2,122,513	0.3	0	3,851,554	0.7	△ 1,729,041	△ 44.9
地 方 交 付 税	6,452,736	6,605,372	0.9	152,636	6,770,882	1.2	△ 165,510	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	286,000	330,286	0.0	44,286	302,456	0.1	27,830	9.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,745,978	2,691,664	0.4	△ 54,313	4,338,549	0.8	△ 1,646,885	△ 38.0
使 用 料 及 び 手 数 料	7,167,265	6,880,332	1.0	△ 286,932	7,901,437	1.4	△ 1,021,105	△ 12.9
国 庫 支 出 金	256,599,380	249,912,950	34.9	△ 6,686,429	95,831,331	17.4	154,081,618	160.8
県 支 出 金	29,768,973	28,139,386	3.9	△ 1,629,586	24,664,227	4.5	3,475,159	14.1
財 産 収 入	1,325,402	1,265,804	0.2	△ 59,597	1,355,069	0.2	△ 89,265	△ 6.6
寄 附 金	235,054	289,555	0.0	54,501	227,290	0.0	62,265	27.4
繰 入 金	11,098,408	2,082,123	0.3	△ 9,016,284	6,419,307	1.2	△ 4,337,183	△ 67.6
繰 越 金	5,983,100	5,983,099	0.8	△ 1	6,453,377	1.2	△ 470,278	△ 7.3
諸 収 入	56,934,913	45,185,235	6.3	△ 11,749,677	33,967,588	6.2	11,217,647	33.0
市 債	69,828,494	48,954,909	6.8	△ 20,873,585	50,474,769	9.2	△ 1,519,860	△ 3.0
合 計	763,366,492	716,378,360	100.0	△ 46,988,132	551,534,230	100.0	164,844,129	29.9

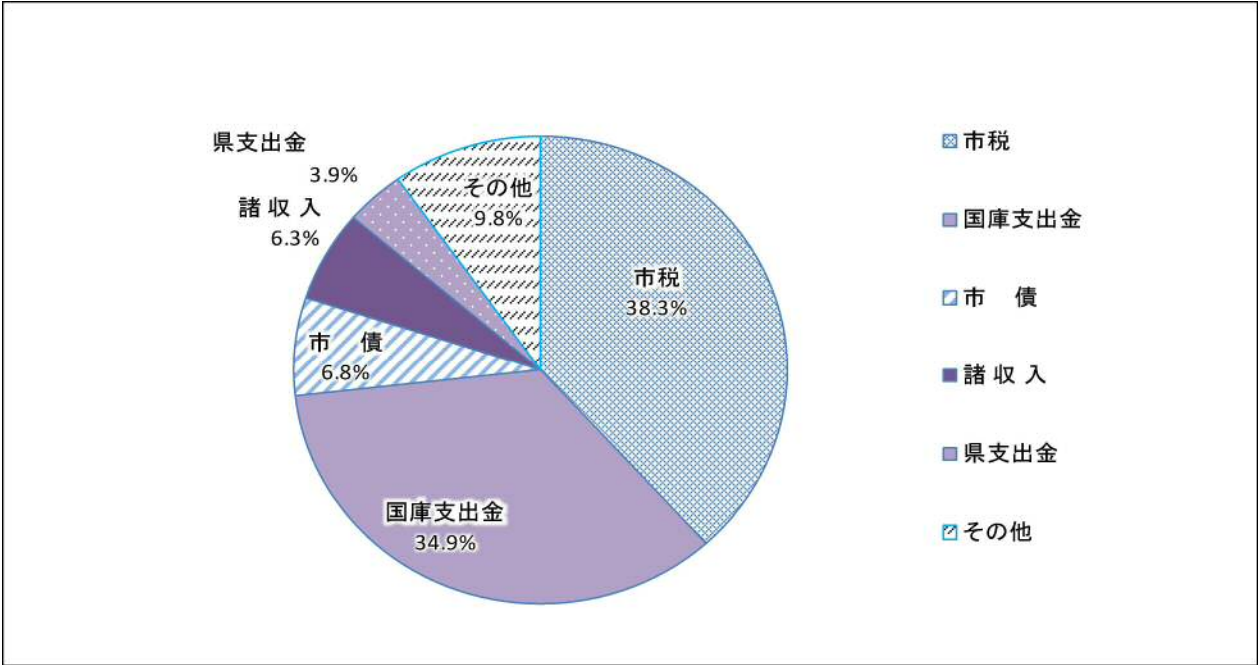
- (注) 1 区分欄が網掛けになっている歳入科目は“自主財源”であり、それ以外は“依存財源”である。
2 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。
3 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。
4 「繰入金」は、一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をすることをいう。

予算現額と歳入決算額との比較においては、主に市税 39 億 7,962 万円、地方交付税 1 億 5,263 万円及び地方譲与税 1 億 2,740 万円が予算現額を上回っている。しかしながら、市債 208 億 7,358 万円及び諸収入 117 億 4,967 万円を含め合計 13 の款において予算現額を下回ったため、歳入全体においては、469 億 8,813 万円の収入不足となっている。

歳入決算額を前年度と比べると、1,648億4,412万円（29.9%）増加している。これは主に、繰入金43億3,718万円（67.6%）、地方特例交付金17億2,904万円（44.9%）及び分担金及び負担金16億4,688万円（38.0%）が減少したものの、国庫支出金1,540億8,161万円（160.8%）、諸収入112億1,764万円（33.0%）、地方消費税交付金46億2,022万円（21.0%）及び県支出金34億7,515万円（14.1%）が増加したことによるものである。

歳入決算額を款別構成比率でみると、市税2,746億8,590万円で38.3%（前年度49.7%）を占め、以下、主なものは、国庫支出金2,499億1,295万円で34.9%（同17.4%）、市債489億5,490万円で6.8%（同9.2%）及び諸収入451億8,523万円で6.3%（同6.2%）である。

図4 款別歳入決算額構成比率



自主財源及び依存財源の前年度との比較は、「第10表」のとおりである。

第10表 自主財源及び依存財源の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		前年度対比	
	予算現額	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	356,196,393	339,063,715	47.3	334,674,157	60.7	4,389,557	1.3
依存財源	407,170,099	377,314,644	52.7	216,860,072	39.3	160,454,571	74.0
合 計	763,366,492	716,378,360	100.0	551,534,230	100.0	164,844,129	29.9

図5 自主財源及び依存財源の決算額の推移

(単位：億円)

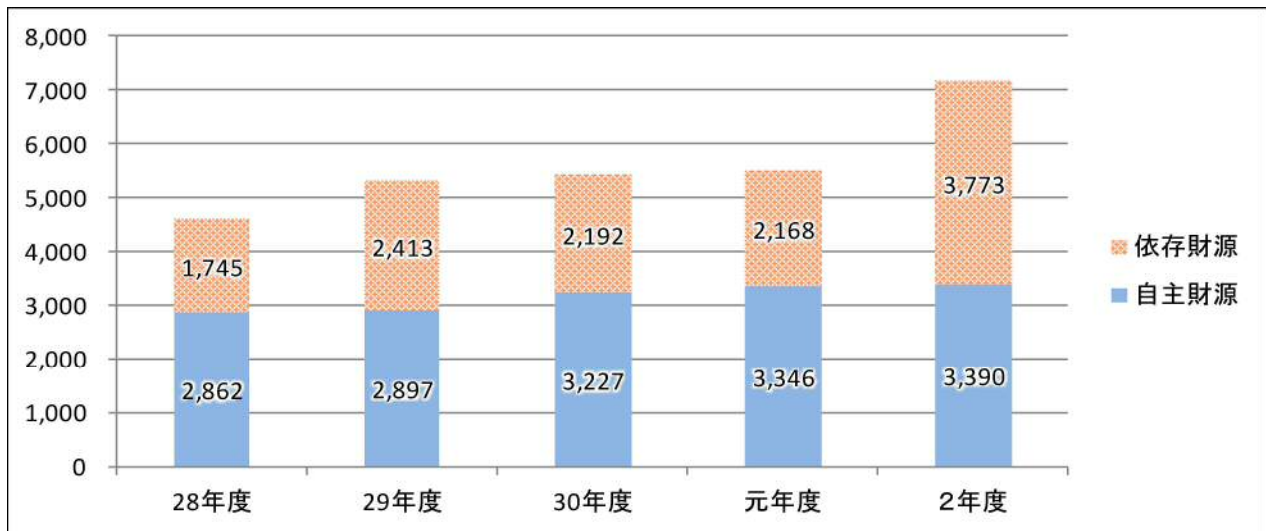
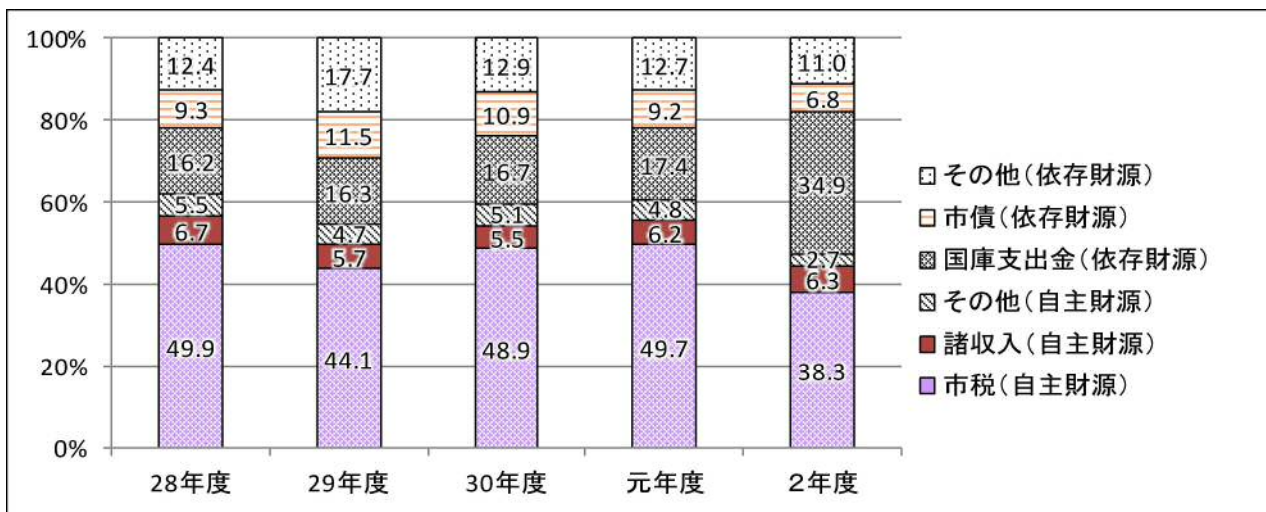


図6 自主財源及び依存財源の構成比の推移

(単位：%)



第1款 市税

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
市 税	270,706,273	274,685,901	3,979,628	274,011,537	674,363	0.2
1 市民税	150,878,000	154,445,012	3,567,012	155,052,028	△ 607,015	△ 0.4
2 固定資産税	87,716,366	87,962,132	245,766	86,679,515	1,282,617	1.5
3 軽自動車税	1,480,000	1,498,256	18,256	1,394,570	103,686	7.4
4 市たばこ税	7,252,001	7,231,378	△ 20,622	7,494,605	△ 263,226	△ 3.5
5 特別土地保有税	2	0	△ 2	0	0	—
6 入湯税	4,000	3,048	△ 951	4,035	△ 987	△ 24.5
7 事業所税	4,567,904	4,730,605	162,701	4,809,015	△ 78,409	△ 1.6
8 都市計画税	18,808,000	18,815,466	7,466	18,577,765	237,700	1.3

予算比較

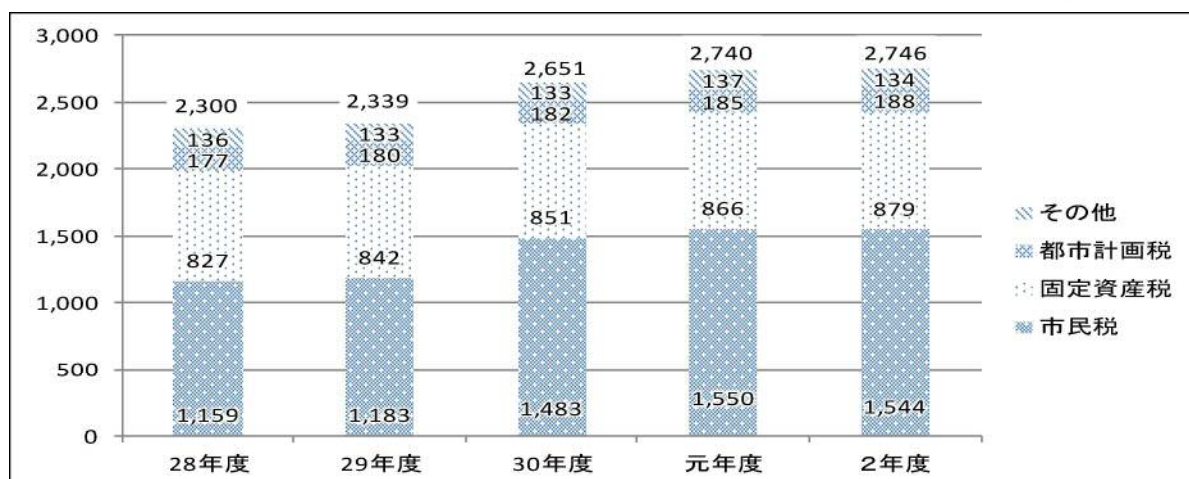
予算現額 2,707 億 627 万円に対し、決算額は 2,746 億 8,590 万円で、39 億 7,962 万円（1.5%）の収入超過となっている。これは主に、個人市民税 21 億 4,459 万円、法人市民税 14 億 2,242 万円及び固定資産税 2 億 4,576 万円が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、6 億 7,436 万円（0.2%）増加している。これは主に、税制改正に伴う法人税割の税率引下げによる法人市民税 30 億 3,498 万円が減少したものの、納税義務者数の増加による個人市民税 24 億 2,796 万円並びに家屋の滅失を上回る新增築に伴う課税対象資産の増加による固定資産税 12 億 8,851 万円及び都市計画税 2 億 3,770 万円が増加したことによるものである。

図7 市税の決算状況の推移

(単位：億円)



税目別収納状況の前年度との比較は、「第 11 表」のとおりである。

第 11 表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度							令和元年度	前年度対比
	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額 A	収 入 比 率		不納欠損額	収入未済額	決 算 額 B	増減額 A-B
				対予算	対調定				
市税合計	270,706,273	280,378,580	274,685,901	101.5	98.0	270,339	5,524,675	274,011,537	674,363
現年課税分	268,493,001	275,065,164	272,462,690	101.5	99.1	1,993	2,694,422	271,734,387	728,303
滞納繰越分	1,424,906	4,544,124	1,453,918	102.0	32.0	268,346	2,830,252	1,545,049	△ 91,130
国有資産等所在 市町村交付金	707,366	707,366	707,366	100.0	100.0	0	0	713,267	△ 5,901
環境性能割	81,000	61,925	61,925	76.5	100.0	0	0	18,832	43,092
1 市民税	150,878,000	158,431,932	154,445,012	102.4	97.5	219,504	3,853,317	155,052,028	△ 607,015
現年課税分	149,934,000	155,146,862	153,532,646	102.4	99.0	1,621	1,691,683	154,043,081	△ 510,434
滞納繰越分	944,000	3,285,070	912,365	96.6	27.8	217,883	2,161,634	1,008,947	△ 96,581
① 個人	133,103,000	138,836,180	135,247,592	101.6	97.4	212,901	3,435,021	132,819,623	2,427,968
現年課税分	132,178,000	135,579,613	134,354,677	101.6	99.1	1,613	1,275,972	131,855,964	2,498,712
滞納繰越分	925,000	3,256,567	892,915	96.5	27.4	211,288	2,159,048	963,659	△ 70,743
② 法人	17,775,000	19,595,752	19,197,420	108.0	98.0	6,602	418,296	22,232,404	△ 3,034,984
現年課税分	17,756,000	19,567,248	19,177,969	108.0	98.0	8	415,710	22,187,116	△ 3,009,146
滞納繰越分	19,000	28,503	19,450	102.4	68.2	6,594	2,585	45,288	△ 25,837
2 固定資産税	87,716,366	89,231,944	87,962,132	100.3	98.6	36,603	1,245,996	86,679,515	1,282,617
① 固定資産税	87,009,000	88,524,578	87,254,766	100.3	98.6	36,603	1,245,996	85,966,247	1,288,518
現年課税分	86,638,000	87,564,730	86,831,493	100.2	99.2	280	744,479	85,547,586	1,283,906
滞納繰越分	371,000	959,848	423,273	114.1	44.1	36,323	501,517	418,661	4,612
② 国有資産等所在 市町村交付金	707,366	707,366	707,366	100.0	100.0	0	0	713,267	△ 5,901
3 軽自動車税	1,480,000	1,572,792	1,498,256	101.2	95.3	5,672	69,238	1,394,570	103,686
① 環境性能割	81,000	61,925	61,925	76.5	100.0	0	0	18,832	43,092
② 種別割	1,399,000	1,510,867	1,436,331	102.7	95.1	5,672	69,238	1,375,738	60,593
現年課税分	1,381,000	1,444,522	1,422,508	103.0	98.5	24	22,353	1,359,656	62,851
滞納繰越分	18,000	66,345	13,823	76.8	20.8	5,648	46,885	16,081	△ 2,258
4 市たばこ税	7,252,001	7,231,365	7,231,378	99.7	100.0	0	0	7,494,605	△ 263,226
現年課税分	7,252,000	7,231,365	7,231,378	99.7	100.0	0	0	7,494,605	△ 263,226
滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
5 特別土地保有税	2	0	0	0.0	—	0	0	0	0
現年課税分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
6 入湯税	4,000	3,048	3,048	76.2	100.0	0	0	4,035	△ 987
現年課税分	4,000	3,048	3,048	76.2	100.0	0	0	4,035	△ 987
7 事業所税	4,567,904	4,816,320	4,730,605	103.6	98.2	0	86,305	4,809,015	△ 78,409
現年課税分	4,567,000	4,812,760	4,727,052	103.5	98.2	0	86,298	4,808,266	△ 81,213
滞納繰越分	904	3,559	3,552	393.0	99.8	0	7	749	2,803
8 都市計画税	18,808,000	19,091,175	18,815,466	100.0	98.6	8,558	269,817	18,577,765	237,700
現年課税分	18,717,000	18,861,875	18,714,563	100.0	99.2	68	149,608	18,477,156	237,406
滞納繰越分	91,000	229,300	100,903	110.9	44.0	8,490	120,208	100,609	293

(注) 決算額には還付未済額を含む。

(注) 3 軽自動車税の② 種別割は令和 2 年度より名称変更している。

決算額を前年度と比べると、現年課税分においては、7億2,830万円増加している。これは主に、市民税5億1,043万円及び市たばこ税2億6,322万円が減少したものの、固定資産税12億8,390万円及び都市計画税2億3,740万円が増加したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第12表」のとおりである。

第12表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

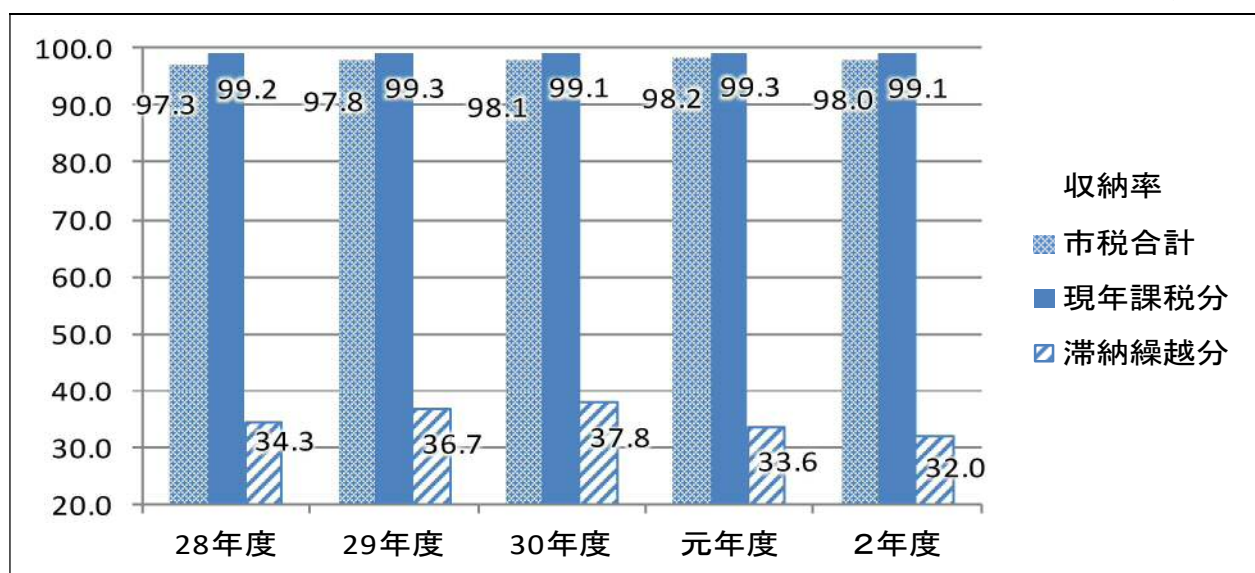
区 分	令和2年度			令和元年度			前年度対比
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	収納率の差異
市税合計	280,378,580	274,685,901	98.0	278,932,331	274,011,537	98.2	△ 0.2
現年課税分	275,065,164	272,462,690	99.1	273,597,616	271,734,387	99.3	△ 0.2
滞納繰越分	4,544,124	1,453,918	32.0	4,602,615	1,545,049	33.6	△ 1.6

(注) 市税合計には国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

収納率は、調定額に対して、市税合計 98.0%、現年課税分 99.1%及び滞納繰越分 32.0%である。前年度と比べると、市税合計 0.2 ポイント、現年課税分 0.2 ポイント及び滞納繰越分 1.6 ポイントそれぞれ低下している。

図8 市税収納状況の推移

(単位：%)



不納欠損額

不納欠損額は2億7,033万円である。これは主に、市民税2億1,950万円及び固定資産税3,660万円であり、前年度と比べると1億4,583万円減少している。

不納欠損処分の状況は、「第13表」のとおりである。

第13表 不納欠損処分状況表

(単位：件、千円)

区 分		地 方 税 法 第 15 条 の 7				地方税法 第 18 条	合 計
		第 4 項			第 5 項		
		下記①に該当	下記②に該当	下記③に該当			
合 計	件 数	1,797	1,041	365	2,617	1,707	7,527
	金 額	58,659	30,995	12,588	133,489	34,606	270,339
個 人 市 民 税	件 数	951	581	188	1,698	464	3,882
	金 額	47,406	25,922	10,042	111,069	18,461	212,901
法 人 市 民 税	件 数	16	—	4	104	8	132
	金 額	903	—	166	5,168	365	6,602
固 定 資 産 税	件 数	188	108	41	228	474	1,039
	金 額	7,151	3,293	1,590	12,678	11,889	36,603
軽 自 動 車 税	件 数	463	244	92	377	291	1,467
	金 額	1,603	974	407	1,689	997	5,672
都 市 計 画 税	件 数	179	108	40	210	470	1,007
	金 額	1,595	804	381	2,884	2,892	8,558

(注) 1 地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)第1項に定める内容(3年間継続したため、第4項により消滅)

- ① 滞納処分をすることができる財産がないもの
- ② 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
- ③ その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの
- 2 地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)第5項に定める内容
徴収金を徴収することができないことが明らかであるもの
- 3 地方税法第18条(地方税の消滅時効)に定める内容
時効により消滅したもの

収入未済額

収入未済額は55億2,467万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
個人市民税	34億3,502万円	新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用等による。
固定資産税	12億4,599万円	新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用等による。
軽自動車税	6,923万円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地域経済の停滞に伴い、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていること等による。

事業所税	8,630 万円	新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用等による。
都市計画税	2 億 6,981 万円	新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用等による

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、9 億 6,008 万円増加しており、次のとおりである。

個人市民税	1 億 6,417 万円の増加
法人市民税	3 億 8,964 万円の増加
固定資産税	2 億 8,192 万円の増加
軽自動車税	208 万円の増加
事業所税	8,274 万円の増加
都市計画税	3,950 万円の増加

市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 14 表」のとおりである。

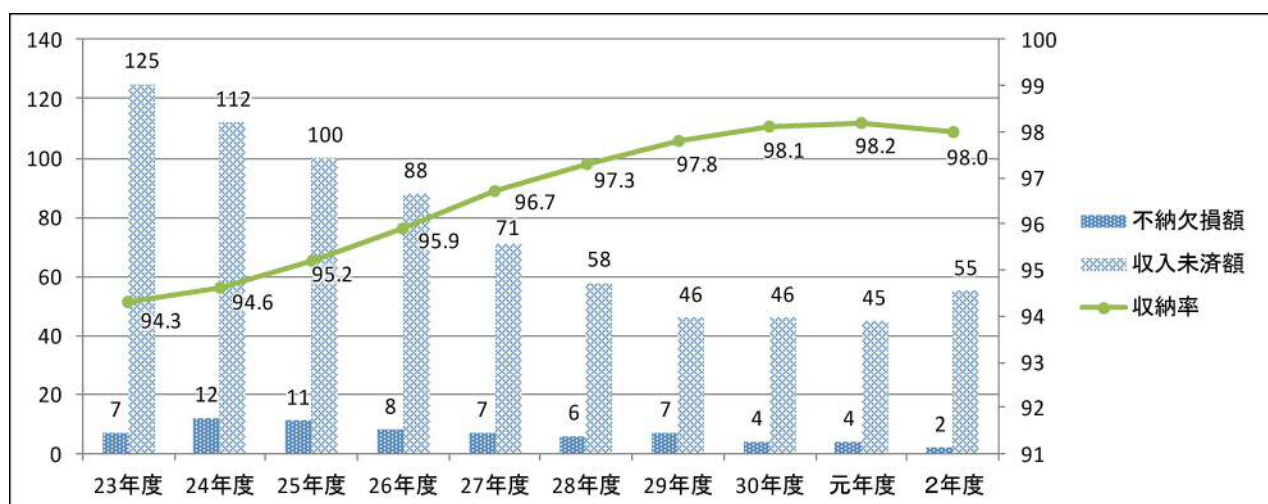
第 14 表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	721,631	12,549,945	94.3
平成24年度	1,271,657	11,278,914	94.6
平成25年度	1,131,705	10,012,441	95.2
平成26年度	893,108	8,814,058	95.9
平成27年度	717,802	7,112,113	96.7
平成28年度	678,934	5,894,166	97.3
平成29年度	705,783	4,646,200	97.8
平成30年度	488,561	4,635,897	98.1
令和元年度	416,179	4,564,594	98.2
令和2年度	270,339	5,524,675	98.0

図 9 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：億円、%)



第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方譲与税	2,774,001	2,901,407	127,406	2,896,766	4,640	0.2
1 地方揮発油譲与税	1,055,000	1,133,436	78,436	1,160,047	△ 26,611	△ 2.3
2 自動車重量譲与税	1,588,000	1,643,926	55,926	1,658,365	△ 14,439	△ 0.9
3 地方道路譲与税	1	0	△0	0	△0	△ 97.6
4 森林環境譲与税	103,000	103,126	126	48,530	54,596	112.5
5 石油ガス譲与税	28,000	20,919	△ 7,081	29,824	△ 8,905	△ 29.9

予算比較

予算現額27億7,400万円に対し、決算額は29億140万円で、1億2,740万円(4.6%)の収入超過となっている。これは主に、ガソリン消費量の減少割合が想定よりも小さかったことにより、地方揮発油譲与税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、464万円(0.2%)増加している。これは主に、ガソリン消費量の減少等により地方揮発油譲与税収入額及びエコカー減税の影響等により自動車重量譲与税収入額が減少したものの、税制改正に伴う譲与額の増により森林環境譲与税収入額が増加したことによる。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額	決 算 額			増減額	増減率
	A	B			B-C	
利子割交付金	178,000	191,361	13,361	176,336	15,025	8.5
1 利子割交付金	178,000	191,361	13,361	176,336	15,025	8.5

予算比較

予算現額1億7,800万円に対し、決算額は1億9,136万円で、1,336万円(7.5%)の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,502万円(8.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額	決 算 額			増減額	増減率
	A	B			B-C	
配当割交付金	901,000	1,014,268	113,268	1,167,906	△ 153,638	△ 13.2
1 配当割交付金	901,000	1,014,268	113,268	1,167,906	△ 153,638	△ 13.2

予算比較

予算現額9億100万円に対し、決算額は10億1,426万円で、1億1,326万円(12.6%)の収入超過となっている。これは、配当所得の減少が想定よりも小さかったことにより、県民税配当割収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1億5,363万円(13.2%)減少している。これは、配当所得の減少により、県民税配当割収入額が減少したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
株式等譲渡所得割交付金	1,162,000	1,216,158	54,158	712,953	503,205	70.6
1 株式等譲渡所得割交付金	1,162,000	1,216,158	54,158	712,953	503,205	70.6

予算比較

予算現額 11 億 6,200 万円に対し、決算額は 12 億 1,615 万円で、5,415 万円 (4.7%) の収入超過となっている。これは、株価の上昇に伴う譲渡所得の増加により、県民税株式等譲渡所得割収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5 億 320 万円 (70.6%) 増加している。これは、株価の上昇に伴う譲渡所得の増加により、県民税株式等譲渡所得割収入額が増加したことによるものである。

第6款 分離課税所得割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
分離課税所得割交付金	304,000	325,846	21,846	318,826	7,020	2.2
1 分離課税所得割交付金	304,000	325,846	21,846	318,826	7,020	2.2

予算比較

予算現額 3 億 400 万円に対し、決算額は 3 億 2,584 万円で、2,184 万円 (7.2%) の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、702 万円 (2.2%) 増加している。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
法人事業税交付金	1,728,000	1,849,039	121,039	—	1,849,039	皆増
1 法人事業税交付金	1,728,000	1,849,039	121,039	—	1,849,039	皆増

予算比較

予算現額 17 億 2,800 万円に対し、決算額は 18 億 4,903 万円で、1 億 2,103 万円 (7.0%) の収入超過となっている。これは、企業収益等が想定よりも大きかったことにより、法人事業税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、18 億 4,903 万円皆増している。これは、税制改正による法人住民税法人税割の税率引下げに伴う法人事業税交付金の創設により、法人事業税交付金収入額が皆増したことによるものである。

第8款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方消費税交付金	27,905,000	26,617,881	△ 1,287,119	21,997,659	4,620,222	21.0
1 地方消費税交付金	27,905,000	26,617,881	△ 1,287,119	21,997,659	4,620,222	21.0

予算比較

予算現額 279 億 500 万円に対し、決算額は 266 億 1,788 万円で、12 億 8,711 万円 (4.6%) の収入不足となっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費減退の影響等により、地方消費税収入額が見込みを下回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、46 億 2,022 万円 (21.0%) 増加している。これは、地方消費税の税率引上げ等により、地方消費税収入額が増加したことによるものである。

第 9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
ゴルフ場利用税交付金	59,000	57,144	△ 1,855	54,887	2,256	4.1
1 ゴルフ場利用税 交付金	59,000	57,144	△ 1,855	54,887	2,256	4.1

予算比較

予算現額 5,900 万円に対し、決算額は 5,714 万円で、185 万円 (3.1%) の収入不足となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、225 万円 (4.1%) 増加している。

第 10 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
自動車取得税交付金	1	0	△ 1	741,970	△ 741,970	皆減
1 自動車取得税交付金	1	0	△ 1	741,970	△ 741,970	皆減

予算比較

予算現額 1,000 円に対し、決算額は 0 円となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、7 億 4,197 万円皆減している。これは、令和元年 9 月 30 日で自動車取得税が廃止されたことにより、自動車取得税収入額が皆減したことによるものである。

第 1 1 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
環境性能割交付金	527,000	572,461	45,461	277,051	295,409	106.6
1 環境性能割交付金	527,000	572,461	45,461	277,051	295,409	106.6

予算比較

予算現額 5 億 2,700 万円に対し、決算額は 5 億 7,246 万円で、4,546 万円 (8.6%) の収入超過となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う税制上の措置として、環境性能割の臨時的軽減が延長されたものの、その影響が想定よりも小さかったこと等により、環境性能割収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 9,540 万円 (106.6%) 増加している。これは、令和元年 10 月に新設された環境性能割の交付が通年となったことにより、環境性能割収入額が増加したことによるものである。

第 1 2 款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
軽油引取税交付金	6,574,000	6,503,660	△ 70,339	6,620,496	△ 116,835	△ 1.8
1 軽油引取税交付金	6,574,000	6,503,660	△ 70,339	6,620,496	△ 116,835	△ 1.8

予算比較

予算現額 65 億 7,400 万円に対し、決算額は 65 億 366 万円で 7,033 万円 (1.1%) の収入不足となっている。これは、軽油引取量の減少割合が想定よりも大きかったことにより、軽油引取税収入額が見込みを下回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると 1 億 1,683 万円 (1.8%) 減少している。これは、軽油引取量の減少により、軽油引取税収入額が減少したことによるものである。

第 13 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方特例交付金	2,122,513	2,122,513	0	3,851,554	△ 1,729,041	△ 44.9
1 地方特例交付金	2,122,513	2,122,513	0	1,924,455	198,058	10.3
○ 子ども・子育て支援 臨時交付金	—	—	—	1,927,099	△ 1,927,099	皆減

予算比較

予算現額 21 億 2,251 万円に対し、決算額も 21 億 2,251 万円で同額の収入となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、17 億 2,904 万円 (44.9%) 減少している。これは主に、幼児教育・保育の無償化に伴う臨時交付金（子ども・子育て支援臨時交付金）の皆減によるものである。

第 14 款 地方交付税

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方交付税	6,452,736	6,605,372	152,636	6,770,882	△ 165,510	△ 2.4
1 地方交付税	6,452,736	6,605,372	152,636	6,770,882	△ 165,510	△ 2.4

予算比較

予算現額 64 億 5,273 万円に対し、決算額は 66 億 537 万円で、1 億 5,263 万円 (2.4%) の収入超過となっている。これは主に、特別交付税が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 6,551 万円 (2.4%) 減少している。これは主に、災害復旧費の減に伴い特別交付税が減少したことによるものである。

地方交付税の状況は、「第 15 表」のとおりである。

第 15 表 地方交付税の状況表

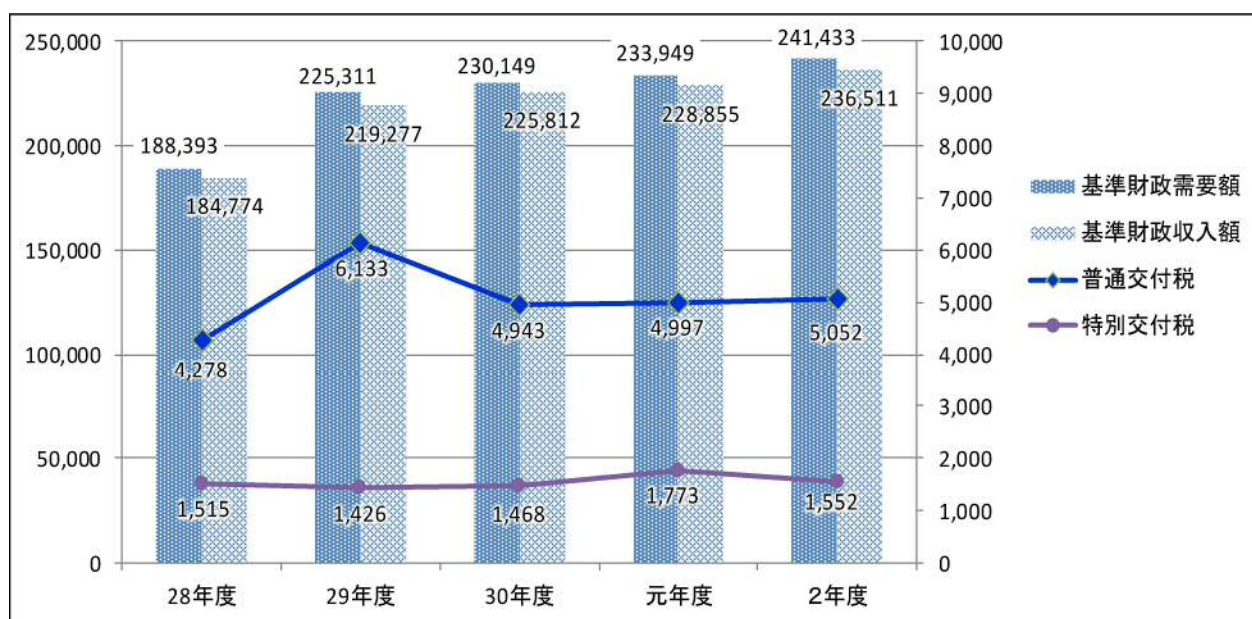
(単位：千円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税
平成28年度	188,393,280	184,774,195	4,278,327	1,515,589
平成29年度	225,311,416	219,277,482	6,133,378	1,426,142
平成30年度	230,149,986	225,812,117	4,943,653	1,468,768
令和元年度	233,949,200	228,855,331	4,997,129	1,773,753
令和2年度	241,433,512	236,511,386	5,052,736	1,552,636

- (注) 1 「基準財政需要額」は、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額をいう。
- 2 「基準財政収入額」は、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 14 条の規定により算定した額をいう。

図 10 地方交付税の推移

(単位：百万円)



第 15 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
交通安全対策特別交付金	286,000	330,286	44,286	302,456	27,830	9.2
1 交通安全対策特別 交付金	286,000	330,286	44,286	302,456	27,830	9.2

予算比較

予算現額 2 億 8,600 万円に対し、決算額は 3 億 3,028 万円で、4,428 万円 (15.5%) の収入超過となっている。これは主に、本交付金の原資である交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,783 万円 (9.2%) 増加している。これは主に、本交付金の原資である交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入が増加したことによるものである。

第 16 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
分担金及び負担金	2,745,978	2,691,664	△ 54,313	4,338,549	△ 1,646,885	△ 38.0
1 負担金	2,745,978	2,691,664	△ 54,313	4,338,549	△ 1,646,885	△ 38.0

予算比較

予算現額 27 億 4,597 万円に対し、決算額は 26 億 9,166 万円で、5,431 万円 (2.0%) の収入不足となっている。

主な決算額

民生費負担金（児童福祉費負担金など）	25 億 6,509 万円
土木費負担金（道路橋りょう費負担金など）	7,858 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、16 億 4,688 万円 (38.0%) 減少している。これは主に、幼児教育・保育の無償化等による民生費負担金 11 億 2,575 万円及び改修工事の完了に伴う都市下水路維持管理費負担金の減等による土木費負担金 4 億 9,227 万円が減少したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は 1,870 万円である。これは、民生費負担金（児童福祉費負担金）であり、前年度と比べると 232 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は 1 億 2,515 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
民生費負担金 (児童福祉費負担金など)	1 億 1,770 万円	私立保育所保護者負担金等において、保護者の経済的事情等により未納が生じている。
土木費負担金 (道路橋りょう費負担金)	745 万円	道路復旧費原因者負担金において、納入義務者の経済的事情等により未納が生じている。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、1,754 万円減少しており、次のとおりである。

民生費負担金（児童福祉費負担金など）	1,754 万円の減少
--------------------	-------------

分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第16表」のとおりである。

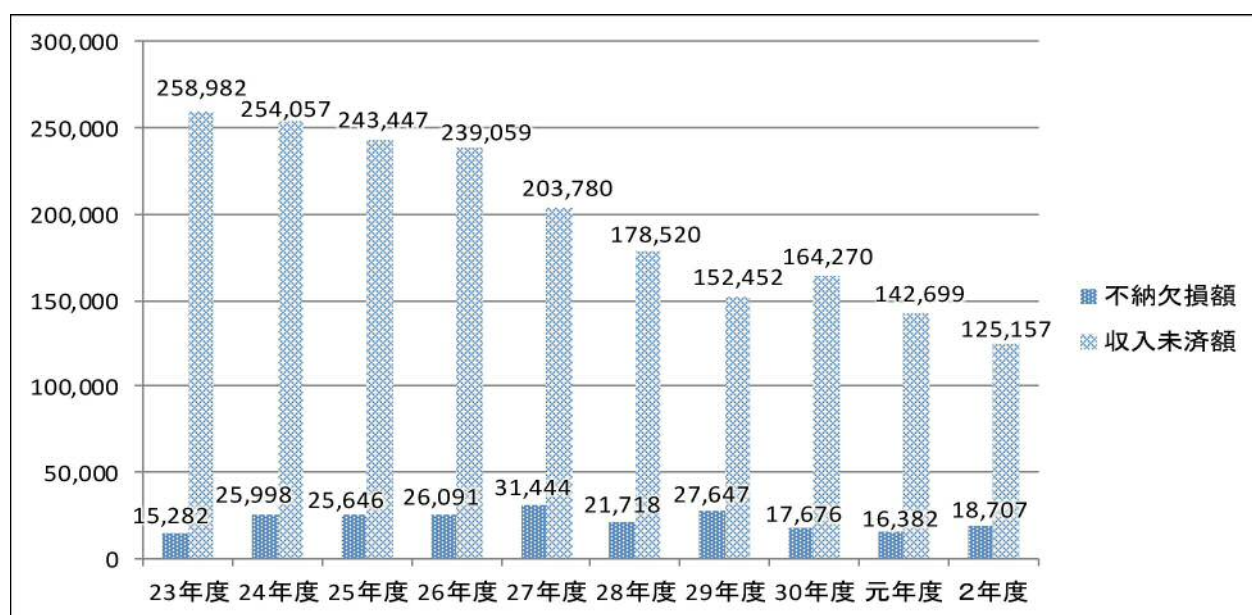
第16表 分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	15,282	258,982
平成24年度	25,998	254,057
平成25年度	25,646	243,447
平成26年度	26,091	239,059
平成27年度	31,444	203,780
平成28年度	21,718	178,520
平成29年度	27,647	152,452
平成30年度	17,676	164,270
令和元年度	16,382	142,699
令和2年度	18,707	125,157

図11 分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：千円)



第 17 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
使用料及び手数料	7,167,265	6,880,332	△ 286,932	7,901,437	△ 1,021,105	△ 12.9
1 使用料	4,251,357	4,091,755	△ 159,601	4,924,760	△ 833,005	△ 16.9
2 手数料	2,915,908	2,788,576	△ 127,331	2,976,676	△ 188,100	△ 6.3

予算比較

予算現額 71 億 6,726 万円に対し、決算額は 68 億 8,033 万円で、2 億 8,693 万円 (4.0%) の収入不足となっている。これは主に、塵芥処理手数料が見込みを下回ったこと等による衛生手数料 7,306 万円、公立保育所に入所する児童の保育所使用料が見込みを下回ったこと等による民生使用料 5,897 万円及び総務使用料 5,462 万円が減少したことによるものである。

主な決算額

総務使用料（総務管理使用料など）	1 億 9,497 万円
民生使用料（児童福祉使用料など）	10 億 7,164 万円
衛生使用料（保健衛生使用料など）	3 億 8,844 万円
土木使用料（道路橋りょう使用料など）	20 億 1,047 万円
教育使用料（高等学校使用料など）	4 億 1,691 万円
総務手数料（戸籍住民基本台帳手数料など）	4 億 8,560 万円
衛生手数料（清掃手数料など）	22 億 131 万円
土木手数料（土木管理手数料など）	8,888 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、10 億 2,110 万円 (12.9%) 減少している。これは主に、幼児教育・保育の無償化等による民生使用料 6 億 2,012 万円及び搬入される廃棄物の減少等による衛生手数料 1 億 5,643 万円が減少したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は 1,007 万円である。これは主に、民生使用料（児童福祉使用料）544 万円及び衛生手数料（清掃手数料）222 万円であり、前年度と比べると 641 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は 9,797 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
民生使用料 (児童福祉使用料)	4,718 万円	公立保育所使用料において、保護者の経済的事情等により未納が生じている。
土木使用料 (住宅使用料など)	3,544 万円	市営住宅使用料等において、入居者の病気や失業等により未納が生じている。
衛生手数料 (清掃手数料)	1,044 万円	し尿収集運搬手数料において、納付が困難な生活困窮者が多いことや転居先不明等により未納が生じている。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、1,324 万円減少しており、主なものは次のとおりである。

民生使用料（児童福祉使用料）	835 万円の減少
土木使用料（住宅使用料など）	215 万円の減少
衛生手数料（清掃手数料）	152 万円の減少

使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第 17 表」のとおりである。

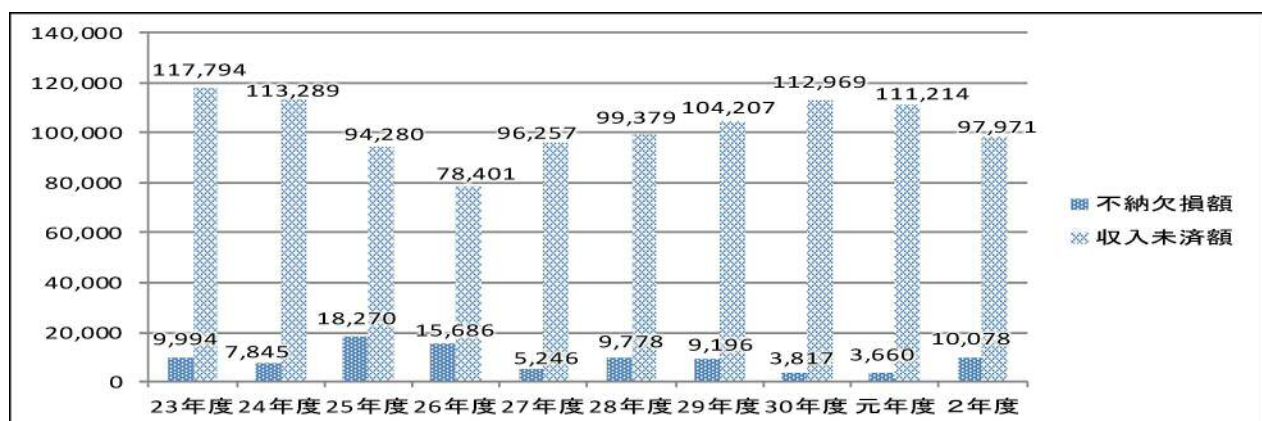
第 17 表 使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	9,994	117,794
平成24年度	7,845	113,289
平成25年度	18,270	94,280
平成26年度	15,686	78,401
平成27年度	5,246	96,257
平成28年度	9,778	99,379
平成29年度	9,196	104,207
平成30年度	3,817	112,969
令和元年度	3,660	111,214
令和2年度	10,078	97,971

図 12 使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：千円)



第 18 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
国庫支出金	256,599,380	249,912,950	△ 6,686,429	95,831,331	154,081,618	160.8
1 国庫負担金	87,096,577	87,730,970	634,393	81,774,412	5,956,558	7.3
2 国庫補助金	169,165,032	161,832,649	△ 7,332,383	13,701,365	148,131,283	*****
3 委託金	337,771	349,330	11,559	355,553	△ 6,222	△ 1.8

予算比較

予算現額 2,565 億 9,938 万円に対し、決算額は 2,499 億 1,295 万円で、66 億 8,642 万円 (2.6%) の収入不足となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の受入れを繰り越したこと等による総務費国庫補助金 29 億 9,701 万円、大宮駅東口大門町 2 丁目中地区第一種市街地再開発事業において補助金の受入れを繰り越したこと等による土木費国庫補助金 28 億 5,927 万円及び学校施設改修工事において補助金の受入れを繰り越したこと等による教育費国庫補助金 14 億 6,048 万円が減少したことによるものである。

主な決算額

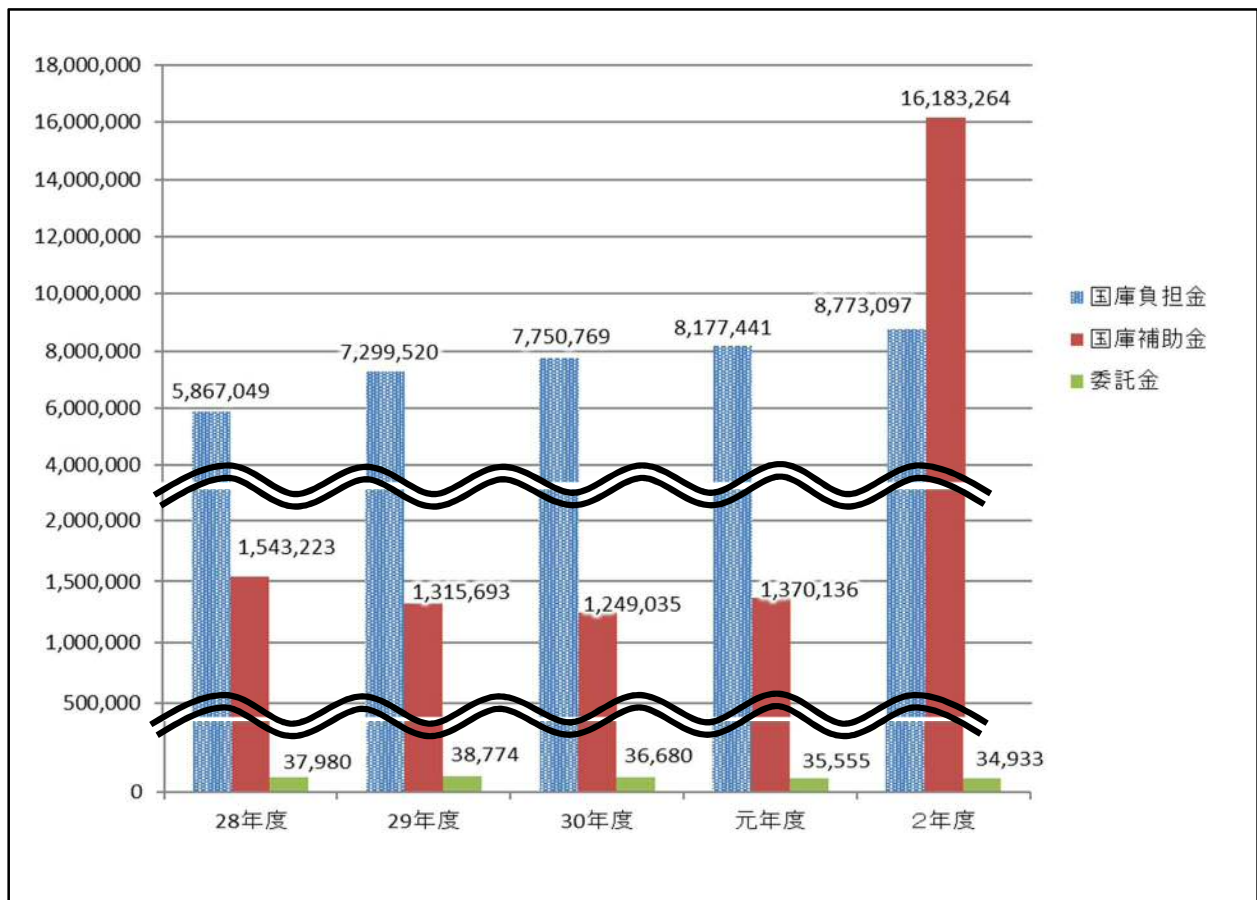
民生費国庫負担金 (児童福祉費負担金など)	739 億 8,576 万円
衛生費国庫負担金 (保健衛生費負担金)	15 億 5,577 万円
教育費国庫負担金 (小学校費負担金など)	120 億 6,244 万円
総務費国庫補助金 (企画費補助金など)	89 億 1,314 万円
民生費国庫補助金 (児童福祉費補助金など)	103 億 5,160 万円
衛生費国庫補助金 (保健衛生費補助金など)	8 億 8,844 万円
土木費国庫補助金 (都市計画費補助金など)	57 億 2,596 万円
教育費国庫補助金 (教育総務費補助金など)	27 億 9,045 万円
商工費国庫補助金 (商工費補助金)	1,330 億 4,877 万円
民生費委託金 (国民年金費委託金など)	3 億 2,193 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,540 億 8,161 万円 (160.8%) 増加している。これは主に、特別定額給付金給付事業の実施等による商工費国庫補助金 1,323 億 1,658 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付等による総務費国庫補助金 82 億 1,408 万円、私立認可保育所等への入所児童が増加したこと等による民生費国庫負担金 61 億 1,717 万円及びひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の実施等による民生費国庫補助金 56 億 1,865 万円が増加したことによるものである。

図 13 国庫支出金の推移

(単位：万円)



収入未済額

収入未済額は 37 億 2,787 万円である。これは事業の繰越しによるものであり、次のとおりである。

区 分	収入未済額
土木費国庫補助金	25 億 7,879 万円
(道路橋りょう費補助金)	5 億 9,741 万円
(都市計画費補助金)	17 億 1,413 万円
(土地区画整理費補助金)	2 億 6,724 万円
教育費国庫補助金	11 億 4,907 万円
(教育総務費補助金)	176 万円
(小学校費補助金)	6 億 3,795 万円
(中学校費補助金)	3 億 2,633 万円
(高等学校費補助金)	461 万円
(社会教育費補助金)	5,780 万円
(保健体育費補助金)	1 億 2,060 万円

第 19 款 県支出金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
県支出金	29,768,973	28,139,386	△ 1,629,586	24,664,227	3,475,159	14.1
1 県負担金	21,163,262	20,614,816	△ 548,445	18,002,453	2,612,363	14.5
2 県補助金	5,861,956	4,817,081	△ 1,044,874	3,363,771	1,453,309	43.2
3 委託金	2,743,755	2,707,488	△ 36,266	3,298,001	△ 590,513	△ 17.9

予算比較

予算現額 297 億 6,897 万円に対し、決算額は 281 億 3,938 万円で、16 億 2,958 万円 (5.5%) の収入不足となっている。これは主に、子どものための教育・保育給付交付金交付要綱の改正に伴い、交付額の算定方法に変更があったこと等による民生費県負担金 4 億 6,721 万円、民間保育所等に対する各種補助金が見込みを下回ったこと等による民生費県補助金 4 億 3,338 万円及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金における民間医療機関への交付実績が見込みを下回ったこと等による衛生費県補助金 3 億 6,345 万円が減少したことによるものである。

主な決算額

民生費県負担金（児童福祉費負担金など）	202 億 8,581 万円
民生費県補助金（児童福祉費補助金など）	37 億 4,914 万円
総務費委託金（徴税費委託金など）	26 億 4,117 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、34 億 7,515 万円 (14.1%) 増加している。これは主に、参議院議員通常選挙委託金の減等による総務費委託金 5 億 7,914 万円が減少したものの、私立認可保育所等への入所児童が増加したこと等による民生費県負担金 25 億 8,261 万円並びに新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が交付されたこと等による民生費県補助金 7 億 1,497 万円及び衛生費県補助金 6 億 8,690 万円が増加したことによるものである。

収入未済額

収入未済額は 41 万円である。これは、次の理由によるものである。

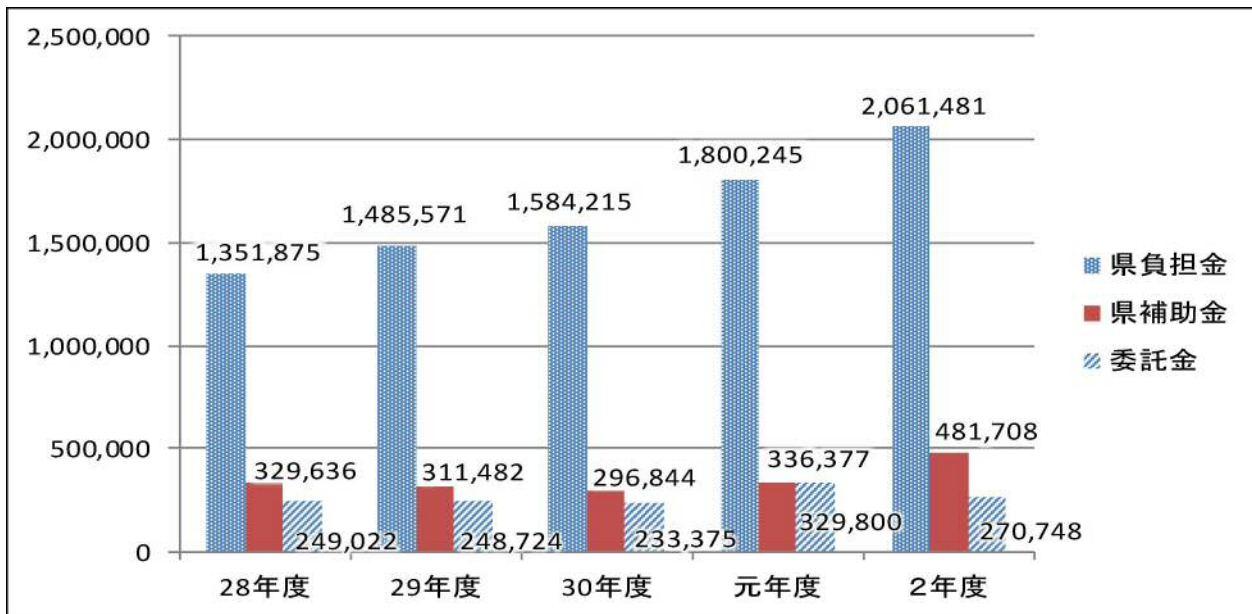
区 分	収入未済額	理 由
衛生費委託金 (保健衛生費委託金)	41 万円	予防接種後健康状況調査委託金において、県の事務処理の遅延により未納が生じている。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、同額となっている。

図 14 県支出金の推移

(単位：万円)



第20款 財産収入

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
財産収入	1,325,402	1,265,804	△ 59,597	1,355,069	△ 89,265	△ 6.6
1 財産運用収入	814,677	815,546	869	867,545	△ 51,999	△ 6.0
2 財産売払収入	510,725	450,257	△ 60,467	487,524	△ 37,266	△ 7.6

予算比較

予算現額 13 億 2,540 万円に対し、決算額は 12 億 6,580 万円で、5,959 万円 (4.5%) の収入不足となっている。これは主に、不動産売払収入 6,443 万円が見込みを下回ったことによるものである。

主な決算額

財産貸付収入（土地建物貸付収入など）	7 億 7,646 万円
不動産売払収入（土地売払収入など）	4 億 1,918 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8,926 万円 (6.6%) 減少している。これは主に、市有地貸付料が減少したこと等による財産貸付収入 4,654 万円及び公売による市有地の売却が減少したこと等による不動産売払収入 3,755 万円が減少したことによるものである。

第 2 1 款 寄附金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
寄附金	235, 054	289, 555	54, 501	227, 290	62, 265	27. 4
1 寄附金	235, 054	289, 555	54, 501	227, 290	62, 265	27. 4

予算比較

予算現額 2 億 3, 505 万円に対し、決算額は 2 億 8, 955 万円で、5, 450 万円 (23. 2%) の収入超過となっている。

主な決算額

総務費寄附金（総務管理費寄附金など）	8, 759 万円
土木費寄附金（都市計画費寄附金）	2 億 30 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、6, 226 万円 (27. 4%) 増加している。これは主に、ふるさと応援寄附金の増等による総務費寄附金 6, 340 万円が増加したことによるものである。

第 2 2 款 繰入金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
繰入金	11,098,408	2,082,123	△ 9,016,284	6,419,307	△ 4,337,183	△ 67.6
1 基金繰入金	11,098,408	2,082,123	△ 9,016,284	6,364,346	△ 4,282,223	△ 67.3
○ 特別会計繰入金	—	—	—	54,960	△ 54,960	皆減

予算比較

予算現額 110 億 9,840 万円に対し、決算額は 20 億 8,212 万円で、90 億 1,628 万円 (81.2%) の収入不足となっている。これは主に、財政調整基金繰入金 54 億 1,204 万円が減少したこと並びに都市開発基金繰入金 26 億円及び公共施設マネジメント基金繰入金 9 億 9,003 万円が皆減したことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、43 億 3,718 万円 (67.6%) 減少している。これは主に、財政調整基金繰入金 5 億円が増加したものの、減債基金繰入金 25 億円、都市開発基金繰入金 15 億円及び公共施設マネジメント基金繰入金 6 億 5,297 万円が皆減したことによるものである。

第 2 3 款 繰越金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
繰越金	5,983,100	5,983,099	△ 1	6,453,377	△ 470,278	△ 7.3
1 繰越金	5,983,100	5,983,099	△ 1	6,453,377	△ 470,278	△ 7.3

予算比較

予算現額 59 億 8,310 万円に対し、決算額は 59 億 8,309 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4 億 7,027 万円 (7.3%) 減少している。

第 2 4 款 諸収入

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
諸収入	56,934,913	45,185,235	△ 11,749,677	33,967,588	11,217,647	33.0
1 延滞金、加算金 及び過料	612,213	271,632	△ 340,580	434,607	△ 162,974	△ 37.5
2 市預金利子	108	121	13	106	15	14.5
3 貸付金元利収入	48,574,921	37,449,462	△ 11,125,458	24,167,229	13,282,233	55.0
4 受託事業収入	518,855	482,246	△ 36,608	471,677	10,569	2.2
5 収益事業収入	3,332,988	3,227,011	△ 105,976	3,795,276	△ 568,265	△ 15.0
6 雑入	3,895,828	3,754,759	△ 141,068	5,098,691	△ 1,343,931	△ 26.4

予算比較

予算現額 569 億 3,491 万円に対し、決算額は 451 億 8,523 万円で、117 億 4,967 万円（20.6%）の収入不足となっている。これは主に、新型コロナウイルス対応臨時資金融資制度において金融機関への預託が見込みを下回ったこと等による商工費貸付金元利収入 111 億 2,963 万円、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地域経済の停滞により滞納繰越分の収入額が見込みを下回ったこと等による延滞金 3 億 4,057 万円及び心身障害者医療費の受給者数及び扶助費が見込みを下回ったことに伴い、本市の受け取る高額療養費が減少したこと等による雑入 3 億 2,819 万円が減少したことによるものである。

主な決算額

延滞金	2 億 7,163 万円
民生費貸付金元利収入（老人福祉費貸付金元利収入など）	1 億 5,078 万円
商工費貸付金元利収入	327 億 7,867 万円
土木費貸付金元利収入（土地区画整理費貸付金元利収入など）	44 億 755 万円
民生受託事業収入（老人福祉費受託事業収入など）	4 億 8,184 万円
宝くじ収入	30 億 4,550 万円
公営競技事業収入（競馬事業収入など）	1 億 8,150 万円
過年度収入（国庫支出金過年度収入など）	3 億 3,290 万円
雑入（民生費雑入など）	34 億 1,688 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、112 億 1,764 万円（33.0%）増加している。これは主に、大宮駅西口第 3－B 地区第一種市街地再開発事業における補償費の減等による雑入 13 億 7,332 万円、組合区画整理事業の進捗等に伴い、事業資金の貸付金額が減少したこと等による土木費貸付金元利収入 5 億 1,381 万円及び宝くじの売上げが減少した

ことによる宝くじ収入 4 億 1,465 万円が減少したものの、中小企業融資資金貸付金元金収入において、融資残高が増加したこと等による商工費貸付金元利収入 138 億 661 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は 1 億 7,496 万円である。これは主に、雑入（民生費雑入）1 億 7,234 万円であり、前年度と比べると 2,390 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は 23 億 1,526 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
民生費貸付金元利収入 （社会福祉費貸付金元利収入など）	875 万円	借受人の死亡や市外への転出、生活困窮等により未納が生じている。
教育費貸付金元利収入 （教育総務費貸付金元利収入）	1,208 万円	借受人がアルバイトや派遣社員等の非正規雇用労働者となり、低収入が続いたことや転職・失業・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少、病気による勤労困難等により未納が生じている。
雑入 （民生費雑入など）	21 億 6,204 万円	債務者の経済的困窮等により未納が生じている。
主なもの ・生活保護法第 63 条による返還金、同法第 78 条による徴収金及び過誤払金返還金 ・心身障害者扶養共済制度の掛金及び心身障害者福祉手当過誤払金分の返還金 ・第三者納付金（第三者行為損害賠償金）、返納金（医療機関の不当・不正請求に係る診療報酬・療養費返納金） ・子ども手当、子ども手当（特別措置法）、児童手当及び児童扶養手当の返還金		

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、4,773 万円増加しており、主なものは次のとおりである。

過年度収入（その他過年度収入）	1,188 万円の増加
雑入（民生費雑入など）	3,925 万円の増加

諸収入の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第 18 表」のとおりである。

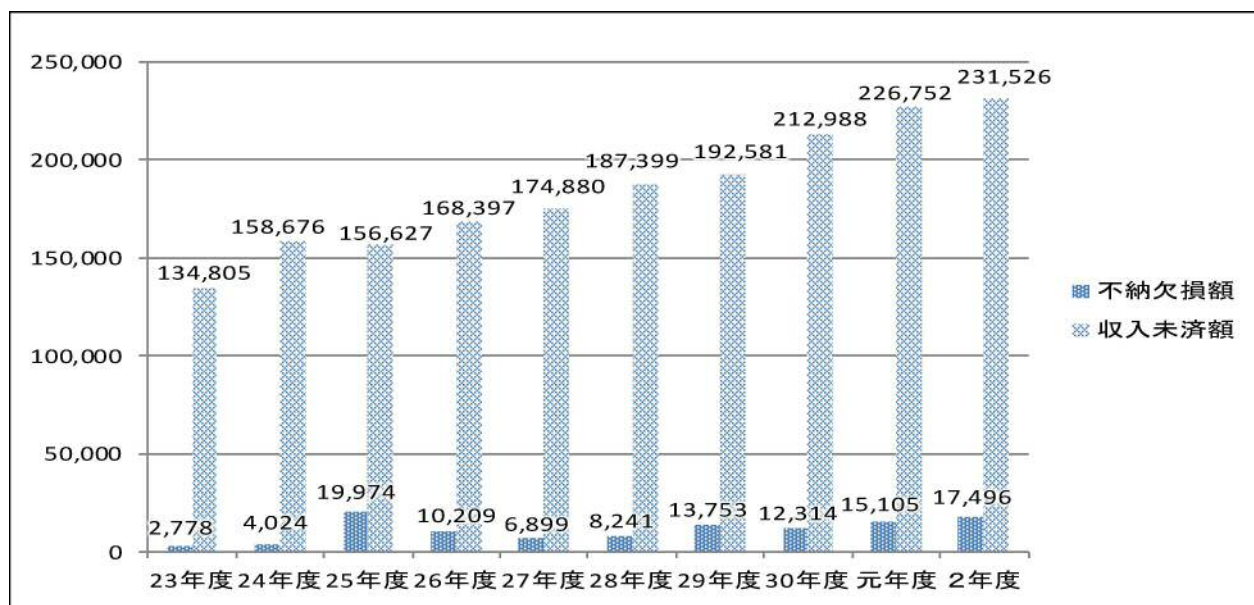
第 18 表 諸収入の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：万円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	2,778	134,805
平成24年度	4,024	158,676
平成25年度	19,974	156,627
平成26年度	10,209	168,397
平成27年度	6,899	174,880
平成28年度	8,241	187,399
平成29年度	13,753	192,581
平成30年度	12,314	212,988
令和元年度	15,105	226,752
令和2年度	17,496	231,526

図 15 諸収入の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：万円)



第25款 市債

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
市 債	69,828,494	48,954,909	△ 20,873,585	50,474,769	△ 1,519,860	△ 3.0
1 市 債	69,828,494	48,954,909	△ 20,873,585	50,474,769	△ 1,519,860	△ 3.0

予算比較

予算現額 698 億 2,849 万円に対し、決算額は 489 億 5,490 万円で、208 億 7,358 万円下回っている。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	増減額	理 由
民生債	3 億 3,470 万円の減少	
老人福祉債	1 億 2,710 万円の減少	老人福祉施設等管理運営事業に係る市債額が減少したこと等による。
児童福祉債	1 億 9,210 万円の減少	公立保育所管理運営事業が通次繰越になったこと等による。
衛生債 (清掃債など)	2 億 3,080 万円の減少	(仮称) 新清掃事務所整備事業が通次繰越になったこと等による。
土木債	139 億 2,220 万円の減少	
道路橋りょう債	49 億 4,670 万円の減少	道路新設改良事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
河川債	9 億 6,440 万円の減少	河川改修事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
都市計画債	58 億 9,710 万円の減少	街路整備事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
土地区画整理債	20 億 40 万円の減少	組合施行等土地区画整理支援事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
消防債	9 億 5,860 万円の減少	消防施設等整備事業が通次繰越になったこと等による。
教育債	51 億 9,790 万円の減少	
教育総務債	8 億 20 万円の減少	教育情報ネットワーク推進事業に係る市債額が減少したこと等による。
小学校債	25 億 5,460 万円の減少	小学校営繕事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
中学校債	12 億 8,080 万円の減少	中学校営繕事業が翌年度に繰越しになったこと等による。

市債の内訳及び収入状況は、「第 19 表」のとおりである。

第 19 表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度		令和元年度 決 算 額 B	前年度対比増減額 A－B
	予 算 現 額	決 算 額 A		
合 計	69,828,494	48,954,909	50,474,769	△ 1,519,860
総 務 債	6,738,100	6,582,015	6,288,407	293,608
民 生 債	4,219,700	3,885,000	2,349,100	1,535,900
衛 生 債	694,100	463,300	2,635,900	△ 2,172,600
農 林 水 産 業 債	129,100	76,600	113,600	△ 37,000
商 工 債	85,500	64,700	283,300	△ 218,600
土 木 債	36,499,300	22,577,100	20,687,500	1,889,600
消 防 債	2,178,800	1,220,200	2,550,100	△ 1,329,900
教 育 債	10,968,200	5,770,300	6,933,200	△ 1,162,900
臨 時 財 政 対 策 債	8,315,694	8,315,694	8,633,662	△ 317,968

前年度比較

決算額を前年度と比べると、15 億 1,986 万円 (3.0%) 減少している。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	増減額	理 由
民生債 (児童福祉債など)	15 億 3,590 万円 の増加	特定教育・保育施設等整備事業の事業費の増等による。
衛生債 (清掃債など)	21 億 7,260 万円 の減少	旧環境センター管理事業の事業費の減等による。
土木債	18 億 8,960 万円 の増加	
道路橋りょう債	17 億 3,870 万円 の増加	交通安全施設整備事業の事業費の増等による。
河川債	3 億 450 万円 の減少	都市下水路維持管理事業の事業費の減等による。
住宅債	6 億 4,400 万円 の増加	市営住宅建替事業の事業費の増等による。
消防債	13 億 2,990 万円 の減少	消防施設等整備事業の事業費の減等による。
教育債	11 億 6,290 万円 の減少	
教育総務債	14 億 9,150 万円 の増加	教育情報ネットワーク推進事業の事業費の増等による。
中学校債	30 億 670 万円 の減少	中学校空調整備事業の事業費の減等による。
臨時財政対策債	3 億 1,796 万円 の減少	普通交付税算定における臨時財政対策債の発行額の減による。

市債現在高の前年度との比較は、「第 20 表」のとおりである。

第 20 表 市債現在高比較表

(単位：千円、%)

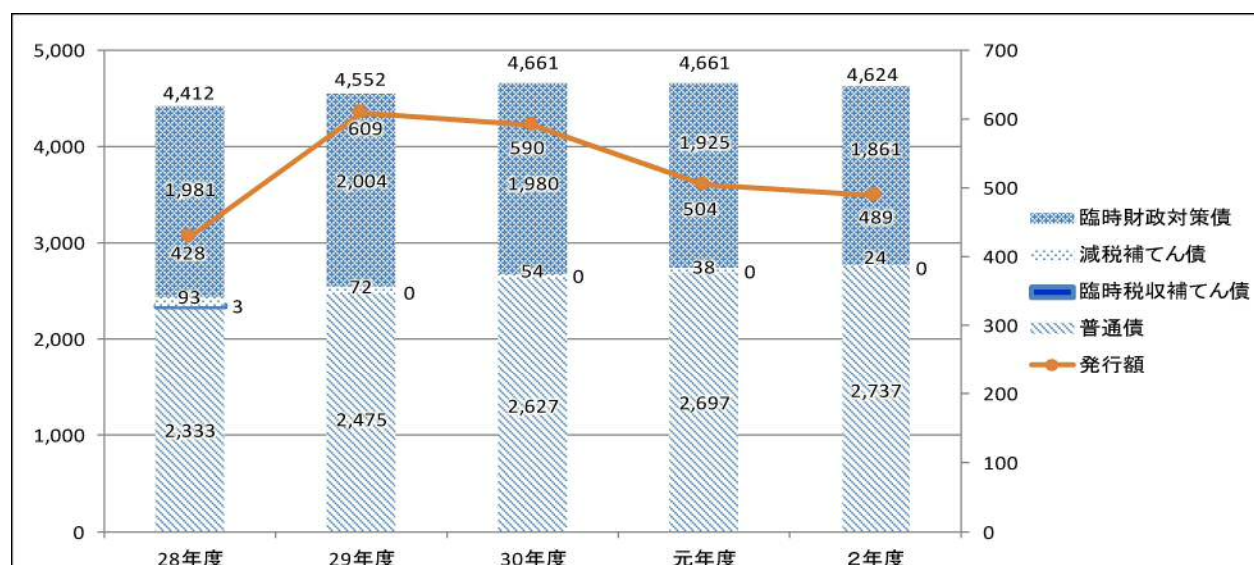
区 分	令和元年度末 現 在 高 A	令和 2 年度		令和 2 年度末 現 在 高 B	構成比率	前年度対比 増減額 B-A
		発 行 額	償 還 額			
合 計	466,126,712	48,954,909	52,658,849	462,422,772	100.0	△ 3,703,940
総 務 債	34,298,394	6,582,015	3,308,091	37,572,318	8.1	3,273,924
民 生 債	23,486,263	3,885,000	2,924,076	24,447,187	5.3	960,924
衛 生 債	21,240,051	463,300	3,103,029	18,600,322	4.0	△ 2,639,729
労 働 債	16,978	0	2,122	14,856	0.0	△ 2,122
農 林 水 産 業 債	566,878	76,600	57,767	585,711	0.1	18,833
商 工 債	449,789	64,700	21,067	493,422	0.1	43,633
土 木 債	133,870,603	22,577,100	19,849,330	136,598,373	29.6	2,727,770
消 防 債	11,549,324	1,220,200	1,730,602	11,038,922	2.4	△ 510,402
教 育 債	44,233,386	5,770,300	5,605,104	44,398,582	9.6	165,196
減 税 補 て ん 債	3,869,115	0	1,389,350	2,479,765	0.5	△ 1,389,350
臨 時 財 政 対 策 債	192,545,931	8,315,694	14,668,311	186,193,314	40.3	△ 6,352,617

資料：財政局

年度末残高を前年度と比べると、37 億 394 万円減少している。これは主に、総務債 32 億 7,392 万円及び土木債 27 億 2,777 万円が増加したものの、臨時財政対策債 63 億 5,261 万円、衛生債 26 億 3,972 万円及び減税補てん債 13 億 8,935 万円が減少したことによるものである。

図 16 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)



(3) 歳 出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第 21 表」のとおりである。

第 21 表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、％)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	763,366,492	584,016,138	179,350,354	30.7
決 算 額	703,908,069	545,551,131	158,356,938	29.0
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	92.2	93.4	－	△ 1.2
翌 年 度 繰 越 額	27,912,027	24,611,640	3,300,387	13.4
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	3.7	4.2	－	△ 0.5
不 用 額	31,546,395	13,853,366	17,693,028	127.7
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	4.1	2.4	－	1.7

決算額 7,039 億 806 万円は、前年度決算額 5,455 億 5,113 万円に比べると 1,583 億 5,693 万円 (29.0％) 増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 92.2％は、前年度 93.4％に比べると 1.2 ポイント低下している。

翌年度繰越額は 279 億 1,202 万円で、前年度 246 億 1,164 万円に比べると 33 億 38 万円 (13.4％) 増加しており、予算現額に対する割合 3.7％は、前年度 4.2％に比べると 0.5 ポイント低下している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額 48 億 9,831 万円、繰越明許費繰越額 230 億 1,371 万円である。

繰越事由は、地元や関係機関との調整、協議等に日数を要したことに伴い、事業の着手あるいは進捗状況に遅延が生じたことによるものが多くを占めている。前年度と比べると、継続費通次繰越額 28 億 8,434 万円及び繰越明許費繰越額 5 億 3,378 万円が増加している。なお、事故繰越し繰越額においては、当年度は繰越しがなく 1 億 1,773 万円減少している。

また、不用額は 315 億 4,639 万円で、前年度 138 億 5,336 万円に比べると 176 億 9,302 万円 (127.7％) 増加しており、予算現額に対する割合 4.1％は、前年度 2.4％と比べると 1.7 ポイント上昇している。

款別歳出決算状況の前年度との比較は、「第 22 表」のとおりである。

第 22 表 款別歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

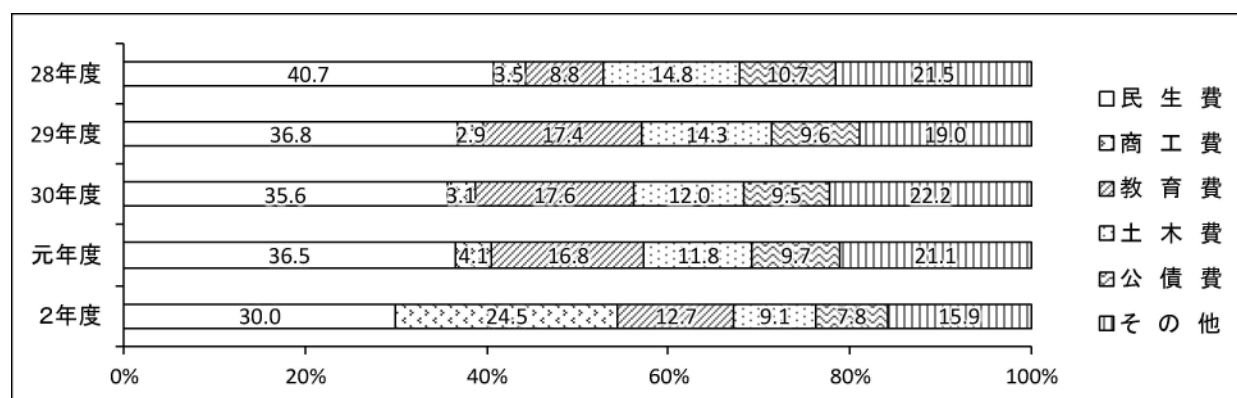
区 分	令和 2 年度				令和元年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 A－B	決算額 C	構成 比率	増減額 B－C	増減率
議 会 費	1,605,220	1,548,858	0.2	56,361	1,602,555	0.3	△ 53,696	△ 3.4
総 務 費	52,187,639	50,520,805	7.2	1,666,833	52,495,186	9.6	△ 1,974,380	△ 3.8
民 生 費	218,130,597	211,349,161	30.0	6,781,435	199,335,069	36.5	12,014,091	6.0
衛 生 費	44,335,000	41,039,290	5.8	3,295,710	41,256,254	7.6	△ 216,964	△ 0.5
労 働 費	282,933	258,563	0.0	24,369	214,254	0.0	44,308	20.7
農林水産業費	2,031,455	1,732,746	0.2	298,708	1,445,425	0.3	287,321	19.9
商 工 費	187,814,336	172,386,845	24.5	15,427,490	22,320,639	4.1	150,066,205	672.3
土 木 費	84,381,727	64,389,181	9.1	19,992,546	64,506,173	11.8	△ 116,991	△ 0.2
消 防 費	18,198,864	16,509,444	2.3	1,689,420	17,958,303	3.3	△ 1,448,859	△ 8.1
教 育 費	99,542,945	89,431,802	12.7	10,111,142	91,446,942	16.8	△ 2,015,140	△ 2.2
災害復旧費	5	0	0.0	5	0	0.0	0	—
公 債 費	54,808,386	54,741,371	7.8	67,014	52,970,327	9.7	1,771,043	3.3
予 備 費	47,383	0	0.0	47,383	0	0.0	0	—
合 計	763,366,492	703,908,069	100.0	59,458,422	545,551,131	100.0	158,356,938	29.0

歳出決算額を前年度と比べると、1,583 億 5,693 万円 (29.0%) 増加している。これは主に、教育費 20 億 1,514 万円 (2.2%) 及び総務費 19 億 7,438 万円 (3.8%) が減少したものの、商工費 1,500 億 6,620 万円 (672.3%) 及び民生費 120 億 1,409 万円 (6.0%) が増加したことによるものである。

歳出決算額を款別構成比率でみると、民生費 2,113 億 4,916 万円で 30.0% (前年度 36.5%)、商工費 1,723 億 8,684 万円で 24.5% (同 4.1%) 及び教育費 894 億 3,180 万円で 12.7% (同 16.8%) を占め、この 3 款で 67.2% となっている。以下、主なものは、土木費 643 億 8,918 万円で 9.1% (同 11.8%) 及び公債費 547 億 4,137 万円で 7.8% (同 9.7%) である。

図 17 款別歳出決算額構成比率の推移

(単位：%)



繰出金決算状況の前年度との比較は、「第 23 表」のとおりである。

第 23 表 繰出金決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
第 3 款 民生費	30,914,999	30,334,132	580,867	1.9
(1) 後期高齢者医療事業へ	11,085,981	11,076,909	9,071	0.1
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業へ	4,132	21,386	△ 17,254	△ 80.7
(3) 介護保険事業へ	13,602,545	12,978,577	623,967	4.8
(4) 国民健康保険事業へ	6,222,341	6,257,259	△ 34,917	△ 0.6
第 4 款 衛生費	15,657	30,486	△ 14,829	△ 48.6
(1) 用地先行取得事業へ	15,657	30,486	△ 14,829	△ 48.6
第 6 款 農林水産業費	235,305	172,327	62,977	36.5
(1) 食肉中央卸売市場及びと畜場事業へ	235,305	172,327	62,977	36.5
第 8 款 土木費	3,555,977	2,692,845	863,132	32.1
(1) 用地先行取得事業へ	30,279	30,394	△ 114	△ 0.4
(2) 大宮駅西口都市改造事業へ	863,306	855,559	7,746	0.9
(3) 東浦和第二土地区画整理事業へ	885,988	928,028	△ 42,040	△ 4.5
(4) 浦和東部第一特定土地区画整理事業へ	825,821	0	825,821	皆増
(5) 南与野駅西口土地区画整理事業へ	382,893	350,033	32,860	9.4
(6) 指扇土地区画整理事業へ	313,265	333,421	△ 20,155	△ 6.0
(7) 江川土地区画整理事業へ	160,861	153,143	7,718	5.0
(8) 大門下野田特定土地区画整理事業へ	93,561	42,265	51,296	121.4
第 12 款 公債費	54,740,543	52,966,360	1,774,183	3.3
(1) 公債管理へ	54,740,543	52,966,360	1,774,183	3.3
合 計	89,462,483	86,196,152	3,266,331	3.8

一般会計からの繰出金は、特別会計へ 894 億 6,248 万円で、前年度と比べると 32 億 6,633 万円 (3.8%) 増加している。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 決算額	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
議会費	1,605,220	1,548,858	0	56,361	96.5	1,602,555	△ 53,696	△ 3.4
1 議会費	1,605,220	1,548,858	0	56,361	96.5	1,602,555	△ 53,696	△ 3.4

予算比較

予算現額 16 億 522 万円に対し、決算額は 15 億 4,885 万円で、執行率は 96.5%である。

決算額

第1項 議会費

第1目 議会費（報酬、職員手当等など）	11 億 5,972 万円
第2目 議会事務局費（給料、職員手当等など）	3 億 8,913 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5,369 万円（3.4%）減少している。

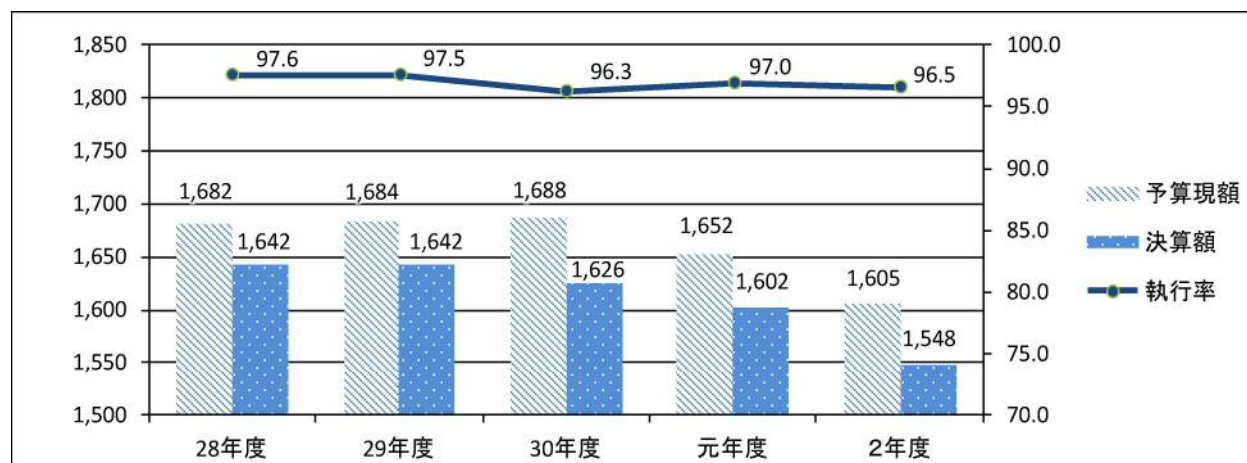
不用額

予算現額と決算額の差額 5,636 万円については不用を生じたものであり、次のとおりである。

- ◆議会費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 4,159 万円
政務活動費補助金において、精算に伴い補助金が返還されたこと等による。
- ◆議会事務局費（職員手当等など）の執行残 1,476 万円

図 18 議会費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



第2款 総務費

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 決算額	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
総務費	52,187,639	50,520,805	302,062	1,364,771	96.8	52,495,186	△ 1,974,380	△ 3.8
1 総務管理費	32,202,135	31,693,220	6,088	502,826	98.4	32,821,393	△ 1,128,172	△ 3.4
2 企画費	6,622,925	6,170,880	294,654	157,390	93.2	6,059,606	111,273	1.8
3 徴税费	4,325,270	4,148,082	1,320	175,867	95.9	4,597,749	△ 449,667	△ 9.8
4 戸籍住民基本台帳費	3,804,433	3,458,521	0	345,911	90.9	2,787,849	670,672	24.1
5 区政振興費	2,946,225	2,861,096	0	85,128	97.1	3,976,651	△ 1,115,554	△ 28.1
6 選挙費	203,599	185,886	0	17,712	91.3	1,442,776	△ 1,256,890	△ 87.1
7 統計調査費	574,373	540,211	0	34,161	94.1	86,697	453,513	523.1
8 監査委員費	201,159	182,866	0	18,292	90.9	181,122	1,743	1.0
9 危機管理費	1,164,032	1,142,258	0	21,773	98.1	402,574	739,684	183.7
10 人事委員会費	143,488	137,782	0	5,705	96.0	138,764	△ 982	△ 0.7

予算比較

予算現額 521 億 8,763 万円に対し、決算額は 505 億 2,080 万円で、執行率は 96.8% である。

主な決算額

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（給料、職員手当等など）	135 億 152 万円
第8目 財産管理費（委託料、積立金など）	18 億 931 万円
第11目 自治振興費（委託料、工事請負費など）	30 億 9,773 万円
第14目 生活文化施設費（委託料、公有財産購入費など）	85 億 8,234 万円
第17目 財政調整基金費（積立金）	17 億 4,918 万円

第2項 企画費

第1目 企画総務費（委託料、使用料及び賃借料など）	40 億 4,377 万円
第2目 スポーツ企画費（委託料、工事請負費など）	20 億 9,102 万円

第3項 徴税费

第1目 税務総務費（給料、職員手当等など）	24 億 1,116 万円
第2目 賦課徴収費（委託料、償還金、利子及び割引料など）	17 億 3,692 万円

第4項 戸籍住民基本台帳費

第1目 戸籍住民基本台帳費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	24 億 2,952 万円
----------------------------------	---------------

第 2 目 支所費（給料、職員手当等など）	10 億 2,899 万円
第 5 項 区政振興費	
第 1 目 区政総務費（需用費、委託料など）	13 億 7,427 万円
第 2 目 区民まちづくり推進費（需用費、工事請負費など）	14 億 8,682 万円
第 9 項 危機管理費	
第 1 目 防災総務費（需用費、積立金など）	11 億 4,225 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、19 億 7,438 万円（3.8%）減少している。これは主に、職員構成の変動等による一般管理費 9 億 7,415 万円が増加したものの、大宮駅東口大門町 2 丁目中地区第一種市街地再開発事業における文化施設の床取得の完了等による生活文化施設費 12 億 9,051 万円、大宮区役所新庁舎整備事業におけるサービス購入料の減等による区政総務費 9 億 3,910 万円及びホテル南郷中規模修繕工事の完了等による市民保養施設費 8 億 2,677 万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、総務管理費、企画費及び徴税費 3 億 206 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 13 億 6,477 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

- ◆一般管理費（職員手当等など）の執行残 6,923 万円
- ◆自治振興費（工事請負費など）の執行残 1 億 4,587 万円
宮原コミュニティセンター及び七里コミュニティセンターの中規模修繕工事において、工事費が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆生活文化施設費（需用費など）の執行残 1 億 1,334 万円
- ◆スポーツ企画費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 1 億 864 万円
スポーツコミッション推進事業において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、予定していた大会が中止となったことにより、補助金の交付が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆税務総務費（共済費など）の執行残 6,595 万円
- ◆賦課徴収費（委託料など）の執行残 1 億 991 万円
- ◆戸籍住民基本台帳費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 3 億 2,555 万円
マイナンバーカード発行枚数が国の当初見込み数を下回ったことに伴い、地方公共団体情報システム機構への負担金が減額したこと等による。

《繰越額》

【繰越明許費繰越額】

◆総務管理費

○都市イメージ向上事業

608 万円

東京 2020 大会を活用した市の魅力発信準備業務において、東京 2020 大会が延期されたことにより、年度内の事業完了が見込めないことによる。

◆企画費

○オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業

2 億 9,465 万円

市内イベント開催支援業務及びボランティア運営業務において、東京 2020 大会が延期されたことにより、年度内の事業完了が見込めないことによる。

◆徴税費

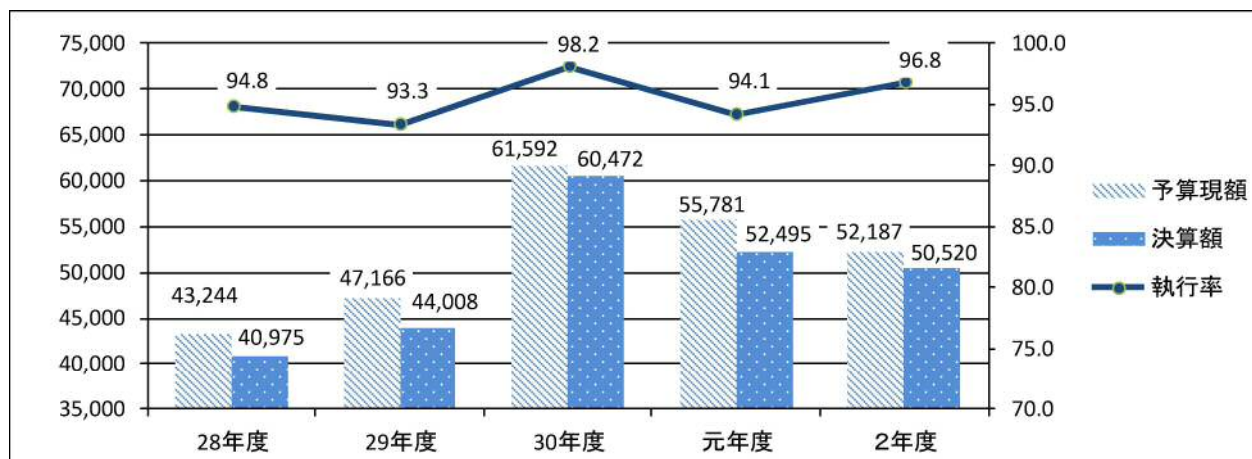
○税務管理事業

132 万円

補正予算成立後の電子申請クレジット収納導入業務であり、年度内の事業完了が見込めないことによる。

図 19 総務費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、都市イメージの向上、定住意向の形成を図るため「定住意向形成事業」を展開し、インターネット広告等を活用した本市の魅力や強みについて情報発信を行うとともに、首都圏在住者を対象に本市の都市イメージに関する調査を実施したほか、市民が必要とする行政情報を適切なタイミングでわかりやすく提供するため「新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報」を展開し、大学と連携したＳＮＳ、動画の活用相談や動画研修を実施し、ＳＮＳを活用した市民連携の取組を強化した。

また、地域課題の解決や地域の活性化を推進するため「大学コンソーシアムとの連携」を展開し、大学の実践的な教育・研究機会の確保等に対する支援を行うとともに、Ｗｅｂを活用した大学への出張講義や情報交換会を開催したほか、市民活動及び協働の推進を図り、活力にあふれる地域社会を実現するため「マッチングファンド制度による助成事業」を展開し、地域課題を解決する事業に取り組む市民活動団体に対し助成を行った。

総務費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 24 表」のとおりである。

第 24 表 総務費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、％)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
コンプライアンス推進事業	3,063	2,614	0	448	85.4
人事管理事務事業	198,734	195,054	0	3,679	98.1
新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報	1,365	714	0	650	52.4
市民の声データベースシステムの運用	33,770	33,662	0	107	99.7
定住意向形成事業	7,909	5,443	0	2,465	68.8
業者登録管理事業	24,581	23,701	0	879	96.4
公共施設マネジメント推進事業	23,626	20,786	0	2,839	88.0
大学コンソーシアムとの連携	1,085	155	0	929	14.3
自治会集会所整備事業	36,769	35,476	0	1,293	96.5
消費者教育・消費者啓発事業	1,288	1,099	0	188	85.4
文化芸術都市創造計画策定事業	3,843	2,230	0	1,612	58.0
岩槻人形博物館管理運営事業	123,813	111,144	0	12,668	89.8
総合振興計画等推進事業	18,851	16,300	0	2,550	86.5
情報システムの最適化の推進	214,100	214,099	0	0	100.0
スポーツコミッション推進事業	186,500	145,652	0	40,847	78.1
マッチングファンド制度による助成事業	5,348	4,584	0	763	85.7
市税の窓口等管理運営事業	48,985	45,205	0	3,779	92.3
自主防災組織育成事業	115,306	106,129	0	9,176	92.0

区役所においては、区の特性を生かしたまちづくりを進めるために、各区長が区政運営に当たる取組姿勢や区民サービスの具体的な目標を区長マニフェストに掲げ、各種事業を展開した。

このうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 25 表」のとおりである。

第 25 表 区の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護に優しい西区サポート事業	341	340	0	0	99.8
スポーツのまちづくり推進事業	1,041	867	0	173	83.3
防犯啓発事業	2,657	2,305	0	351	86.8
親子でトライ!!らんらん♪ランニング	482	367	0	114	76.3
中央区花 de 植花夢まちづくり事業	1,098	554	0	543	50.5
区の花啓発事業（「田島ヶ原サクラソウ自生地」100周年の啓発を含む）	1,819	1,630	0	188	89.6
浦和区絵画作品展	1,591	1,332	0	258	83.7
交通安全啓発事業	3,763	2,736	0	1,026	72.7
東浦和駅前クリスマスツリーの点灯	1,100	1,092	0	7	99.3
歩道上トランスボックスのラッピング装飾事業	2,688	2,288	0	400	85.1

第3款 民生費

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 決算額	前年度対比	
	予算現額	決算額					増減額	増減率
	A	B	C	A-(B+C)	B/A×100	D	B-D	
民生費	218,130,597	211,349,161	247,772	6,533,663	96.9	199,335,069	12,014,091	6.0
1 社会福祉費	4,154,052	3,700,676	7,012	446,363	89.1	2,833,541	867,135	30.6
2 障害者福祉費	38,279,551	37,346,611	33,719	899,220	97.6	35,468,164	1,878,447	5.3
3 老人福祉費	17,886,410	17,152,090	74,297	660,022	95.9	17,483,625	△ 331,535	△ 1.9
4 児童福祉費	98,891,454	96,259,570	132,744	2,499,139	97.3	87,295,125	8,964,445	10.3
5 生活保護費	37,823,168	36,776,390	0	1,046,777	97.2	36,664,656	111,733	0.3
6 介護保険費	14,040,850	13,607,926	0	432,923	96.9	12,985,517	622,408	4.8
7 国民年金費	283,353	276,818	0	6,534	97.7	304,654	△ 27,836	△ 9.1
8 国民健康保険費	6,764,987	6,222,777	0	542,209	92.0	6,257,259	△ 34,481	△ 0.6
9 災害救助費	6,772	6,300	0	472	93.0	42,524	△ 36,224	△ 85.2

予算比較

予算現額 2,181 億 3,059 万円に対し、決算額は 2,113 億 4,916 万円で、執行率は 96.9%である。

主な決算額

第1項 社会福祉費

第1目 社会福祉総務費（給料、職員手当等など） 17 億 8,133 万円

第2目 社会福祉費（負担金、補助及び交付金、扶助費など）
10 億 7,779 万円

第2項 障害者福祉費

第1目 障害者福祉総務費（給料、職員手当等など） 14 億 3,402 万円

第2目 障害者福祉費（負担金、補助及び交付金、扶助費など）
350 億 6,777 万円

第3項 老人福祉費

第2目 老人福祉費（委託料、繰出金など） 135 億 9,913 万円

第3目 老人福祉施設費（委託料、公有財産購入費など） 26 億 1,343 万円

第4項 児童福祉費

第1目 児童福祉総務費（給料、職員手当等など） 30 億 5,207 万円

第2目 児童福祉費（委託料、扶助費など） 330 億 8,402 万円

第3目 児童福祉施設費（委託料、負担金、補助及び交付金など）
557 億 6,801 万円

第4目 障害児総合療育施設費（給料、職員手当等など） 13 億 4,122 万円

第5目	子育て世帯臨時特別給付金給付費 (委託料、負担金、補助及び交付金など)	30億1,423万円
第5項	生活保護費	
第1目	生活保護総務費(給料、職員手当等など)	20億6,286万円
第2目	扶助費(扶助費、償還金、利子及び割引料)	347億1,352万円
第6項	介護保険費	
第1目	介護保険費(委託料、繰出金など)	136億792万円
第8項	国民健康保険費	
第1目	国民健康保険費(貸付金、繰出金)	62億2,277万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、120億1,409万円(6.0%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等に伴う子育て支援医療費助成金の減等による児童福祉費17億6,818万円が減少したものの、民間保育施設の増等による児童福祉施設費77億2,181万円及び障害福祉サービス等の利用者が増加したこと等による障害者福祉費20億4,573万円が増加したこと並びに子育て世帯への臨時特別給付金の支給による子育て世帯臨時特別給付金給付費30億1,423万円が皆増したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費及び児童福祉費2億4,777万円を翌年度に繰り越しており、残りの65億3,366万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

- ◆障害者福祉費(扶助費など)の執行残 8億6,132万円
地域生活支援事業における移動支援事業の利用者数及び自立支援給付等事業の自立支援医療費が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆児童福祉費(扶助費など)の執行残 9億774万円
子育て支援医療費助成事業において、支給額が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆児童福祉施設費(負担金、補助及び交付金など)の執行残 14億2,112万円
特定教育・保育施設等運営事業等の各種補助金が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆扶助費(扶助費など)の執行残 9億8,546万円
生活保護受給世帯数が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆介護保険費(繰出金など)の執行残 4億3,292万円
介護保険給付費の実績額が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆国民健康保険費（繰出金など）の執行残

5 億 4,220 万円

新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減収が想定よりも小さかったこと等による。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

◆児童福祉費

○岩槻本町保育園建替設計事業

775 万円

○尾間木保育園建替工事事業

1 億 771 万円

【繰越明許費繰越額】

◆障害者福祉費

○障害者福祉執行管理事業

3,371 万円

令和 3 年度障害福祉サービス等報酬改定に伴うシステム改修業務において、国からの改定内容の明示が年度末となり、年度内に事業完了が見込めないことによる。

◆老人福祉費

○東楽園再整備事業

2,724 万円

宅地造成実施設計において、地質調査に不測の日数を要したことによる。

○老人福祉施設運営補助事業

3,120 万円

新型コロナウイルス感染症の感染者が発生するなどした介護サービス事業所等における補助金であり、年度内の補助事業完了が見込めないことによる。

○老人福祉施設等施設建設補助事業

1,585 万円

さいたま市地域介護・福祉空間整備等補助金において、事業者による非常用自家発電機の手配に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないことによる。

◆児童福祉費

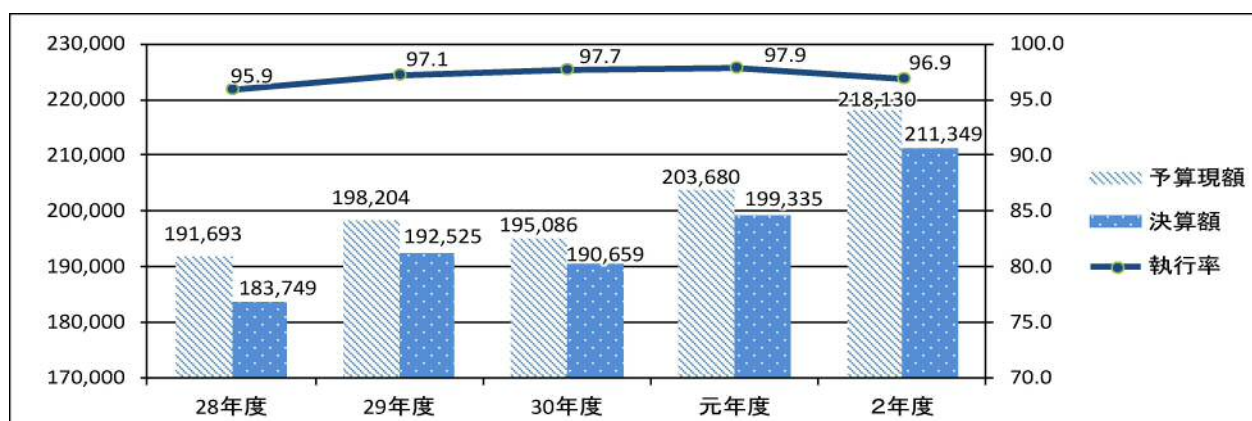
1,727 万円

○公立保育所管理運営事業

白幡保育園大規模改修工事に伴う白幡公園公衆トイレ復旧工事において、入札不調により年度内の事業完了が見込めないことによる。

図 20 民生費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、障害者やその家族などが安心して生活できるよう、地域における相談支援体制の充実を図るため「障害者相談支援体制整備事業」を展開し、各区に設置した障害者生活支援センターにおいて、必要な支援を行うとともに、地域の支援機関の連携強化のため、地域自立支援協議会の地域部会を中央区に設置し、また、相談支援に指導的な役割を果たす基幹相談支援センターを岩槻区に増設したほか、認知症の予防から重度の方への対応、その介護者への対応まで切れ目のない支援を実施するため「認知症高齢者等総合支援事業」を展開し、認知症の診断・治療・相談を行う認知症疾患医療センターを設置し、加えて、地域で認知症の方やその家族を支える認知症サポーターを養成するとともに、認知症の早期発見・早期対応のためのもの忘れ検診等を実施した。

また、保育士の負担軽減及び就業継続のため「保育体制強化事業」を展開し、給食の配膳、寝具の用意・片付け、児童の園外活動時の見守り等の保育周辺業務を行う保育支援者の配置に係る経費を補助したほか、障害児等の早期診断・早期治療を行うため「総合療育センターの機能の拡充」を展開し、診察回数の拡大を始めとした初診の待ち期間の短縮に取り組むとともに、障害のある子どもが日常を過ごす施設に医師を派遣し助言等を行う支援を行った。

民生費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 26 表」のとおりである。

第 26 表 民生費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
障害者相談支援体制整備事業	298,756	297,993	0	762	99.7
認知症高齢者等総合支援事業	95,851	87,234	0	8,616	91.0
子育て支援センター(単独型)事業	178,975	171,097	0	7,877	95.6
保育体制強化事業	194,400	131,320	0	63,079	67.6
総合療育センターの機能の拡充	12,665	12,188	0	476	96.2

(注) 認知症高齢者等総合支援事業は、一般会計と介護保険事業特別会計との合算である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 決算額	前年度対比	
	予算現額	決算額					増減額	増減率
	A	B	C	A-(B+C)	B/A×100	D	B-D	
衛生費	44,335,000	41,039,290	251,826	3,043,884	92.6	41,256,254	△ 216,964	△ 0.5
1 保健衛生費	23,358,799	21,588,441	0	1,770,358	92.4	19,457,786	2,130,655	11.0
2 清掃費	16,977,775	16,317,734	251,826	408,214	96.1	18,547,233	△ 2,229,499	△ 12.0
3 環境対策費	522,965	505,720	0	17,244	96.7	840,007	△ 334,287	△ 39.8
4 病院費	3,475,461	2,627,394	0	848,066	75.6	2,411,227	216,167	9.0

予算比較

予算現額 443 億 3,500 万円に対し、決算額は 410 億 3,929 万円で、執行率は 92.6% である。

主な決算額

第1項 保健衛生費

第1目 保健衛生総務費（給料、職員手当等など） 65 億 149 万円

第2目 予防費（委託料、負担金、補助及び交付金など） 129 億 4,078 万円

第2項 清掃費

第1目 清掃総務費（給料、職員手当等など） 37 億 444 万円

第2目 塵芥処理費（需用費、委託料など） 94 億 980 万円

第4目 リサイクル推進費（委託料、負担金、補助及び交付金など）
23 億 9,718 万円

第4項 病院費

第1目 病院費（負担金、補助及び交付金） 26 億 2,739 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 1,696 万円（0.5%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関への補助金交付等による予防費 26 億 6,372 万円が増加したものの、クリーンセンター大崎第1工場外解体等工事の完了等による塵芥処理費 21 億 4,607 万円及び浦和斎場大規模改修工事の完了等による葬祭霊園費 6 億 2,342 万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、清掃費2億5,182万円を翌年度に繰り越しており、残りの30億4,388万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

- ◆予防費（委託料など）の執行残 15億7,339万円
健康づくり健診事業のがん検診等において、受診者数が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆塵芥処理費（委託料など）の執行残 3億3,113万円
桜環境センター維持管理運営業務において、事業系ごみ等の処理量が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆病院費（負担金、補助及び交付金）の執行残 8億4,806万円
病院事業会計の収益増等により、一般会計からの負担金が減少したことによる。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

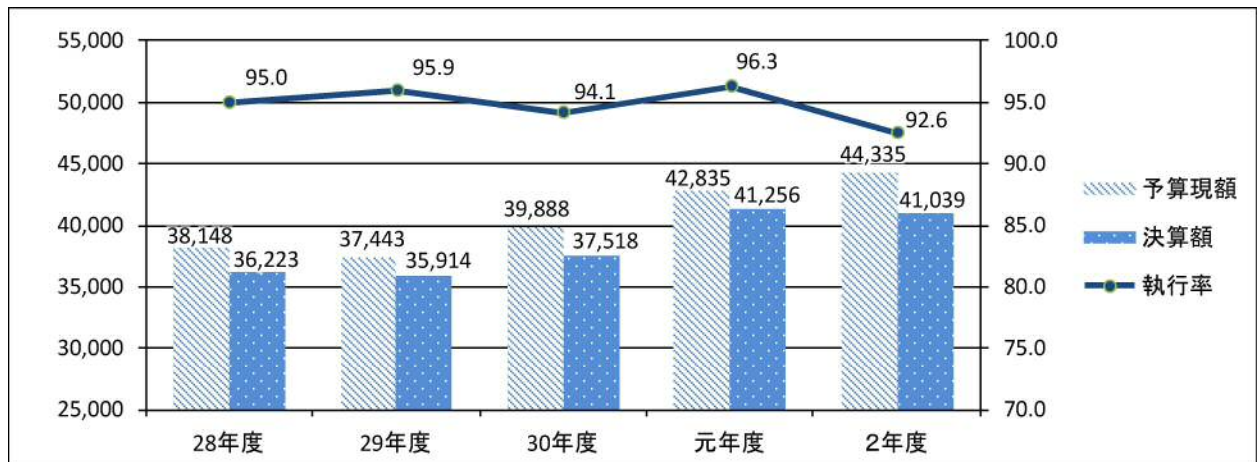
- ◆清掃費
 - （仮称）新清掃事務所整備事業 2億4,096万円

【繰越明許費繰越額】

- ◆清掃費
 - 大宮駅西口公衆トイレ建設事業 1,085万円
排水管切回し工事において、地権者との調整に不測の日数を要したことによる。

図 21 衛生費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化を図るため「地域外来・検査センターの運営」を展開し、検査を集中的に実施する機関として地域外来・検査センターを市内4か所に設置し、運営を行った。

また、計画的な廃棄物処理の施設整備を推進するため「サーマルエネルギーセンター整備事業」を展開し、新施設の基本設計を策定するとともに、仮設設備建設のため東部環境センター破砕棟を解体したほか、空き家等の増加を抑制し、市民の良好な生活環境を確保するため「空き家等対策事業」を展開し、空き家ワンストップ相談窓口の設置並びに空き家等の発生予防を目的としたセミナー及び個別相談会を開催するとともに、管理不全空き家等の所有者に対して関係法令に基づく指導等を実施した。

衛生費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第27表」のとおりである。

第 27 表 衛生費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地域外来・検査センターの運営	180,256	180,255	0	0	100.0
サーマルエネルギーセンター整備事業	168,090	161,796	0	6,293	96.3
空き家等対策事業	2,595	2,254	0	340	86.9
P C B 廃棄物処理事業	14,175	13,444	0	730	94.8

第5款 労働費

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度		翌年度繰越額	不用額	執行率	令和元年度決算額	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
労働費	282,933	258,563	0	24,369	91.4	214,254	44,308	20.7
1 労働諸費	282,933	258,563	0	24,369	91.4	214,254	44,308	20.7

予算比較

予算現額 2 億 8,293 万円に対し、決算額は 2 億 5,856 万円で、執行率は 91.4%である。

決算額

第1項 労働諸費

第1目 労働諸費（委託料、負担金、補助及び交付金など） 2 億 5,856 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4,430 万円（20.7%）増加している。

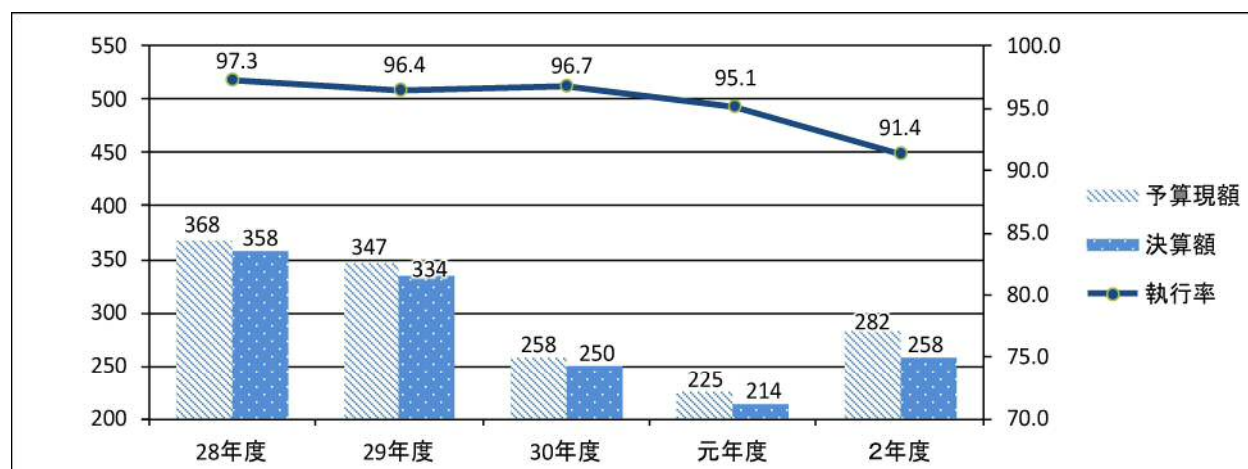
不用額

予算現額と決算額の差額 2,436 万円については不用を生じたものであり、次のとおりである。

◆労働諸費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 2,436 万円

図 22 労働費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 決算額	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
農林水産業費	2,031,455	1,732,746	60,071	238,637	85.3	1,445,425	287,321	19.9
1 農業費	1,924,358	1,625,660	60,071	238,626	84.5	1,403,225	222,435	15.9
2 林業費	107,097	107,086	0	10	100.0	42,199	64,886	153.8

予算比較

予算現額 20 億 3,145 万円に対し、決算額は 17 億 3,274 万円で、執行率は 85.3%である。

主な決算額

第1項 農業費

第2目 農業総務費（給料、職員手当等など） 5 億 3,573 万円

第4目 農地費（委託料、工事請負費など） 4 億 6,523 万円

第5目 農業園芸センター費（需用費、委託料など） 2 億 6,716 万円

第6目 市場及びと畜場費（繰出金） 2 億 3,530 万円

第2項 林業費

第1目 林業振興費（需用費、積立金など） 1 億 708 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 8,732 万円（19.9%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により農業祭等が中止となったこと等による農業振興費 3,417 万円が減少したものの、令和元年台風第 19 号に伴う災害復旧工事の実施等による農地費 2 億 2,011 万円及び国から配分された森林環境譲与税収入額の増により、基金への積立額が増加したこと等による林業振興費 6,488 万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、農業費 6,007 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 2 億 3,863 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆農業振興費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 2,901 万円

◆農地費（工事請負費など）の執行残 1 億 6,412 万円

◆市場及びと畜場費（繰出金）の執行残 2,559 万円

《繰越額》

【繰越明許費繰越額】

◆農業費

○農業政策推進事業

1,027 万円

農業交流施設及び周辺公共施設における計画検討及び民間活力導入可能性調査業務において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、民間企業への調査に不測の日数を要したことによる。

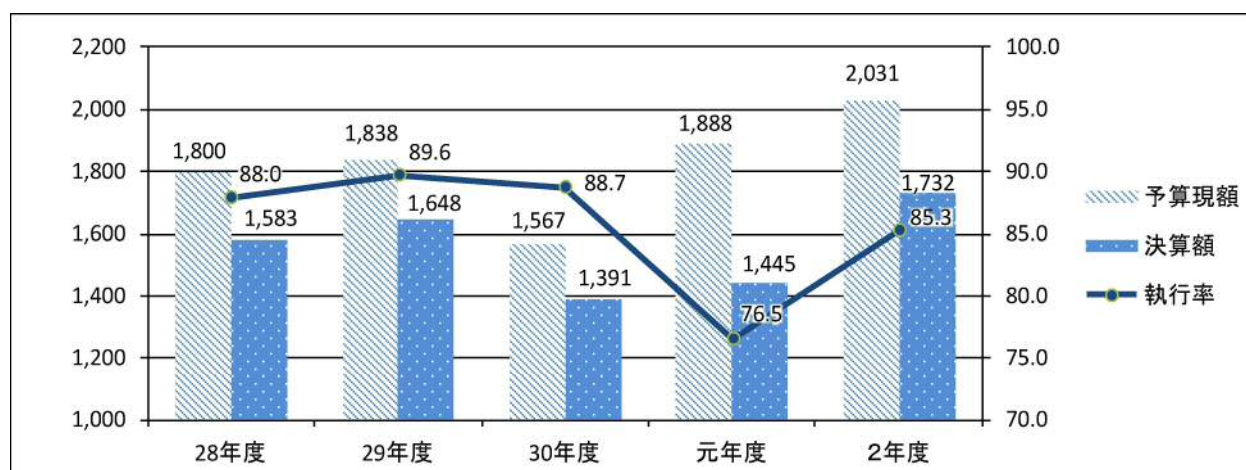
○農業環境整備事業

4,979 万円

水路整備工事において、併設する交差点改良工事の遅延により、年度内の事業完了が見込めないこと等による。

図 23 農林水産業費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、安定した用水の確保、風水害時における排水機能の強化など、水路機能等の向上を図るため「農業用水路整備事業」を展開し、損壊の危険性が高い水路や、用排水機能が低下した水路の改修を行った。

農林水産業費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 28 表」のとおりである。

第 28 表 農林水産業費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業用水路整備事業	116,823	68,486	40,040	8,297	58.6

第7款 商工費

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 決算額	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
商工費	187,814,336	172,386,845	3,017,158	12,410,332	91.8	22,320,639	150,066,205	672.3
1 商工費	187,814,336	172,386,845	3,017,158	12,410,332	91.8	22,320,639	150,066,205	672.3

予算比較

予算現額 1,878 億 1,433 万円に対し、決算額は 1,723 億 8,684 万円で、執行率は 91.8%である。

決算額

第1項 商工費

第1目 商工総務費（給料、職員手当等など） 6 億 3,959 万円

第2目 商工振興費（負担金、補助及び交付金、貸付金など）
381 億 6,774 万円

第3目 観光費（委託料、負担金、補助及び交付金など） 6 億 5,955 万円

第4目 特別定額金給付金給付費（委託料、負担金、補助及び交付金など）
1,329 億 1,994 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,500 億 6,620 万円（672.3%）増加している。これは主に、にぎわい交流館いわつきの建設工事完了等による商工総務費 4 億 793 万円が減少したものの、特別定額給付金の支給による特別定額金給付金給付費 1,329 億 1,994 万円が皆増したこと及び中小企業資金融資貸付金の増加等による商工振興費 173 億 9,737 万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、商工費 30 億 1,715 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 124 億 1,033 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆商工振興費（貸付金など）の執行残 120 億 6,932 万円

新型コロナウイルス対応臨時資金融資制度における融資額が当初の見込みを下回ったこと等による。

- ◆観光費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 3 億 1,971 万円
 キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーン事業補助金において、ポイント還元額が当初の見込みを下回ったこと等による。

《繰越額》

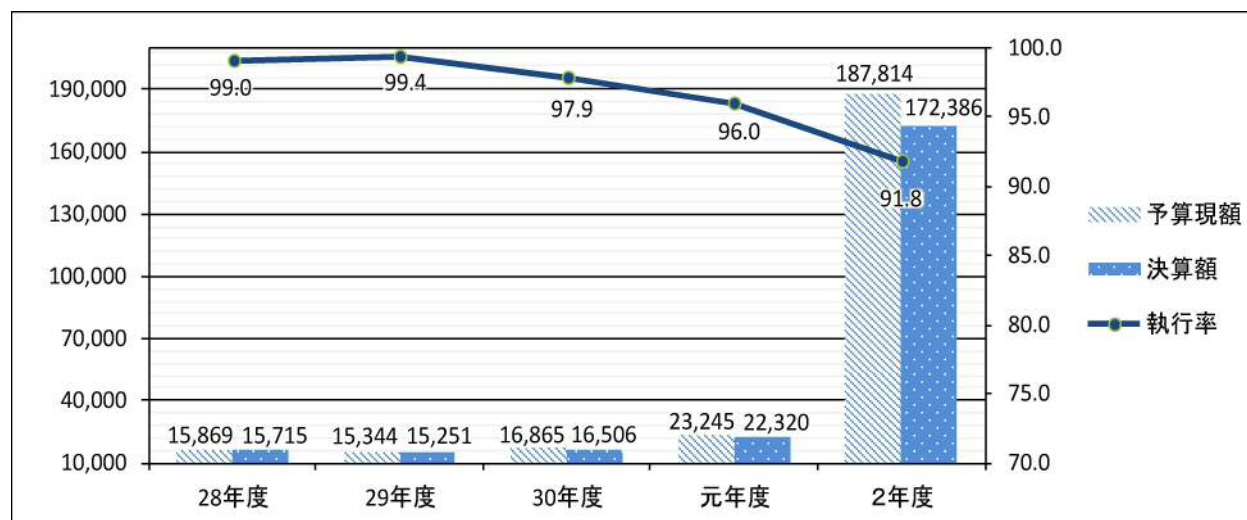
【繰越明許費繰越額】

◆商工費

- 商工施策管理事業 1,514 万円
 産業振興ビジョン改定支援業務及び（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点に係る業務において、事業スケジュールの見直しにより、年度内に事業完了が見込めないことによる。
- 中小企業支援事業 20 億 7,014 万円
 補正予算成立後の小規模企業者等給付金の支給であり、年度内に事業完了が見込めないことによる。
- 企業誘致等推進事業 1,796 万円
 産業集積拠点事業化支援業務において、地権者等との調整に不測の日数を要したことによる。
- さいたま応援プレミアム付商品券事業 9 億 1,390 万円
 プレミアム付商品券の換金業務等において、商品券の有効期限を 3 月末日に設定したことにより、年度内の事業完了が見込めないことによる。

図 24 商工費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



主な事業

当年度の主な事業としては、新型コロナウイルス感染症の拡大により観光需要が低迷している中、宿泊者を呼び込み地域経済の活性化を図るため「さいたま市宿泊促進キャンペーン」を展開し、宿泊施設が実施する宿泊代金の割引に要する経費について補助したほか、商店街の活性化と賑わいを創出するため「スポーツチームと連携した地域経済活性化事業」を展開し、試合観戦者等に対し、商店街等対象店舗における特典サービスを付与することで商店街への誘客を促進した。

商工費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 29 表」のとおりである。

第 29 表 商工費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツチームと連携した地域経済活性化事業	5,000	3,918	0	1,081	78.4
さいたま市宿泊促進キャンペーン	147,550	92,569	0	54,980	62.7

第8款 土木費

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 決算額	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
土木費	84,381,727	64,389,181	17,194,711	2,797,834	76.3	64,506,173	△ 116,991	△ 0.2
1 土木管理費	1,817,541	1,755,001	0	62,539	96.6	1,747,359	7,642	0.4
2 道路橋りょう費	25,474,488	19,131,559	5,883,197	459,731	75.1	18,209,686	921,873	5.1
3 河川費	4,150,659	3,098,624	966,371	85,664	74.7	4,009,451	△ 910,827	△ 22.7
4 都市計画費	29,013,597	19,984,063	7,550,562	1,478,971	68.9	20,566,874	△ 582,811	△ 2.8
5 市街地再開発事業費	243,730	203,894	21,299	18,536	83.7	85,245	118,649	139.2
6 土地区画整理費	16,717,021	13,414,745	2,665,352	636,923	80.2	14,006,697	△ 591,951	△ 4.2
7 住宅費	2,143,283	2,014,731	107,928	20,623	94.0	1,094,350	920,381	84.1
8 公共下水道費	4,821,406	4,786,561	0	34,844	99.3	4,786,509	52	0.0

予算比較

予算現額 843 億 8,172 万円に対し、決算額は 643 億 8,918 万円で、執行率は 76.3% である。

主な決算額

第1項 土木管理費

第1目 土木総務費（給料、職員手当等など） 14 億 3,454 万円

第2項 道路橋りょう費

第1目 道路橋りょう総務費（給料、委託料など） 20 億 1,118 万円

第2目 道路維持費（委託料、工事請負費など） 62 億 4,307 万円

第3目 道路新設改良費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）
48 億 2,994 万円

第4目 橋りょう維持費（委託料、工事請負費など） 25 億 8,176 万円

第6目 交通安全施設整備費（委託料、工事請負費など） 34 億 5,713 万円

第3項 河川費

第1目 河川総務費（委託料、工事請負費など） 9 億 380 万円

第2目 河川改良費（委託料、工事請負費など） 18 億 5,995 万円

第4項 都市計画費

第1目 都市計画総務費（給料、職員手当等など） 36 億 38 万円

第2目 都市整備費（公有財産購入費、負担金、補助及び交付金など）
59 億 6,596 万円

第3目 街路事業費（工事請負費、補償、補填及び賠償金など）
47 億 1,058 万円

第4目 公園費（委託料、工事請負費など）	54億4,777万円
第6項 土地区画整理費	
第1目 土地区画整理費（負担金、補助及び交付金、貸付金など）	134億1,474万円
第7項 住宅費	
第1目 住宅管理費（委託料、使用料及び賃借料など）	6億5,589万円
第2目 住宅建設費（委託料、工事請負費など）	13億5,883万円
第8項 公共下水道費	
第1目 公共下水道費（負担金、補助及び交付金）	47億8,656万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1億1,699万円（0.2%）減少している。これは主に、整備公園件数の増等による公園費13億71万円及び市営道祖土戸崎団地建設工事の実施等による住宅建設費8億9,643万円が増加したものの、大宮駅西口第3－B地区第一種市街地再開発事業の進捗に伴う組合への補助金が減少したこと等による都市整備費12億8,343万円、さいたま新都心バスターミナルの整備が完了したこと等による都市計画総務費6億6,142万円及び芝川都市下水路見沼伏越場改修工事の完了等による都市下水路費6億1,089万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、道路橋りょう費、河川費、都市計画費、市街地再開発事業費、土地区画整理費及び住宅費171億9,471万円を翌年度に繰り越しており、残りの27億9,783万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

- ◆道路新設改良費（公有財産購入費など）の執行残 3億2,381万円
道路新設改良事業において、用地取得交渉が難航し、契約締結に至らなかったこと等による。
- ◆都市計画総務費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 1億5,113万円
ノンステップバス導入促進等事業費補助金において、事業者の導入計画の見直しにより、補助額が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆都市整備費（委託料など）の執行残 1億3,278万円
委託契約に伴う契約差額が生じたこと等による。
- ◆街路事業費（公有財産購入費など）の執行残 9億5,752万円
街路整備事業において、用地取得交渉が難航し、契約締結に至らなかったこと等による。
- ◆公園費（工事請負費など）の執行残 1億4,529万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。

◆土地区画整理費（負担金、補助及び交付金など）の執行残

6 億 3,692 万円

土地区画整理組合において、地権者等との調整に不測の日数を要し、補助事業が年度内に執行できなかったこと等による。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

◆道路橋りょう費

○一般国道 463 号越谷浦和バイパス鶴巻ランプ橋整備事業

2 億 8,400 万円

○主要地方道さいたま春日部線（岩槻橋）仮設橋整備事業

1 億 5,000 万円

◆河川費

○油面川排水機場整備事業

4 億 166 万円

◆都市計画費

○道場三室線（仮称）西堀日向トンネル築造事業

9 億 1,200 万円

○ナックファイブスタジアム大宮照明灯改修事業

3 億 2,709 万円

【繰越明許費繰越額】

◆道路橋りょう費

○道路維持事業

12 億 3,917 万円

道路の工事等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。

○道路整備事業

5 億 5,145 万円

道路の工事等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。

○道路新設改良事業（道路計画課）

11 億 7,285 万円

道路の工事等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。

○橋りょう維持事業

12 億 4,025 万円

橋りょう耐震化工事及び橋りょう修繕工事において、関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。

○交通安全施設整備事業

10 億 8,414 万円

電線共同溝整備工事及び歩道整備工事等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。

◆河川費

○河川改修事業

5 億 5,708 万円

河川の改修工事等において、地権者及び関係機関との協議・調整に不測の日数を要したこと等による。

◆都市計画費

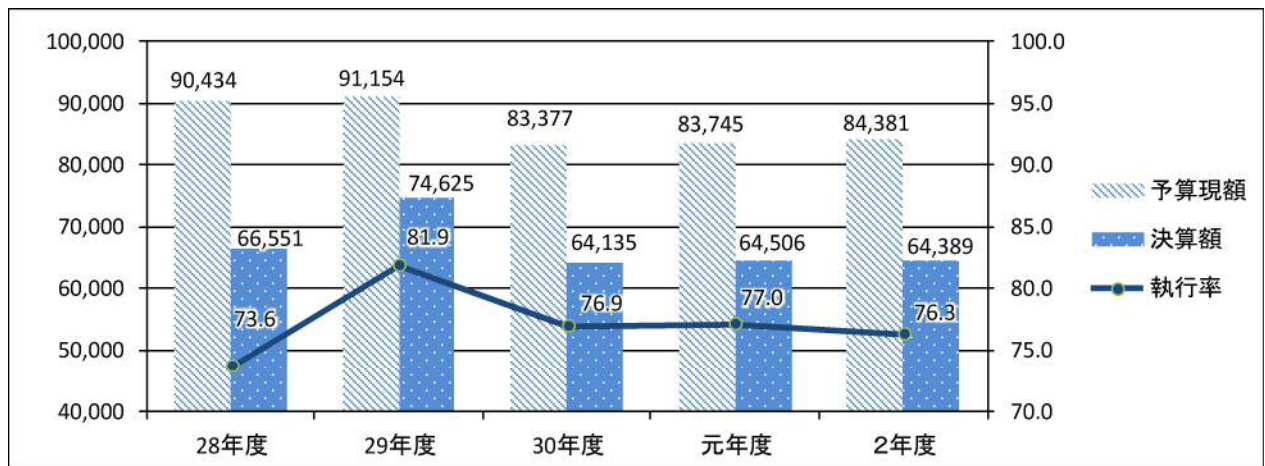
- 自動車駐車場管理事業 7,449 万円
北与野駅北口地下駐車場機械式駐車設備改修工事において、契約手続に時間を要し、年度内に事業完了が見込めないことによる。
- まちづくり推進事業 6,043 万円
関係権利者との補償交渉において、移転時期の確定に不測の日数を要したこと等による。
- 七里駅舎改修事業 1 億 3,462 万円
七里駅橋上駅舎及び南北自由通路の整備において、関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。
- 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 23 億 7,329 万円
大宮駅東口大門町 2 丁目中地区第一種市街地再開発事業において、市街地再開発組合による施設建築物工事に不測の日数を要したこと等による。
- 大宮駅西口まちづくり推進事業 6 億 9,668 万円
大宮駅西口第 3－B 地区第一種市街地再開発事業において、既存建物の撤去・解体に不測の日数を要したこと等による。
- 街路整備事業 20 億 1,245 万円
都市計画道路の工事等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。
- 都市公園等管理事業 1 億 252 万円
補正予算成立後の公園遊具再設置工事であり、年度内での事業完了が見込めないこと等による。
- 都市公園等整備事業 7 億 6,680 万円
補正予算成立後の(仮称)蓮沼国家公務員住宅跡地公園整備工事等であり、年度内での事業完了が見込めないこと等による。

◆土地区画整理費

- 組合施行等土地区画整理支援事業 23 億 1,664 万円
土地区画整理組合において、地権者等との調整に不測の日数を要したことによる。
- 岩槻駅西口土地区画整理事業 3 億 3,110 万円
境堀排水路改修工事等において、地権者等との調整に不測の日数を要したこと等による。

図 25 土木費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、ICT等の先進技術をまちづくりに活用して地域住民等の利便性や快適性の向上を目指すため「スマートシティの推進」を展開し、複数の交通サービスをつなぎあわせ、交通手段の最適化を図る「MaaS」等の導入に向け、シェア型マルチモビリティの実証実験を開始し、利用促進に寄与する方策等の検討を行ったほか、大宮駅周辺街区のまちづくり、交通基盤整備及び駅機能の高度化を一体的に推進するため「大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（東日本交流拠点整備課）」を展開し、大宮グランドセントラルステーション推進会議等で関係者と合意形成を図り、「大宮GCSプラン2020」を取りまとめた。

また、都市の防災力の向上、安全で円滑な交通空間の確保、優れた都市景観の形成等を図るため「無電柱化推進事業」を展開し、緊急輸送道路や駅周辺のバリアフリー経路等において電線共同溝を整備するとともに、低コスト手法や無電柱化の推進に関する新技術を活用するため、「さいたま市電線共同溝整備マニュアル」を改訂した。

土木費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第30表」のとおりである。

第30表 土木費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
区域線整備推進事業	338,391	332,255	0	6,136	98.2
無電柱化推進事業	838,259	525,810	278,681	33,767	62.7
スマートシティの推進	4,730	2,475	0	2,255	52.3
大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（東日本交流拠点整備課）	106,332	104,450	0	1,881	98.2
幹線道路整備の推進	12,759,476	7,092,376	4,531,314	1,135,785	55.6

第9款 消防費

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和元年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
消防費	18,198,864	16,509,444	1,246,379	443,041	90.7	17,958,303	△ 1,448,859	△ 8.1
1 消防費	18,198,864	16,509,444	1,246,379	443,041	90.7	17,958,303	△ 1,448,859	△ 8.1

予算比較

予算現額 181 億 9,886 万円に対し、決算額は 165 億 944 万円で、執行率は 90.7%である。

主な決算額

第1項 消防費

第1目 常備消防費（給料、職員手当等など） 142 億 1,172 万円

第3目 消防施設費（工事請負費、備品購入費など） 20 億 8,951 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、14 億 4,885 万円（8.1%）減少している。これは主に、職員構成の変動等による常備消防費 1 億 3,030 万円が増加したものの、岩槻消防署建設工事の完了等による消防施設費 15 億 6,820 万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、消防費 12 億 4,637 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 4 億 4,304 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆常備消防費（職員手当等など）の執行残 3 億 1,948 万円

◆消防施設費（需用費など）の執行残 7,896 万円

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

◆消防費

○中央消防署移転整備事業 10 億 9,996 万円

○本町分団車庫建替事業 8,329 万円

【繰越明許費繰越額】

◆消防費

○救急業務推進事業

3,748 万円

補正予算成立後の感染対策用資器材等の購入であり、年度内の納品が見込めないことによる。

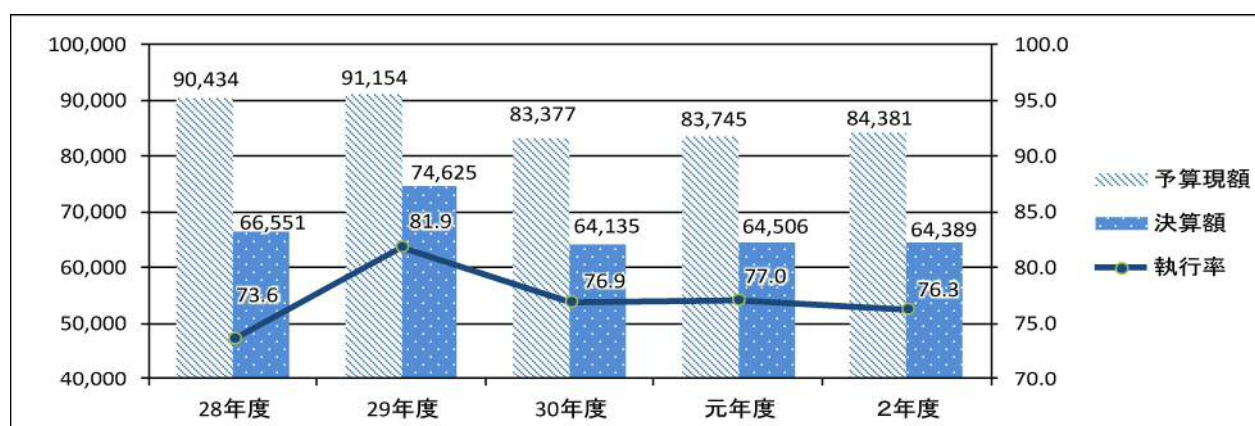
○消防団運営事業

1,589 万円

消防団水難救助用ボートの購入において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で製造工程に不測の日数を要し、年度内の納品が見込めないことによる。

図 26 消防費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、火災の予防及び被害の軽減を図るため「火災予防対策推進事業」を展開し、防火訪問による住宅火災における防火指導を行うとともに、消防法令改正、防火管理状況及び過去の火災事例等を踏まえ査察を計画し、事業所等への査察を行ったほか、増加する救急要請に対応し、救急車の適正利用を図り、真に救急車を必要とする傷病者の救命効果の向上のため「救急需要対策事業」を展開し、救急要請の際に必要な情報をわかりやすくまとめた「119 救急ガイド (冊子版)」を市民に配布し、「さいたま市救急受診ガイド (web 版)」を継続公開するとともに、ラジオ番組等を活用し、「119 救急ガイド」等の広報を行った。

消防費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 31 表」のとおりである。

第 31 表 消防費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
職員研修事業 (消防職員課)	21,598	20,014	0	1,583	92.7
火災予防対策推進事業	4,419	4,176	0	242	94.5
救急需要対策事業	1,202	941	0	260	78.3

第10款 教育費

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 決算額	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
教育費	99,542,945	89,431,802	5,592,046	4,519,096	89.8	91,446,942	△ 2,015,140	△ 2.2
1 教育総務費	12,991,563	11,140,467	198,149	1,652,946	85.8	7,910,659	3,229,808	40.8
2 小学校費	42,451,617	38,283,735	2,939,813	1,228,068	90.2	38,490,241	△ 206,506	△ 0.5
3 中学校費	24,622,634	22,295,471	1,429,162	897,999	90.5	27,764,059	△ 5,468,587	△ 19.7
4 高等学校費	3,197,318	3,081,890	4,610	110,817	96.4	3,207,320	△ 125,430	△ 3.9
5 幼稚園費	3,000	828	0	2,171	27.6	1,964	△ 1,135	△ 57.8
6 社会教育費	8,086,579	7,382,306	380,248	324,024	91.3	7,203,777	178,529	2.5
7 保健体育費	7,027,528	6,157,629	640,064	229,834	87.6	5,637,251	520,377	9.2
8 特別支援学校費	1,162,706	1,089,472	0	73,233	93.7	1,231,668	△ 142,195	△ 11.5

予算比較

予算現額 995 億 4,294 万円に対し、決算額は 894 億 3,180 万円で、執行率は 89.8% である。

主な決算額

第1項 教育総務費

第2目 事務局費（給料、職員手当等など）	45 億 7,367 万円
第3目 教育指導費（報酬、工事請負費など）	28 億 6,545 万円
第4目 教育研究所費（委託料、使用料及び賃借料など）	36 億 8,920 万円

第2項 小学校費

第1目 小学校総務費（給料、職員手当等など）	314 億 1,631 万円
第2目 学校管理費（需用費、委託料など）	33 億 3,445 万円
第4目 学校建設費（委託料、工事請負費など）	31 億 8,491 万円

第3項 中学校費

第1目 中学校総務費（給料、職員手当等など）	186 億 3,410 万円
第2目 学校管理費（需用費、委託料など）	18 億 7,098 万円
第4目 学校建設費（委託料、工事請負費など）	15 億 10 万円

第4項 高等学校費

第1目 高等学校総務費（給料、職員手当等など）	24 億 8,398 万円
-------------------------	---------------

第6項 社会教育費

第2目 公民館費（給料、工事請負費など）	24 億 6,877 万円
第4目 図書館費（給料、委託料など）	27 億 6,263 万円

第7項 保健体育費

第2目 学校保健費（委託料、扶助費など） 58億4,794万円

第8項 特別支援学校費

第1目 特別支援学校総務費（給料、職員手当等など） 9億2,293万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、20億1,514万円（2.2%）減少している。これは主に、GIGAスクール構想による校内通信ネットワーク環境の整備等による教育研究所費22億6,986万円が増加したものの、中学校照明LED化・空調機設置ESCO事業に伴う空調機の設置完了等による学校建設費（中学校費）44億1,722万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、教育総務費、小学校費、中学校費、高等学校費、社会教育費及び保健体育費55億9,204万円を翌年度に繰り越しており、残りの45億1,909万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

- ◆教育指導費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 2億5,415万円
修学旅行等経費補助金が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆教育研究所費（委託料など）の執行残 12億4,515万円
委託契約に伴う契約差額が生じたこと等による。
- ◆小学校総務費（共済費など）の執行残 4億4,396万円
- ◆学校管理費（小学校費：需用費など）の執行残 3億7,765万円
- ◆学校建設費（小学校費：工事請負費など）の執行残 3億7,206万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。
- ◆中学校総務費（共済費など）の執行残 2億3,232万円
- ◆学校管理費（中学校費：需用費など）の執行残 3億2,110万円
- ◆学校建設費（中学校費：工事請負費など）の執行残 2億6,202万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。
- ◆学校保健費（補償、補填及び賠償金など）の執行残 2億 821万円
学校臨時休業対策費補助金が当初の見込みを下回ったこと等による。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

- ◆小学校費
 - 尾間木小学校校舎等改修事業 1億3,672万円
 - 大戸小学校校舎改築事業 8,436万円
- ◆社会教育費
 - 青少年宇宙科学館空調設備改修事業 2億9,563万円

◆保健体育費

○学校給食センター予防保全事業 3 億 9,886 万円

【繰越明許費繰越額】

◆教育総務費

○特色ある学校づくり事業 1 億 9,638 万円

浦和高等学校校庭改修工事において、地下埋設物の移設等に不測の日数を要したことによる。

◆小学校費

○小学校営繕事業 26 億 211 万円

補正予算成立後のトイレ改修工事及び外部改修工事であること、また、プール改修工事、ブロック塀改修工事及びシュート板改修工事等において、入札不調により、年度内の事業完了が見込めないことによる。

◆中学校費

○中学校営繕事業 14 億 345 万円

補正予算成立後のトイレ改修工事及び外部改修工事であること、また、ブロック塀改修工事及びシュート板改修工事において、入札不調等により、年度内の事業完了が見込めないことによる。

◆社会教育費

○文化財保護事業 8,461 万円

国指定史跡真福寺貝塚の整備に伴う移転補償において、地権者との調整に不測の日数を要したこと等による。

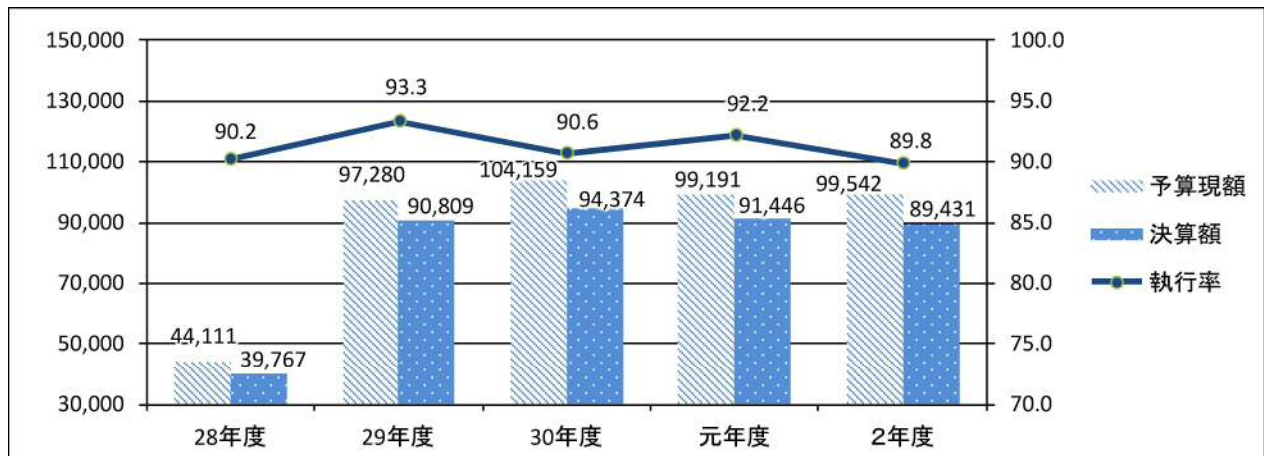
◆保健体育費

○学校保健事業 2 億 4,120 万円

補正予算成立後の感染症対策に係る保健衛生用品等の購入であり、年度内の納品が見込めないことによる。

図 27 教育費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、運動部の部活動における生徒の競技力向上と課題の分析・解決力を高めるため「スポーツを科学する生徒の育成事業」を展開し、映像分析アプリによるプレーの分析やグループワークによる介入を行い、その効果をアンケートや気質評価アプリを用いて測定する実証実験を行うとともに、その効果検証・分析を経て、アプリの効果的な利用方法を体系化し、指導法の検討を行った。

また、安全・安心で持続的な教育環境を確保するため、「学校施設リフレッシュ推進事業」を展開し、学校施設リフレッシュ基本計画に基づき3校の工事及び7校の実設計を行ったほか、安全・安心で持続的な学習環境を確保するため「図書館施設リフレッシュ事業」を展開し、図書館施設リフレッシュ計画に基づき、3館の中規模修繕工事を実施した。

教育費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第32表」のとおりである。

第32表 教育費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
学校施設リフレッシュ推進事業	1,482,784	1,068,821	363,409	50,553	72.1
スポーツを科学する生徒の育成事業	6,600	6,582	0	17	99.7
図書館施設リフレッシュ事業	333,565	309,665	0	23,899	92.8

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和2年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和元年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
災害復旧費	5	0	0	5	0.0	0	0	—
1 農林水産施設災害復旧費	3	0	0	3	0.0	0	0	—
2 土木施設災害復旧費	2	0	0	2	0.0	0	0	—

当年度も未執行である。

第 1 2 款 公債費

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和2年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和元年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
公債費	54,808,386	54,741,371	0	67,014	99.9	52,970,327	1,771,043	3.3
1 公債費	54,808,386	54,741,371	0	67,014	99.9	52,970,327	1,771,043	3.3

予算比較

予算現額 548 億 838 万円に対し、決算額は 547 億 4,137 万円で、執行率は 99.9%である。

決算額

第 1 項 公債費

第 1 目 元金（繰出金）	526 億 5,884 万円
第 2 目 利子（繰出金など）	20 億 4,285 万円
第 3 目 公債諸費（繰出金）	3,966 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、17 億 7,104 万円（3.3%）増加している。これは主に、利子 3 億 4,728 万円が減少したものの、元金 21 億 2,826 万円が増加したことによるものである。

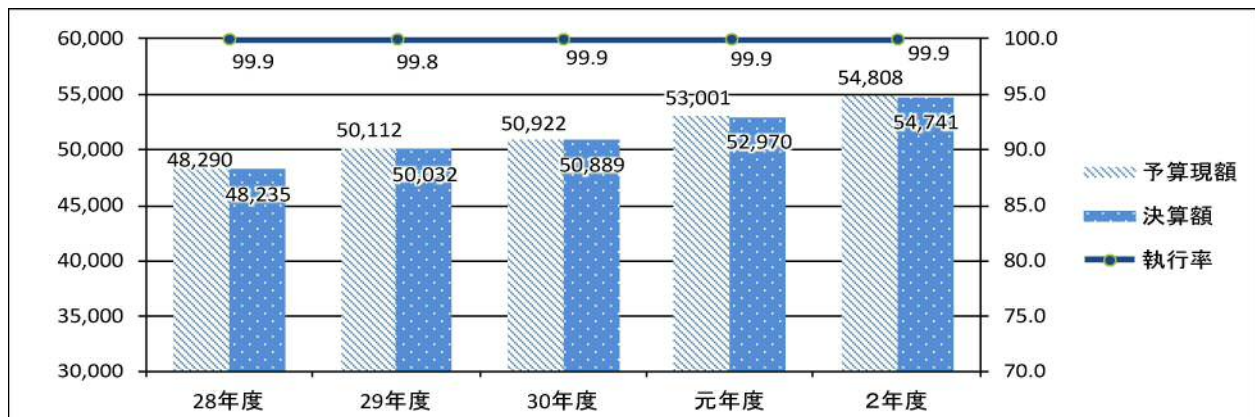
不用額

予算現額と決算額の差額 6,701 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

◆公債諸費（繰出金）の執行残	5,707 万円
----------------	----------

図 28 公債費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



第 13 款 予備費

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 2 年度		当初予算額 と充用額の 比較 A－B	令和元年度 充用額 C	前年度対比	
	当初予算額 A	充用額 B			増 減 額 B－C	増 減 率
予備費	200,000	152,616	47,383	47,660	104,956	220.2
1 予備費	200,000	152,616	47,383	47,660	104,956	220.2

予算比較

当初予算額 2 億円に対し、予備費充用額は 1 億 5,261 万円で、当初予算額に対する割合は 76.3%である。

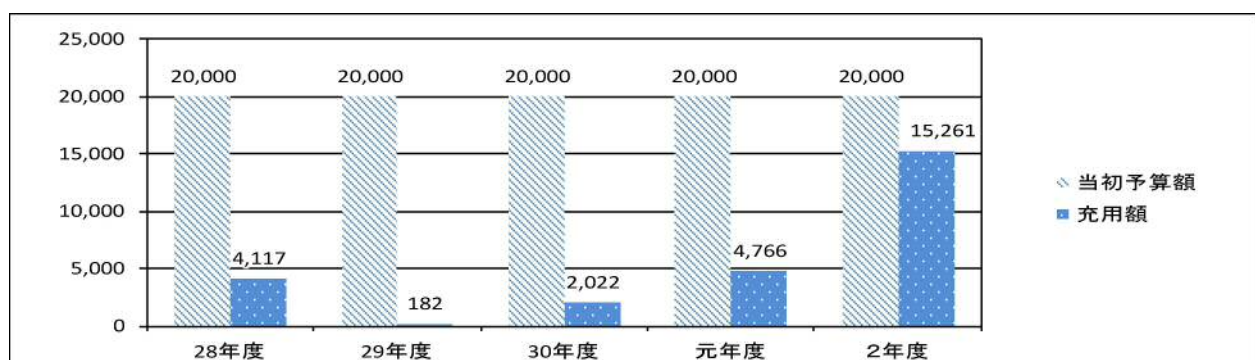
主な充用額は次のとおりであり、新型コロナウイルス感染症対策として充用されたものである。

第 3 款 民生費 (第 4 項 児童福祉費) 4,295 万円

第 4 款 衛生費 (第 1 項 保健衛生費) 5,193 万円

図 29 予備費の当初予算額及び充用額の推移

(単位：万円)



特 別 会 計

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

特別会計歳入歳出決算状況は、「第 33 表」のとおりである。

第 33 表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度		予 算 現 額 と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	315,062,057	311,732,689	△ 3,329,367	98.9
歳 出	315,062,057	307,747,199	7,314,858	97.7

歳入予算現額 3,150 億 6,205 万円に対し、歳入決算額は 3,117 億 3,268 万円で差引き 33 億 2,936 万円 (1.1%) 下回っている。

歳出予算現額 3,150 億 6,205 万円に対し、歳出決算額は 3,077 億 4,719 万円で差引額は 73 億 1,485 万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第 34 表」のとおりである。

第 34 表 実質収支額比較表

(単位：千円)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減額
歳 入	総 額	311,732,689	308,191,207	3,541,481
歳 出	総 額	307,747,199	306,811,951	935,247
歳 入	歳 出 差 引 額	3,985,490	1,379,256	2,606,233
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費過次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	462,899	351,515	111,383
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	462,899	351,515	111,383
実 質 収 支 額		3,522,590	1,027,740	2,494,850

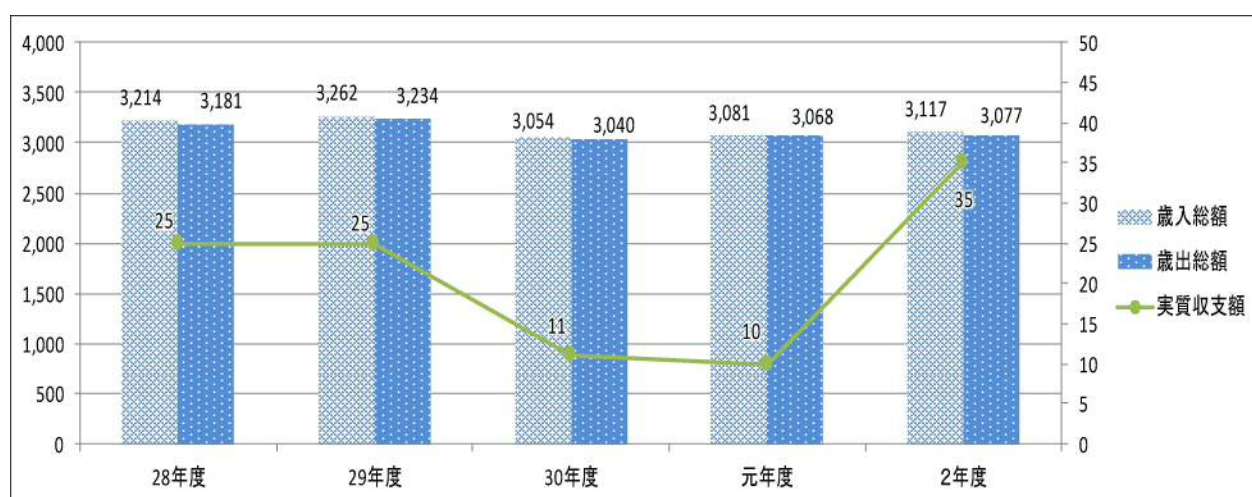
(注)「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

歳入決算額 3,117 億 3,268 万円に対し、歳出決算額は 3,077 億 4,719 万円で、歳入歳出差引額は 39 億 8,549 万円である。このうちには、翌年度に繰り越すべき財源として 4 億 6,289 万円が含まれているので、これを差し引いた 35 億 2,259 万円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。

前年度と比べると、24 億 9,485 万円増加している。

図 30 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：億円）



(2) 会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第 35 表」のとおりである。

第 35 表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

会 計 区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険 事 業	99,089,938	97,625,015	1,464,922	0	1,464,922
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	24,447,827	24,404,371	43,456	0	43,456
介 護 保 険 事 業	91,047,790	89,096,328	1,951,462	0	1,951,462
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	119,394	56,644	62,749	0	62,749
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	363,853	273,477	90,376	90,376	0
用 地 先 行 取 得 事 業	45,936	45,936	0	0	0
大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,052,135	1,020,558	31,577	31,577	0
東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,220,550	1,187,110	33,440	33,440	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,118,631	1,031,316	87,315	87,315	0
南与野駅西口土地区画整理事業	858,260	812,896	45,363	45,363	0
指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	847,450	756,151	91,298	91,298	0
江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	170,418	86,890	83,528	83,528	0
大門下野田特定土地区画整理事業	93,569	93,569	0	0	0
公 債 管 理	91,256,931	91,256,931	0	0	0
合 計	311,732,689	307,747,199	3,985,490	462,899	3,522,590

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	100,106,209	99,089,938	△ 1,016,270	103,796,993	△ 4,707,054	△ 4.5
国民健康 保 險 税	22,438,469	23,805,735	1,367,266	24,350,424	△ 544,688	△ 2.2
国庫支出金	238,496	397,269	158,773	20,715	376,554	*****
県支出金	68,914,936	66,950,685	△ 1,964,250	70,446,668	△ 3,495,983	△ 5.0
財産収入	822	19	△ 802	142	△ 123	△ 86.4
繰入金	8,000,426	7,396,089	△ 604,336	8,253,292	△ 857,202	△ 10.4
繰越金	108,264	108,263	△0	35,614	72,648	204.0
諸収入	404,796	431,875	27,079	690,135	△ 258,259	△ 37.4
歳 出	100,106,209	97,625,015	2,481,193	103,688,729	△ 6,063,713	△ 5.8
総務費	1,382,771	1,271,895	110,875	1,350,483	△ 78,588	△ 5.8
保険給付費	67,874,526	65,821,542	2,052,983	69,296,196	△ 3,474,654	△ 5.0
国民健康保険 事業費納付金	28,771,885	28,771,882	2	31,313,214	△ 2,541,331	△ 8.1
保健事業費	1,145,938	871,865	274,072	968,113	△ 96,247	△ 9.9
基金積立金	109,085	108,283	801	35,757	72,525	202.8
諸支出金	822,004	779,546	42,457	724,963	54,582	7.5
歳入歳出差引額	0	1,464,922	—	108,263	1,356,658	*****

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1,001 億 620 万円に対し、歳入決算額は 990 億 8,993 万円で、10 億 1,627 万円（1.0%）の収入不足となっている。これは主に、催告事務、休日窓口、口座勧奨推進及び短期被保険者証交付等の収納対策に伴う収納率の向上等による国民健康保険税 13 億 6,726 万円が増加したものの、保険給付費が見込みを下回ったこと等による県支出金 19 億 6,425 万円及び繰入金 6 億 433 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 238 億 573 万円、県支出金 669 億 5,068 万円及び繰入金 73 億 9,608 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、47 億 705 万円（4.5%）減少している。これは主に、国庫支出金 3 億 7,655 万円が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴う保険給付費の減少等による県支出金 34 億 9,598 万円、繰入金 8 億 5,720 万円、国民健康保険税 5 億 4,468 万円及び諸収入 2 億 5,825 万円が減少したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、7 億 9,545 万円である。これは、国民健康保険税 7 億 9,243 万円及び諸収入 302 万円であり、前年度と比べると 7,628 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は、52 億 691 万円である。これは、国民健康保険税 50 億 8,375 万円及び諸収入 1 億 2,316 万円であり、前年度と比べると 4 億 8,754 万円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、「第 36 表」のとおりである。

第 36 表 国民健康保険税収納状況表

（単位：千円、%）

区 分	令和 2 年度					令和元年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現 年 課 税 分	24,169,099	22,460,725	748	1,784,148	92.9	24,601,254	22,715,712	119	1,907,986	92.3	0.6
滞 納 繰 越 分	5,434,392	1,345,010	791,681	3,299,609	24.7	6,010,478	1,634,712	714,008	3,663,441	27.2	△ 2.5
合 計	29,603,491	23,805,735	792,430	5,083,758	80.4	30,611,733	24,350,424	714,128	5,571,428	79.5	0.9

（注）決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年課税分 92.9%、滞納繰越分 24.7%、全体では 80.4%であり、不納欠損額 7 億 9,243 万円（一般被保険者国民健康保険税 7 億 8,975 万円及び退職被保険者等国民健康保険税 267 万円）及び収入未済額 50 億 8,375 万円（一般被保険者国民健康保険税 50 億 6,913 万円及び退職被保険者等国民健康保険税 1,462 万円）が生じている。

国民健康保険税の不納欠損処分状況は、「第 37 表」のとおりである。

第 37 表 不納欠損処分状況表

(単位：件、千円)

区 分		地 方 税 法 第 15 条 の 7				地方税法 第 18 条	合 計
		第 4 項			第 5 項		
		下記①に該当	下記②に該当	下記③に該当			
国 民 健 康 保 険 税	件 数	21,695	4,813	2,824	21,693	6,834	57,859
	金 額	311,294	75,674	28,362	287,172	89,926	792,430

(注) 1 地方税法第 15 条の 7（滞納処分の停止の要件等）第 1 項に定める内容（3 年間継続したため、第 4 項により消滅）

- ① 滞納処分をすることができる財産がないもの
- ② 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
- ③ その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの

2 地方税法第 15 条の 7（滞納処分の停止の要件等）第 5 項に定める内容

徴収金を徴収することができないことが明らかであるもの

3 地方税法第 18 条（地方税の消滅時効）に定める内容

時効により消滅したもの

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 38 表」のとおりである。

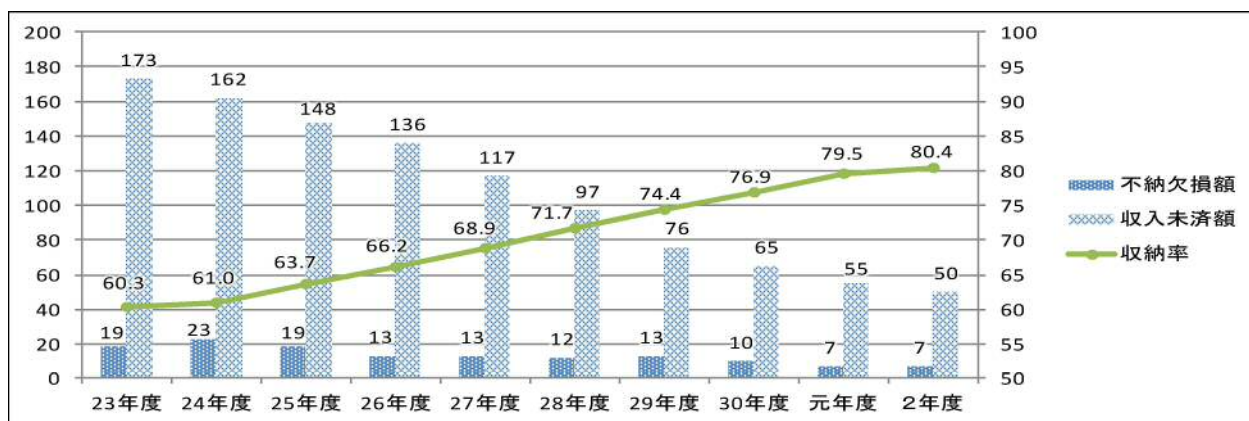
第 38 表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	1,940,681	17,374,100	60.3
平成24年度	2,364,780	16,266,186	61.0
平成25年度	1,992,750	14,855,609	63.7
平成26年度	1,334,580	13,645,770	66.2
平成27年度	1,365,702	11,702,165	68.9
平成28年度	1,243,671	9,768,195	71.7
平成29年度	1,389,518	7,660,537	74.4
平成30年度	1,044,696	6,538,084	76.9
令和元年度	714,128	5,571,428	79.5
令和2年度	792,430	5,083,758	80.4

図 31 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：億円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1,001 億 620 万円に対し、歳出決算額は 976 億 2,501 万円で、執行率は 97.5%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、総務費 12 億 7,189 万円、保険給付費 658 億 2,154 万円及び国民健康保険事業費納付金 287 億 7,188 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、60 億 6,371 万円 (5.8%) 減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴う療養給付費の減少等による保険給付費 34 億 7,465 万円及び被保険者数の減に伴い県への納付金が減少したことによる国民健康保険事業費納付金 25 億 4,133 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 24 億 8,119 万円が不用額であり、主に総務費、保険給付費及び保健事業費において、不用を生じたものである。

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	25,215,187	24,447,827	△ 767,359	23,923,694	524,133	2.2
後期高齢者 医療保険料	13,719,906	12,981,327	△ 738,578	12,509,139	472,188	3.8
繰 入 金	11,102,048	11,085,981	△ 16,066	11,076,909	9,071	0.1
繰 越 金	44,195	44,194	△0	48,300	△ 4,105	△ 8.5
諸 収 入	349,038	336,323	△ 12,714	289,345	46,978	16.2
歳 出	25,215,187	24,404,371	810,815	23,879,499	524,872	2.2
総 務 費	144,543	128,022	16,520	118,196	9,826	8.3
後期高齢者 医療広域 連合納付金	25,039,512	24,256,944	782,567	23,740,981	515,963	2.2
諸 支 出 金	31,000	19,404	11,595	20,321	△ 917	△ 4.5
予 備 費	132	0	132	0	0	—
歳入歳出差引額	0	43,456	—	44,194	△ 738	△ 1.7

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 252 億 1,518 万円に対し、歳入決算額は 244 億 4,782 万円で、7 億 6,735 万円 (3.0%) の収入不足となっている。これは主に、普通徴収対象被保険者数が見込みを下回ったこと等による後期高齢者医療保険料 7 億 3,857 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 129 億 8,132 万円及び繰入金 110 億 8,598 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5 億 2,413 万円 (2.2%) 増加している。これは主に、被保険者数が増加したことによる後期高齢者医療保険料 4 億 7,218 万円及び諸収入 4,697 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は 2,301 万円である。これは、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べると 15 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は、1 億 3,441 万円である。これは、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べると 2,163 万円減少している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、「第 39 表」のとおりである。

第 39 表 後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現 年 度 分	12,956,979	12,914,378	0	69,210	99.7	12,505,684	12,442,981	0	82,068	99.5	0.2
滞 納 繰 越 分	154,641	66,949	23,012	65,202	43.3	162,734	66,158	22,852	73,983	40.7	2.6
合 計	13,111,620	12,981,327	23,012	134,413	99.0	12,668,418	12,509,139	22,852	156,051	98.7	0.3

(注) 決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年度分 99.7%、滞納繰越分 43.3%、全体では 99.0%であり、普通徴収保険料において、不納欠損額 2,301 万円及び収入未済額 1 億 3,441 万円が生じている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 40 表」のとおりである。

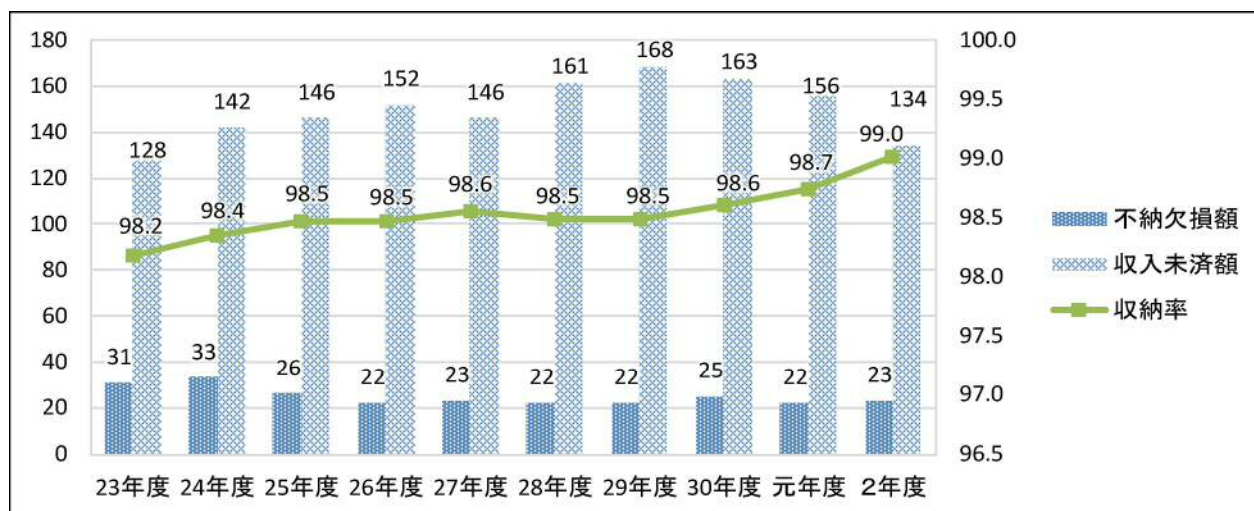
第 40 表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	31,942	128,566	98.2
平成24年度	33,961	142,075	98.4
平成25年度	26,497	146,190	98.5
平成26年度	22,232	152,966	98.5
平成27年度	23,468	146,016	98.6
平成28年度	22,385	161,685	98.5
平成29年度	22,220	168,378	98.5
平成30年度	25,466	163,947	98.6
令和元年度	22,852	156,051	98.7
令和2年度	23,012	134,413	99.0

図 32 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：百万円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 252 億 1,518 万円に対し、歳出決算額は 244 億 437 万円で、執行率は 96.8%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 242 億 5,694 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5 億 2,487 万円 (2.2%) 増加している。これは主に、被保険者数の増に伴い広域連合へ納付する負担金が増加したことによる後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 1,596 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 8 億 1,081 万円が不用額であり、主に後期高齢者医療広域連合納付金において、不用を生じたものである。

介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	91,773,034	91,047,790	△ 725,243	87,377,542	3,670,247	4.2
保 険 料	19,112,955	19,263,915	150,960	19,389,397	△ 125,482	△ 0.6
国庫支出金	19,077,025	19,173,227	96,202	17,870,645	1,302,581	7.3
支払基金 交 付 金	23,679,712	23,108,238	△ 571,473	22,216,883	891,355	4.0
県 支 出 金	13,259,421	13,207,015	△ 52,405	12,564,290	642,724	5.1
財 産 収 入	2,469	66	△ 2,402	219	△ 152	△ 69.7
繰 入 金	15,911,669	15,481,229	△ 430,439	14,285,985	1,195,243	8.4
繰 越 金	729,333	729,331	△ 1	1,016,982	△ 287,650	△ 28.3
諸 収 入	450	84,765	84,315	33,137	51,628	155.8
歳 出	91,773,034	89,096,328	2,676,705	86,648,210	2,448,117	2.8
総 務 費	1,788,379	1,691,446	96,932	1,846,917	△ 155,471	△ 8.4
保険給付費	84,706,231	82,777,572	1,928,658	79,552,644	3,224,927	4.1
地域支援 地 事 業 費	4,517,050	3,872,312	644,737	4,205,195	△ 332,883	△ 7.9
基金積立金	534,870	532,466	2,403	601,331	△ 68,864	△ 11.5
公 債 費	1	0	1	0	0	—
諸 支 出 金	226,185	222,530	3,654	442,121	△ 219,591	△ 49.7
予 備 費	318	0	318	0	0	—
歳入歳出差引額	0	1,951,462	—	729,331	1,222,130	167.6

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 917 億 7,303 万円に対し、歳入決算額は 910 億 4,779 万円で、7 億 2,524 万円 (0.8%) の収入不足となっている。これは主に、介護保険料普通徴収対象者数が見込みを上回ったことによる保険料 1 億 5,096 万円及び国庫支出金 9,620 万円が増加したものの、保険給付費が見込みを下回ったことによる支払基金交付金 5 億 7,147 万円及び繰入金 4 億 3,043 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、保険料 192 億 6,391 万円、国庫支出金 191 億 7,322 万円、支払基金交付金 231 億 823 万円、県支出金 132 億 701 万円及び繰入金 154 億 8,122 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、36 億 7,024 万円（4.2%）増加している。これは主に、要介護者数の増に伴う給付費の増加等による国庫支出金 13 億 258 万円、繰入金 11 億 9,524 万円、支払基金交付金 8 億 9,135 万円及び県支出金 6 億 4,272 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、1 億 5,419 万円である。これは、全て介護保険料であり、前年度と比べると 2,115 万円減少している。

収入未済額

収入未済額は、3 億 6,585 万円である。これは、全て介護保険料であり、前年度と比べると 7,113 万円減少している。

介護保険料の収納状況は、「第 41 表」のとおりである。

第 41 表 介護保険料収納状況表

（単位：千円、％）

区 分	令和２年度					令和元年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現 年 度 分	19,347,993	19,168,788	0	179,204	99.1	19,515,325	19,296,037	0	219,288	98.9	0.2
滞 納 繰 越 分	435,966	95,126	154,190	186,649	21.8	486,409	93,360	175,349	217,699	19.2	2.6
合 計	19,783,960	19,263,915	154,190	365,854	97.4	20,001,734	19,389,397	175,349	436,987	96.9	0.5

収納率は、調定額に対して現年度分 99.1%、滞納繰越分 21.8%、全体では 97.4%であり、普通徴収保険料において、不納欠損額 1 億 5,419 万円及び収入未済額 3 億 6,585 万円が生じている。

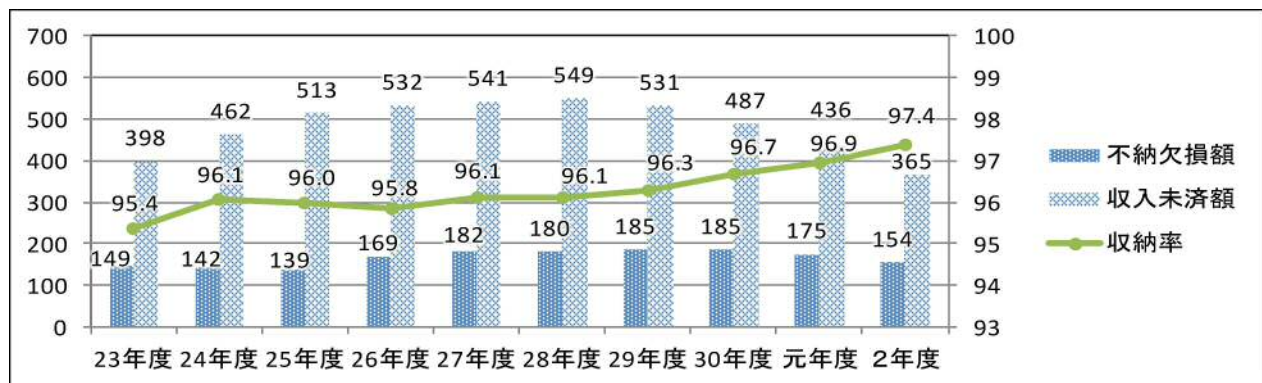
介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 42 表」のとおりである。

第 42 表 介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表
(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	149,311	398,944	95.4
平成24年度	142,884	462,880	96.1
平成25年度	139,132	513,897	96.0
平成26年度	169,566	532,255	95.8
平成27年度	182,537	541,693	96.1
平成28年度	180,479	549,855	96.1
平成29年度	185,639	531,154	96.3
平成30年度	185,323	487,055	96.7
令和元年度	175,349	436,987	96.9
令和2年度	154,190	365,854	97.4

図 33 介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：百万円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 917 億 7,303 万円に対し、歳出決算額は 890 億 9,632 万円で、執行率は 97.1%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、総務費 16 億 9,144 万円、保険給付費 827 億 7,757 万円及び地域支援事業費 38 億 7,231 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、24 億 4,811 万円 (2.8%) 増加している。これは主に、地域支援事業費 3 億 3,288 万円、諸支出金 2 億 1,959 万円及び総務費 1 億 5,547 万円が減少したものの、要介護者数の増に伴いサービス利用が増加したこと等による保険給付費 32 億 2,492 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 26 億 7,670 万円が不用額であり、主に保険給付費において、不用を生じたものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	91,000	119,394	28,394	137,463	△ 18,069	△ 13.1
繰 入 金	4,501	4,132	△ 368	21,386	△ 17,254	△ 80.7
繰 越 金	46,137	69,997	23,860	37,775	32,221	85.3
諸 収 入	37,022	41,924	4,902	40,580	1,343	3.3
市 債	3,340	3,340	0	37,720	△ 34,380	△ 91.1
歳 出	91,000	56,644	34,355	67,466	△ 10,822	△ 16.0
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	91,000	56,644	34,355	67,466	△ 10,822	△ 16.0
歳入歳出差引額	0	62,749	—	69,997	△ 7,247	△ 10.4

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額9,100万円に対し、歳入決算額は1億1,939万円で、2,839万円(31.2%)の収入超過となっている。これは主に、繰越金2,386万円及び諸収入490万円が増加したことによるものである。

決算額

歳入決算額の内訳は、繰入金413万円、繰越金6,999万円、諸収入4,192万円及び市債334万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,806万円(13.1%)減少している。これは主に、繰越金3,222万円が増加したものの、市債3,438万円及び繰入金1,725万円が減少したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、22万円である。これは、全て諸収入であり、前年度と比べると264万円減少している。

収入未済額

収入未済額は、2,384万円である。これは、全て諸収入であり、前年度と比べると88万円減少している。

諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の収納状況は、「第 43 表」のとおりである。

第 43 表 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
貸付金元利収入	55,583	41,046	0	14,536	73.8	57,122	40,108	1,368	15,646	70.2	3.6
違 約 金	10,418	877	229	9,311	8.4	11,067	472	1,508	9,086	4.3	4.1
合 計	66,001	41,924	229	23,847	63.5	68,190	40,580	2,876	24,732	59.5	4.0

収納率は、調定額に対して 63.5%であり、不納欠損額 22 万円（全て違約金）及び収入未済額 2,384 万円（貸付金元利収入 1,453 万円及び違約金 931 万円）が生じている。

諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 44 表」のとおりである。

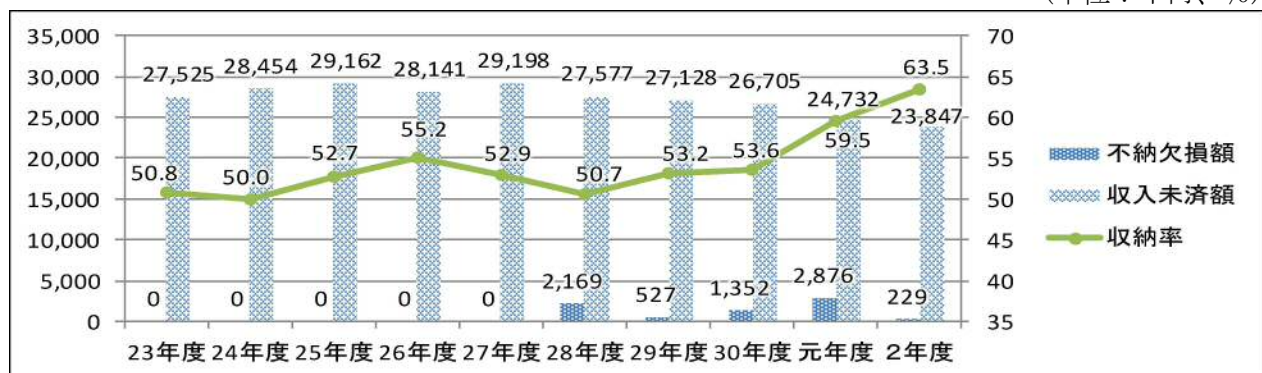
第 44 表 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	0	27,525	50.8
平成24年度	0	28,454	50.0
平成25年度	0	29,162	52.7
平成26年度	0	28,141	55.2
平成27年度	0	29,198	52.9
平成28年度	2,169	27,577	50.7
平成29年度	527	27,128	53.2
平成30年度	1,352	26,705	53.6
令和元年度	2,876	24,732	59.5
令和2年度	229	23,847	63.5

図 34 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



(注) 平成 26 年度までの数値は、さいたま市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計である。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 9,100 万円に対し、歳出決算額は 5,664 万円で、執行率は 62.2%である。

歳出決算額は、全て母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,082 万円（16.0%）減少している。

不用額

予算現額と決算額の差額 3,435 万円が不用額である。

食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	418,970	363,853	△ 55,116	299,219	64,634	21.6
使用料 及び手数料	155,091	125,360	△ 29,730	126,885	△ 1,524	△ 1.2
繰 入 金	260,901	235,305	△ 25,595	172,327	62,977	36.5
諸 収 入	8	218	210	6	211	****
繰 越 金	2,970	2,970	0	—	2,970	皆増
歳 出	418,970	273,477	145,492	296,249	△ 22,771	△ 7.7
食 肉 市 場 費	195,240	82,807	112,432	93,422	△ 10,615	△ 11.4
と 畜 場 費	223,264	190,670	32,593	202,827	△ 12,156	△ 6.0
予 備 費	466	0	466	0	0	—
歳入歳出差引額	0	90,376	—	2,970	87,406	****

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額4億1,897万円に対し、歳入決算額は3億6,385万円で、5,511万円(13.2%)の収入不足となっている。これは主に、使用料及び手数料2,973万円及び繰入金2,559万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料1億2,536万円及び繰入金2億3,530万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、6,463万円(21.6%)増加している。これは主に、繰入金6,297万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 4 億 1,897 万円に対し、歳出決算額は 2 億 7,347 万円で、執行率は 65.3%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、食肉市場費 8,280 万円及びと畜場費 1 億 9,067 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,277 万円（7.7%）減少している。これは、と畜場費 1,215 万円及び食肉市場費 1,061 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 4,549 万円から翌年度繰越額 9,037 万円を差し引いた 5,511 万円が不用額であり、主に食肉市場費及びと畜場費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆市場施設管理運営事業

9,037 万円

南冷蔵庫冷却設備更新修繕において、関係者等との調整に不測の日数を要したこと等による。

用地先行取得事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	46,000	45,936	△ 63	193,302	△ 147,366	△ 76.2
繰 入 金	45,998	45,936	△ 61	60,880	△ 14,943	△ 24.5
繰 越 金	1	0	△ 1	0	0	—
諸 収 入	1	0	△ 1	0	0	—
○ 財 産 収 入	—	—	—	132,422	△ 132,422	皆減
歳 出	46,000	45,936	63	193,302	△ 147,366	△ 76.2
公 債 費	46,000	45,936	63	138,342	△ 92,405	△ 66.8
○ 事 業 費	—	—	—	54,960	△ 54,960	皆減
歳入歳出差引額	0	0	—	0	0	—

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 4,600 万円に対し、歳入決算額は 4,593 万円で、6 万円 (0.1%) の収入不足となっている。

決算額

歳入決算額の内訳は、繰入金 4,593 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 4,736 万円 (76.2%) 減少している。これは主に、財産収入 1 億 3,242 万円が皆減したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 4,600 万円に対し、歳出決算額は 4,593 万円で、執行率は 99.9% である。

決算額

歳出決算額の内訳は、公債費 4,593 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 4,736 万円 (76.2%) 減少している。これは、公債費 9,240 万円が減少したこと及び事業費 5,496 万円が皆減したことによるものである。

大宮駅西口都市改造事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,176,576	1,052,135	△ 124,441	1,214,552	△ 162,417	△ 13.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2	150	148	212	△ 61	△ 29.0
国 庫 支 出 金	55,175	55,175	0	146,324	△ 91,149	△ 62.3
繰 入 金	898,019	863,306	△ 34,712	855,559	7,746	0.9
繰 越 金	37,478	37,477	△ 1	42,483	△ 5,005	△ 11.8
諸 収 入	2	0	△ 1	0	△0	△ 27.3
市 債	185,900	95,600	△ 90,300	168,200	△ 72,600	△ 43.2
財 産 収 入	0	424	424	1,771	△ 1,346	△ 76.0
歳 出	1,176,576	1,020,558	156,018	1,177,075	△ 156,516	△ 13.3
事 業 費	605,538	450,175	155,363	595,263	△ 145,088	△ 24.4
公 債 費	570,385	570,383	1	581,811	△ 11,427	△ 2.0
予 備 費	653	0	653	0	0	—
歳入歳出差引額	0	31,577	—	37,477	△ 5,900	△ 15.7

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 11 億 7,657 万円に対し、歳入決算額は 10 億 5,213 万円で、1 億 2,444 万円 (10.6%) の収入不足となっている。これは主に、市債 9,030 万円及び繰入金 3,471 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 5,517 万円、繰入金 8 億 6,330 万円、繰越金 3,747 万円及び市債 9,560 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 6,241 万円 (13.4%) 減少している。これは主に、事業進捗に伴う社会資本整備総合交付金の対象となる補償費の減による国庫支出金 9,114 万円及び市債 7,260 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 11 億 7,657 万円に対し、歳出決算額は 10 億 2,055 万円で、執行率は 86.7%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 4 億 5,017 万円及び公債費 5 億 7,038 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 5,651 万円（13.3%）減少している。これは、事業進捗に伴う補償費の減等による事業費 1 億 4,508 万円及び公債費 1,142 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 5,601 万円から翌年度繰越額 1 億 1,327 万円を差し引いた 4,274 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆大宮駅西口第四土地区画整理事業

1 億 1,327 万円

建築物等移転補償において、地権者との調整に不測の日数を要したこと等による。

東浦和第二土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,311,682	1,220,550	△ 91,131	1,492,070	△ 271,519	△ 18.2
使 用 料 及 び 手 数 料	181	270	89	285	△ 15	△ 5.3
国 庫 支 出 金	177,630	148,955	△ 28,675	242,360	△ 93,405	△ 38.5
財 産 収 入	1	14,109	14,108	3,328	10,781	323.9
事 業 収 入	10,000	7,990	△ 2,009	16,091	△ 8,100	△ 50.3
繰 入 金	917,642	885,988	△ 31,653	928,028	△ 42,040	△ 4.5
繰 越 金	8,027	8,026	△ 1	22,659	△ 14,633	△ 64.6
諸 収 入	1	10	9	16	△ 6	△ 36.0
市 債	198,200	155,200	△ 43,000	279,300	△ 124,100	△ 44.4
歳 出	1,311,682	1,187,110	124,571	1,484,044	△ 296,934	△ 20.0
事 業 費	684,221	559,974	124,246	819,738	△ 259,763	△ 31.7
公 債 費	627,137	627,135	1	664,306	△ 37,170	△ 5.6
予 備 費	324	0	324	0	0	—
歳入歳出差引額	0	33,440	—	8,026	25,414	316.7

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 13 億 1,168 万円に対し、歳入決算額は 12 億 2,055 万円で、9,113 万円 (6.9%) の収入不足となっている。これは主に、市債 4,300 万円、繰入金 3,165 万円及び国庫支出金 2,867 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1 億 4,895 万円、繰入金 8 億 8,598 万円及び市債 1 億 5,520 万円である。

なお、収入未済額として 2,867 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 7,151 万円 (18.2%) 減少している。これは主に、市債 1 億 2,410 万円、国庫支出金 9,340 万円及び繰入金 4,204 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 13 億 1,168 万円に対し、歳出決算額は 11 億 8,711 万円で、執行率は 90.5%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 5 億 5,997 万円及び公債費 6 億 2,713 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 9,693 万円 (20.0%) 減少している。これは、事業費 2 億 5,976 万円及び公債費 3,717 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 2,457 万円から翌年度繰越額 9,901 万円を差し引いた 2,555 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆東浦和第二土地区画整理事業

9,901 万円

建物等移転補償において、地権者との調整に不測の日数を要したこと等による。

主な事業

東浦和第二土地区画整理事業地区内における健全かつ良好な市街地形成を図るため、「東浦和第二土地区画整理事業」を展開し、都市計画道路及び区画道路築造並びに建物移転補償等を行った。

当年度の主な事業の執行状況は、「第 45 表」のとおりである。

第 45 表 東浦和第二土地区画整理事業の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
東浦和第二土地区画整理事業	659,257	537,294	99,015	22,946	81.5

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,318,271	1,118,631	△ 199,639	1,432,921	△ 314,289	△ 21.9
使用料 及び手数料	144	444	300	446	△ 2	△ 0.5
国庫支出金	123,550	65,550	△ 58,000	121,177	△ 55,627	△ 45.9
繰入金	887,211	841,531	△ 45,679	15,715	825,816	*****
繰越金	178,465	178,465	0	75,078	103,386	137.7
諸収入	1	7	6	12	△ 5	△ 42.3
市債	128,900	30,300	△ 98,600	0	30,300	皆増
財産収入	0	2,333	2,333	1,952	380	19.5
○事業収入	—	—	—	1,218,539	△ 1,218,539	皆減
歳 出	1,318,271	1,031,316	286,954	1,254,455	△ 223,139	△ 17.8
事業費	746,834	460,571	286,262	547,574	△ 87,002	△ 15.9
公債費	570,746	570,745	0	706,881	△ 136,136	△ 19.3
予備費	691	0	691	0	0	—
歳入歳出差引額	0	87,315	—	178,465	△ 91,150	△ 51.1

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 13 億 1,827 万円に対し、歳入決算額は 11 億 1,863 万円で、1 億 9,963 万円 (15.1%) の収入不足となっている。これは主に、市債 9,860 万円、国庫支出金 5,800 万円及び繰入金 4,567 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 8 億 4,153 万円及び繰越金 1 億 7,846 万円である。

なお、収入未済額として 4,800 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3 億 1,428 万円 (21.9%) 減少している。これは主に、繰入金 8 億 2,581 万円及び繰越金 1 億 338 万円が増加したものの、保留地の売却がなかったことによる事業収入 12 億 1,853 万円が皆減したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 13 億 1,827 万円に対し、歳出決算額は 10 億 3,131 万円で、執行率は 78.2%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 4 億 6,057 万円及び公債費 5 億 7,074 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 2,313 万円（17.8%）減少している。これは、公債費 1 億 3,613 万円及び事業費 8,700 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 2 億 8,695 万円から翌年度繰越額 2 億 2,481 万円を差し引いた 6,213 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆浦和東部第一特定土地区画整理事業

2 億 2,481 万円

擁壁設置工事において、地権者等との調整に不測の日数を要したこと等による。

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,036,904	858,260	△ 178,643	643,459	214,801	33.4
使 用 料 及 び 手 数 料	6	113	107	137	△ 23	△ 17.3
国 庫 支 出 金	289,725	213,525	△ 76,200	135,330	78,195	57.8
財 産 収 入	1	1,258	1,257	1,879	△ 620	△ 33.0
繰 入 金	401,900	382,893	△ 19,006	350,033	32,860	9.4
繰 越 金	66,171	66,170	△ 1	17,488	48,682	278.4
諸 収 入	1	0	△ 1	0	0	—
市 債	279,100	194,300	△ 84,800	138,200	56,100	40.6
○ 分 担 金 及 び 負 担 金	—	—	—	391	△ 391	皆減
歳 出	1,036,904	812,896	224,007	577,289	235,607	40.8
事 業 費	894,785	671,321	223,463	457,236	214,084	46.8
公 債 費	141,576	141,575	0	120,052	21,522	17.9
予 備 費	543	0	543	0	0	—
歳入歳出差引額	0	45,363	—	66,170	△ 20,806	△ 31.4

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 10 億 3,690 万円に対し、歳入決算額は 8 億 5,826 万円で、1 億 7,864 万円（17.2%）の収入不足となっている。これは主に、市債 8,480 万円、国庫支出金 7,620 万円及び繰入金 1,900 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 2 億 1,352 万円、繰入金 3 億 8,289 万円及び市債 1 億 9,430 万円である。

なお、収入未済額として 7,620 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 1,480 万円（33.4%）増加している。これは主に、国庫支出金 7,819 万円、市債 5,610 万円、繰越金 4,868 万円及び繰入金 3,286 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 10 億 3,690 万円に対し、歳出決算額は 8 億 1,289 万円で、執行率は 78.4%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 6 億 7,132 万円及び公債費 1 億 4,157 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 3,560 万円 (40.8%) 増加している。これは、建物等移転補償件数の増等による事業費 2 億 1,408 万円及び公債費 2,152 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 2 億 2,400 万円から翌年度繰越額 1 億 9,406 万円を差し引いた 2,994 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆南与野駅西口土地区画整理事業

1 億 9,406 万円

建物等移転補償において、地権者との調整に不測の日数を要したこと等による。

指扇土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	969,111	847,450	△ 121,660	761,696	85,753	11.3
使 用 料 及 び 手 数 料	5	156	151	80	76	94.8
国 庫 支 出 金	201,769	166,129	△ 35,640	157,255	8,874	5.6
財 産 収 入	1	1,217	1,216	2,195	△ 978	△ 44.6
事 業 収 入	9,501	9,519	18	5,038	4,480	88.9
繰 入 金	337,976	313,265	△ 24,710	333,421	△ 20,155	△ 6.0
繰 越 金	132,858	132,857	△ 1	63,098	69,758	110.6
諸 収 入	1	5	4	7	△ 2	△ 28.7
市 債	287,000	224,300	△ 62,700	200,600	23,700	11.8
歳 出	969,111	756,151	212,959	628,839	127,312	20.2
事 業 費	882,768	670,308	212,459	560,504	109,804	19.6
公 債 費	85,843	85,842	0	68,335	17,507	25.6
予 備 費	500	0	500	0	0	—
歳入歳出差引額	0	91,298	—	132,857	△ 41,558	△ 31.3

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 9 億 6,911 万円に対し、歳入決算額は 8 億 4,745 万円で、1 億 2,166 万円（12.6%）の収入不足となっている。これは主に、市債 6,270 万円、国庫支出金 3,564 万円及び繰入金 2,471 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1 億 6,612 万円、繰入金 3 億 1,326 万円、繰越金 1 億 3,285 万円及び市債 2 億 2,430 万円である。

なお、収入未済額として 3,564 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8,575 万円（11.3%）増加している。これは主に、繰入金 2,015 万円が減少したものの、繰越金 6,975 万円及び市債 2,370 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 9 億 6,911 万円に対し、歳出決算額は 7 億 5,615 万円で、執行率は 78.0%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 6 億 7,030 万円及び公債費 8,584 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 2,731 万円 (20.2%) 増加している。これは、建物等移転補償件数の増等による事業費 1 億 980 万円及び公債費 1,750 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 2 億 1,295 万円から翌年度繰越額 1 億 8,503 万円を差し引いた 2,792 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆指扇土地区画整理事業

1 億 8,503 万円

補正予算成立後の建物等移転補償であり、年度内の事業完了が見込めないこと等による。

江川土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	180,502	170,418	△ 10,083	154,375	16,042	10.4
使 用 料 及 び 手 数 料	230	185	△ 44	237	△ 52	△ 22.2
財 産 収 入	69	147	78	890	△ 743	△ 83.5
事 業 収 入	1	7,715	7,714	98	7,617	*****
繰 入 金	178,693	160,861	△ 17,831	153,143	7,718	5.0
繰 越 金	1,503	1,502	△ 1	0	1,502	皆増
諸 収 入	6	6	0	5	1	23.2
歳 出	180,502	86,890	93,611	152,873	△ 65,983	△ 43.2
事 業 費	173,639	80,317	93,321	145,387	△ 65,070	△ 44.8
公 債 費	6,574	6,573	0	7,486	△ 913	△ 12.2
予 備 費	289	0	289	0	0	—
歳入歳出差引額	0	83,528	—	1,502	82,026	*****

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1 億 8,050 万円に対し、歳入決算額は 1 億 7,041 万円で、1,008 万円 (5.6%) の収入不足となっている。これは主に、事業収入 771 万円が増加したものの、繰入金 1,783 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 1 億 6,086 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,604 万円 (10.4%) 増加している。これは主に、繰入金 771 万円及び事業収入 761 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1 億 8,050 万円に対し、歳出決算額は 8,689 万円で、執行率は 48.1% である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 8,031 万円及び公債費 657 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、6,598 万円（43.2%）減少している。これは主に、事業費 6,507 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 9,361 万円から翌年度繰越額 8,352 万円を差し引いた 1,008 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆江川土地区画整理事業

8,352 万円

調整池排水機場築造工事において、関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。

大門下野田特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	102,433	93,569	△ 8,863	123,720	△ 30,151	△ 24.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1	7	6	11	△ 3	△ 34.2
繰 入 金	102,430	93,561	△ 8,868	42,265	51,296	121.4
繰 越 金	1	0	△ 1	53,944	△ 53,944	皆減
諸 収 入	1	0	△ 1	0	△0	皆減
○ 市 債	—	—	—	27,500	△ 27,500	皆減
歳 出	102,433	93,569	8,863	123,720	△ 30,151	△ 24.4
事 業 費	78,283	69,687	8,595	111,064	△ 41,377	△ 37.3
公 債 費	23,882	23,881	0	12,656	11,225	88.7
予 備 費	268	0	268	0	0	—
歳入歳出差引額	0	0	—	0	0	—

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1 億 243 万円に対し、歳入決算額は 9,356 万円で、886 万円 (8.7%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 886 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 9,356 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,015 万円 (24.4%) 減少している。これは主に、繰入金 5,129 万円が増加したものの、繰越金 5,394 万円及び市債 2,750 万円が皆減したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1 億 243 万円に対し、歳出決算額は 9,356 万円で、執行率は 91.3%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 6,968 万円及び公債費 2,388 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,015 万円（24.4%）減少している。これは、公債費 1,122 万円が増加したものの、事業費 4,137 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 886 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

公債管理特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	91,316,177	91,256,931	△ 59,245	86,640,192	4,616,738	5.3
財 産 収 入	2,390	292	△ 2,097	1,385	△ 1,092	△ 78.9
繰 入 金	82,502,687	82,445,538	△ 57,148	80,568,307	1,877,230	2.3
市 債	8,811,100	8,811,100	0	6,070,500	2,740,600	45.1
歳 出	91,316,177	91,256,931	59,245	86,640,192	4,616,738	5.3
公 債 費	91,316,177	91,256,931	59,245	86,640,192	4,616,738	5.3
歳入歳出差引額	0	0	—	0	0	—

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 913 億 1,617 万円に対し、歳入決算額は 912 億 5,693 万円で、5,924 万円 (0.1%) の収入不足となっている。これは、繰入金 5,714 万円及び財産収入 209 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 824 億 4,553 万円及び市債 88 億 1,110 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、46 億 1,673 万円 (5.3%) 増加している。これは主に、借換えを要する借入銘柄の増による市債 27 億 4,060 万円及び償還開始となった元金の増等による繰入金 18 億 7,723 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 913 億 1,617 万円に対し、歳出決算額は 912 億 5,693 万円で、執行率は 99.9% である。

歳出決算額は、全て公債費である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、46 億 1,673 万円 (5.3%) 増加している。

不用額

予算現額と決算額の差額 5,924 万円が不用額である。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

令和2年度における本市財産の増減高及び現在高は、「第46表」のとおりである。

第46表 財産の増減高及び現在高表

区 分			令和元年度末 現 在 高	令和 2 年度中 増 減 高	令和 2 年度末 現 在 高	増減率 (%)
公 有 財 産	土 地 (㎡)		10, 898, 087	52, 723	10, 950, 811	0. 5
		行 政 財 産	10, 233, 239	47, 148	10, 280, 388	0. 5
		普 通 財 産	664, 848	5, 574	670, 422	0. 8
	建 物 (延㎡)		2, 711, 565	△ 10, 963	2, 700, 601	△ 0. 4
		行 政 財 産	2, 616, 835	△ 17, 811	2, 599, 023	△ 0. 7
		普 通 財 産	94, 729	6, 848	101, 577	7. 2
	山 林	面 積 (㎡)	258, 333	0	258, 333	0. 0
		立 木 (㎡)	7, 274	0	7, 274	0. 0
	物 権 (㎡)		268, 225	0	268, 225	0. 0
	無 体 財 産 権 (件)		14	0	14	0. 0
	有 価 証 券 (千円)		9, 684, 100	0	9, 684, 100	0. 0
	出 資 に よ る 権 利 (千円)		1, 768, 407	22, 000	1, 790, 407	1. 2
	物 品 (点)			4, 404	266	4, 670
債 権 (千円)			3, 282, 621	△ 67, 272	3, 215, 349	△ 2. 0
基 金 (千円)			69, 300, 080	△ 7, 474, 229	61, 825, 851	△ 10. 8

(注) 1 土地、建物及び物権における1㎡未満の数値は切り捨ててある。

2 物権は地上権である。

3 無体財産権は、著作権、商標権である。

4 物品は、取得価格100万円以上の備品である。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の現在高は、土地が1,095万811㎡、建物が270万601㎡で、前年度と比べると土地については5万2,723㎡増加し、建物については1万963㎡減少している。これは主に、土地については、東楽園再整備事業用地の購入等による行政財産47,148㎡及び旧中央区役所保健センターの用途廃止等による普通財産5,574

m²が増加したことによるものである。また、建物については、旧中央区役所保健センターの用途廃止等による普通財産 6,848 m²が増加したものの、旧大宮西高等学校の取壊し等による行政財産 17,811 m²が減少したことによるものである。

② 山林

山林（分収林）の現在高は、面積 25 万 8,333 m²、立木の推定蓄積量 7,274 m³で、当年度中の面積及び立木の推定蓄積量の増減はなかった。

③ 物権

物権の現在高は、地上権 26 万 8,225 m²で、当年度中の面積の増減はなかった。

④ 無体財産権

無体財産権の現在高は、商標権が 11 件、著作権が 3 件で、当年度中の増減はなかった。

⑤ 有価証券

有価証券の現在額は、株券 96 億 8,410 万円で、当年度中の増減はなかった。

⑥ 出資による権利

出資による権利の現在高は、17 億 9,040 万円で、前年度と比べると 2,200 万円増加している。これは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資金が増加したことによるものである。

(2) 物品

物品（取得価格が 1 点 100 万円以上の備品）の現在高は 4,670 点で、前年度と比べると 266 点増加している。これは主に、電気機器類 227 点、試験及び測定機器類 18 点、医療機器類 8 点、理化学機器類 5 点及び学校用教具類 5 点が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権の現在額は 32 億 1,534 万円で、前年度と比べると 6,727 万円減少している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,649 万円が増加したものの、岩槻都市振興株式会社経営安定化貸付金 5,000 万円及び入学準備金・奨学金貸付金 3,376 万円が減少したことによるものである。

(4) 基金

令和２年度における本市基金の増減高及び現在高は、「第 47 表」のとおりである。

第 47 表 基金の増減高及び現在高表

(単位：千円、％)

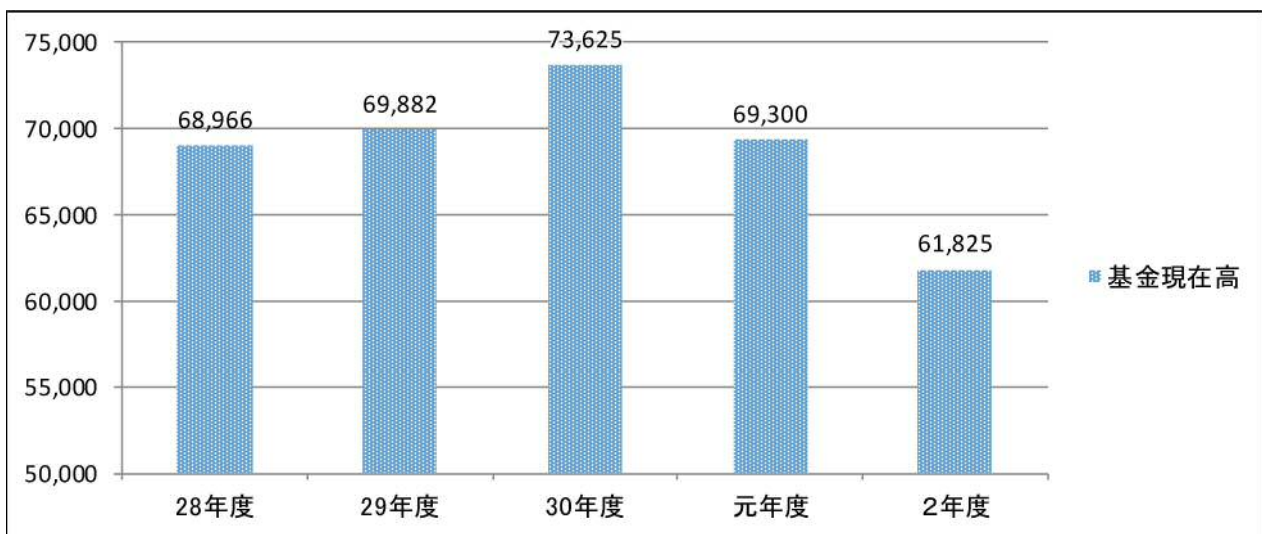
区 分	令和元年度末 現 在 高	令和２年度中 増 減 高	令和２年度末 現 在 高	増減率	備考
合 併 振 興 基 金	4,000,000	0	4,000,000	0.0	
財 政 調 整 基 金	24,248,293	△ 1,499,512	22,748,781	△ 6.2	債権 1,748,694 取崩 △2,000,000
減 債 基 金	17,272,314	△ 2,841,526	14,430,788	△ 16.5	債権 4,200,000
学 校 災 害 救 済 基 金	65,854	△ 1,617	64,237	△ 2.5	
教 育 振 興 基 金	36,347	3	36,350	0.0	
ふ れ あ い 福 祉 基 金	114,766	1,760	116,526	1.5	債権 505 取崩 △8,215
国民健康保険財政調整基金	3,172,088	△ 1,887,750	1,284,338	△ 59.5	取崩 △1,173,748
介護保険保険給付費等準備基金	4,771,819	△ 1,346,217	3,425,602	△ 28.2	
一般廃棄物処理施設整備基金	12,039	1	12,040	0.0	
リ サ イ ク ル 基 金	118,305	1,378	119,683	1.2	債権 15 取崩 △26,737
都 市 開 発 基 金	5,155,200	△ 1,499,939	3,655,261	△ 29.1	債権 300
高速鉄道東京 7 号線整備基金	29,675	405	30,080	1.4	債権 951
墓 地 基 金	95,064	7,652	102,716	8.0	
庁 舎 整 備 基 金	5,477,329	500,094	5,977,423	9.1	債権 80
市民活動及び協働の推進基金	4,311	1,830	6,141	42.4	取崩 △218
公共施設マネジメント基金	4,322,694	347,089	4,669,783	8.0	
文化芸術都市創造基金	317,637	△ 10,100	307,537	△ 3.2	債権 331 取崩 △8,727
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	48,640	△ 671	47,969	△ 1.4	債権 1,293 取崩 △4,150
森 林 環 境 整 備 基 金	37,705	79,217	116,922	210.1	
災 害 救 助 基 金	0	673,674	673,674	皆増	
合 計	69,300,080	△ 7,474,229	61,825,851	△ 10.8	

(注) 年度末現在高は各年度の 3 月 31 日現在の数値である。

基金の現在高は 618 億 2,585 万円で、前年度と比べると 74 億 7,422 万円減少している。これは主に、災害救助基金 6 億 7,367 万円が皆増し、また庁舎整備基金 5 億 9 万円及び公共施設マネジメント基金 3 億 4,708 万円が増加したものの、減債基金 28 億 4,152 万円、国民健康保険財政調整基金 18 億 8,775 万円、都市開発基金 14 億 9,993 万円、財政調整基金 14 億 9,951 万円及び介護保険保険給付費等準備基金 13 億 4,621 万円が減少したことによるものである。

図 35 基金現在高の推移

(単位：百万円)



む す び

5 むすび

令和2年度さいたま市の各会計歳入歳出決算の審査結果について、概要を述べたところである。

(1) 決算総括について

一般会計と特別会計を合わせた予算現額1兆784億2,854万円に対し、決算額は、歳入が1兆281億1,104万円、歳出が1兆116億5,526万円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は95.3%、歳出は93.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で1,683億8,561万円（19.6%）、歳出で1,592億9,218万円（18.7%）それぞれ増加している。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が77億9,018万円、特別会計が35億2,259万円で、合計113億1,277万円の黒字となっている。

（注）「形式収支」は、歳入総額から歳出総額を差し引いた差額をいう。

(2) 一般会計の決算について

① 歳入決算

歳入決算額は7,163億7,836万円で、予算現額に対する割合は93.8%となっている。歳入決算額を前年度と比較すると、繰入金等が減少したものの、国庫支出金及び諸収入等の増加により1,648億4,412万円（29.9%）増加している。

ア 市税

当年度の決算額は2,746億8,590万円で、前年度と比較すると6億7,436万円（0.2%）増加している。これは、税制改正に伴う法人税割の税率が引下げとなったことによる市民税が減少したものの、家屋の新增築に伴う課税対象資産の増加による固定資産税等が増加したことによるものである。

また、市税の収納率は、前年度と比較すると現年課税分は0.2ポイント低下し99.1%、滞納繰越分は1.6ポイント低下し32.0%、市税合計は0.2ポイント低下し98.0%となっている。収納率の低下の主な理由は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用によるものである。

歳入の根幹をなす市税については、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も一定程度の社会経済活動の抑制を余儀なくされることが想定されており、更なる収納率の低下も懸念され、特に、徴収猶予の特例を適用した事案について徴収が困難になることが危惧される。

市税事務所を開設したことによる効果を最大限に活かし、的確な課税客体の把握に努め、公平な税務調査を徹底するとともに、更なる納税者の利便性向上及び納税意識の高揚に寄与する施策について検討し、市税の安定的確保に取り組まれない。

イ 市債

当年度の市債発行額は489億5,490万円で、前年度と比較すると15億1,986万円減少している。償還額は526億5,884万円で、前年度と比較すると21億2,826万円増加している。また、年度末現在高は4,624億2,277万円で、前年度と比較すると37億394万円減少し、臨時財政対策債については、年度末現在高が1,861億9,331万円で、前年度と比較すると63億5,261万円の減少がみられた。

当年度発行額のうち主なものは、土木債225億7,710万円、地方一般財源の不足を補うための臨時財政対策債83億1,569万円、総務債65億8,201万円及び教育債57億7,030万円である。

令和3年度は新たな総合振興計画の計画初年度となり、以降、本市が目指す将来都市像の実現に向けて重点戦略事業や分野別事業等について計画的に進めていくこととなるが、大規模な都市基盤整備等においては多額の財源が必要となることが想定される。さらには、人口減少・超高齢社会の進行により、年金・医療・介護等の社会保障給付費の増加も見込まれることから、市債の発行にあたっては、これまで以上に財政指標を注視するとともに、適正な市債管理に努める必要がある。

ウ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は4億7,408万円で、前年度と比較すると1億1,319万円（19.3%）減少している。主な不納欠損額を款別でみると、市税が最も多く2億7,033万円（構成比57.0%）、次いで生活保護費返還金等の諸収入が1億7,496万円（同36.9%）となっている。

決算審査の過程において、収入未済となった事案のうち、回収見込みのない債権が見受けられた。回収見込みのない債権を管理することは、効率的な債権管理に支障をきたすことから、不納欠損処分することも検討すべきである。

一方、諸収入の生活保護法第63条に基づく返還金及び同法第78条に基づく徴収金については、平成29年度以降、毎年1億円を超える不納欠損額が生じている。本件については、一定割合で回収困難債権が発生しうるとは想定せざるを得ないが、債権管理の観点からは、債権発生予防の取組など、更なる改善が必要である。

エ 収入未済額

当年度の収入未済額は117億9,135万円で、前年度と比較すると16億2,581万円（16.0%）増加している。主な収入未済額を款別でみると、市税が最も多く55億2,467万円（構成比46.9%）、次いで国庫支出金が37億2,787万円（同31.6%）となっている。

本市における債権管理については、さいたま市債権回収対策本部を設置し、債権回収対策基本計画に基づき、各債権所管課が主体となって債権回収対策に取り組んでいるところではあるが、市税以外では、分担金及び負担金1億2,515万円、使用料及び手数料9,797万円及び諸収入23億1,526万円の収入未済が生じており、滞納の未然防止、債権回収の強化、債権の適切な整理の取組が十分に行われてき

たとは言い難い状況である。

収入未済の圧縮が進まない理由は、債権所管課による滞納処分に係るノウハウが蓄積されないことがひとつの要因と思われる。

各債権所管課において、より実効性のある債権回収実施計画を策定及び推進するとともに、さいたま市債権回収対策本部において、収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図るための方策を検討し、市民負担の公平性を図ることを期待したい。

② 歳出決算

歳出決算額は7,039億806万円で、予算現額に対する割合は92.2%となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、総務費、教育費等で減少しているものの、民生費、商工費等が増加しており、歳出全体で1,583億5,693万円（29.0%）増加している。これは主に、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）により実施した特別定額給付金の支給によるものであるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応は依然として予断を許さず、今後も市民の命と暮らしを守るための歳出予算が必要となることが想定される。さらには、増加の一途をたどる扶助費の支出や、高度経済成長期に建設された道路橋梁等のインフラ施設の更新費用の支出が見込まれ、将来に向けての財政運営は厳しい状況が続くものと考えられる。このことから、事業における計画と結果について常に検証するとともに、事業の緊急性や重要性を的確に見極めることで、適時・適切かつ過不足ない予算配分を行い、長期的展望を見据えた財政運営を期待するものである。

ア 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は279億1,202万円であり、前年度と比較すると33億38万円（13.4%）増加している。主な繰越額を款別でみると、土木費が最も多く171億9,471万円、次いで教育費が55億9,204万円、商工費が30億1,715万円となっている。繰越事由の主なものは、関係機関との協議等に不測の日数を要し、年度内に事業が完了できなかったことによるものであった。

繰越し制度は会計年度独立の原則の例外として位置付けられていることから、原則である予算の年度内執行を図り、繰越しを未然に防止する取組を行うことが重要となる。今後も効率的な予算執行を図るとともに、繰越しの未然防止について各所管課において適正な執行計画に基づき、事業の進捗状況の把握等により効果的な進行管理を徹底されたい。

イ 不用額

当年度の不用額は315億4,639万円であり、前年度と比較すると176億9,302万円（127.7%）増加しており、また、予算現額に対する割合は4.1%となっている。主な不用額を款別でみると、商工費が最も多く124億1,033万円、次いで民生費が65億3,366万円、教育費が45億1,909万円、衛生費が30億4,388万円となっている。

不用額については、効率的な業務遂行の結果として生じたほか、事業契約の差額などの理由により生じたものである。今後においても、事業内容を精査したう

えで必要最小限の予算計上に努めるとともに、創意工夫により効率的な予算執行を図り、不用額が生じた場合には、その要因を分析し、必要に応じて次年度以降の予算編成に反映させるように努められたい。

(3) 特別会計の決算について

特別会計については、歳入が 3,117 億 3,268 万円、歳出が 3,077 億 4,719 万円であり、形式収支では 39 億 8,549 万円の黒字となり、実質収支でも 35 億 2,259 万円の黒字となっている。

実質収支においては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の 4 会計で黒字となっており、食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計外 9 会計で収支が同額となっている。

特別会計の不納欠損額は、前年度と比較すると 5,263 万円（5.7%）増加し 9 億 7,288 万円となっている。また、収入未済額は、前年度と比較すると 5 億 6,411 万円（8.7%）減少し 59 億 1,955 万円となっている。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の全てにおいて、収納率が上昇し、また、収入未済額の減少がみられた。これは、電話催告や臨戸徴収を行うとともに、納付能力があるにもかかわらず納付意思のない者に対しては、差押等の滞納処分を実施したこと等によるものである。

一方、収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇し 80.4%となっているものの、滞納繰越分の収納率は、2.5 ポイント低下し 24.7%となっている。

今後の国民健康保険事業の財政運営は、被保険者の高齢化の進展等による医療費の増加等を受け、厳しい状況が見込まれる。他政令市の先進的な収納対策に係る取組について導入を検討し、国民健康保険税の収入未済額の圧縮に取り組むとともに、被保険者の健康保持に係る施策を推進し、医療費の適正化を図ることで、財政健全化に向け取り組まれたい。

(4) まとめ

令和 2 年度は、計画最終年度である総合振興計画後期基本計画後期実施計画の総仕上げと、2021 年の先の「新たなさいたま市の創造」に向けた更なる成長・発展予算として編成が行われ、高品質経営市役所への転換を図り、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市、誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市の実現に向け、各種施策が展開され、当年度の決算規模は本市誕生以来最大であり、実質収支も黒字を維持している。

本市の人口は、2030 年頃にピークを迎え、また、生産年齢人口は 2025 年頃までは緩やかに増加する一方、本市は既に超高齢社会を迎えており、今後も高齢化率は増加する見通しが示されている。

このような現状を踏まえると、今後、さらに高齢化の進行等により扶助費などの義

務的経費が増加し、また、老朽化した公共施設の改修等に要する経費についても増加が見込まれ、加えて、本市の歳入の根幹である市税収入の大きな伸びも期待できないことから、将来的には新たな施策や事業に財源を配分することがますます困難になることが懸念される。

さらに、国内では新型コロナウイルス感染症が蔓延し、本市においても新型コロナウイルス感染症対策として補正予算を編成し、市民の命と暮らしを守る施策を展開するとともに、事業者に対する事業継続支援等に取り組んでいるところではあるが、未だ終息が見えず、今後の感染状況・経済状況等は不透明であり、今後の財政運営にあたっては危機感を持って臨む必要があると思われる。

このことから、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくために、コロナ禍の変革期と捉え、全ての事業について、WITHコロナ・POSTコロナ社会にふさわしいか検証し、真に必要な市民サービスへ財源を重点的に配分するなど施策・事業の選択と集中を行う必要があると考える。

また、市民や企業から選ばれる都市創造の実現に向けて、多様化する市民ニーズや地域課題の把握にSNS等を積極的に活用し、より戦略的な広報を展開するとともに、デジタル技術やデータの利活用などにより、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していくことで、行政手続等におけるデジタル化や働き方改革をはじめとする行財政改革をさらに強力かつ着実に実行し、効率的・効果的な行財政運営に取り組むことを期待するものである。

資 料

第1表 財政指標の推移

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	(3年平均)	0.977	0.978	0.978	0.979
	(単年度)	0.978	0.981	0.973	0.981
経常収支比率		98.9%	98.7%	97.5%	95.7%
	(注)	101.7%	102.2%	102.2%	99.8%
実質収支比率		0.6%	0.5%	1.3%	0.9%
公債費負担比率		15.8%	15.4%	15.3%	17.1%
実質公債費比率		5.3%	5.1%	5.1%	5.0%

(注) 臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考: 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれている。一般的に都市においては75%程度に収まるのが妥当とされ、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、3%から5%程度が望ましいと考えられている。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

4 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5 「実質公債費比率」は、地方債の償還金や一時借入金利子等の合計額の標準財政規模に対する比率で、公債費の財政負担の状況を示すものである。

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100 \text{ の3年度間の平均値}$$

A: 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D: 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E: 標準的な規模の収入の額（「標準財政規模」）

6 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

* 普通会計は全国統一の基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計区分である。

資料: 地方財政状況調査

第2表 性質別歳出の推移

(単位：千円、%)

	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比
人件費	124,642,267	22.8	123,020,973	22.9	121,318,326	23.1	74,193,544	16.4
(うち職員給)	92,695,798	16.9	90,781,184	16.9	88,981,325	17.0	53,446,903	11.8
扶助費	131,405,883	24.0	125,268,141	23.3	122,087,659	23.3	117,639,749	26.0
公債費	54,539,104	10.0	52,262,790	9.7	51,315,917	9.8	49,922,012	11.0
物件費	72,095,413	13.2	69,288,728	12.9	67,188,512	12.8	66,115,345	14.6
維持補修費	5,166,897	0.9	6,259,855	1.2	6,194,995	1.2	6,645,213	1.5
補助費等	26,550,921	4.9	21,902,885	4.1	21,653,960	4.1	21,753,067	4.8
繰出金	32,183,272	5.9	31,728,424	5.9	31,491,031	6.0	32,396,424	7.2
投資及び出資金	200,022	0.0	186,526	0.0	125,481	0.0	146,417	0.0
貸付金	24,209,002	4.4	21,189,727	3.9	21,151,792	4.0	21,442,264	4.8
積立金	3,122,463	0.6	5,332,325	1.0	3,212,220	0.6	1,664,625	0.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	73,161,531	13.3	81,713,124	15.1	78,913,628	15.1	60,312,027	13.3
(うち補助)	19,450,917	3.6	33,014,002	6.1	16,553,801	3.2	16,647,163	3.7
(うち単独)	52,804,755	9.5	48,138,356	8.9	61,966,267	11.8	42,968,750	9.5
災害復旧・失業対策事業費	153,529	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	547,430,304	100.0	538,153,498	100.0	524,653,521	100.0	452,230,687	100.0

(注) 普通建設事業費については、内訳の構成比率を集計した場合、端数処理等により合計の構成比率と合致しない年度がある。

資料：地方財政状況調査（普通会計）

第3表 債務負担行為額の推移

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
翌年度以降支出予定額	184,059,150	189,088,746	123,349,139	104,768,261
債務負担行為限度額	318,556,515	334,514,257	241,054,950	209,356,597
物件の購入等	161,270,633	159,481,373	92,115,742	66,050,086
債務保証・損失補償	702,706	696,776	697,659	1,276,083
その他	156,583,176	174,336,108	148,241,549	142,030,428
その他実質的な債務負担	0	0	0	0

資料：地方財政状況調査（普通会計）

第4表 市債の状況

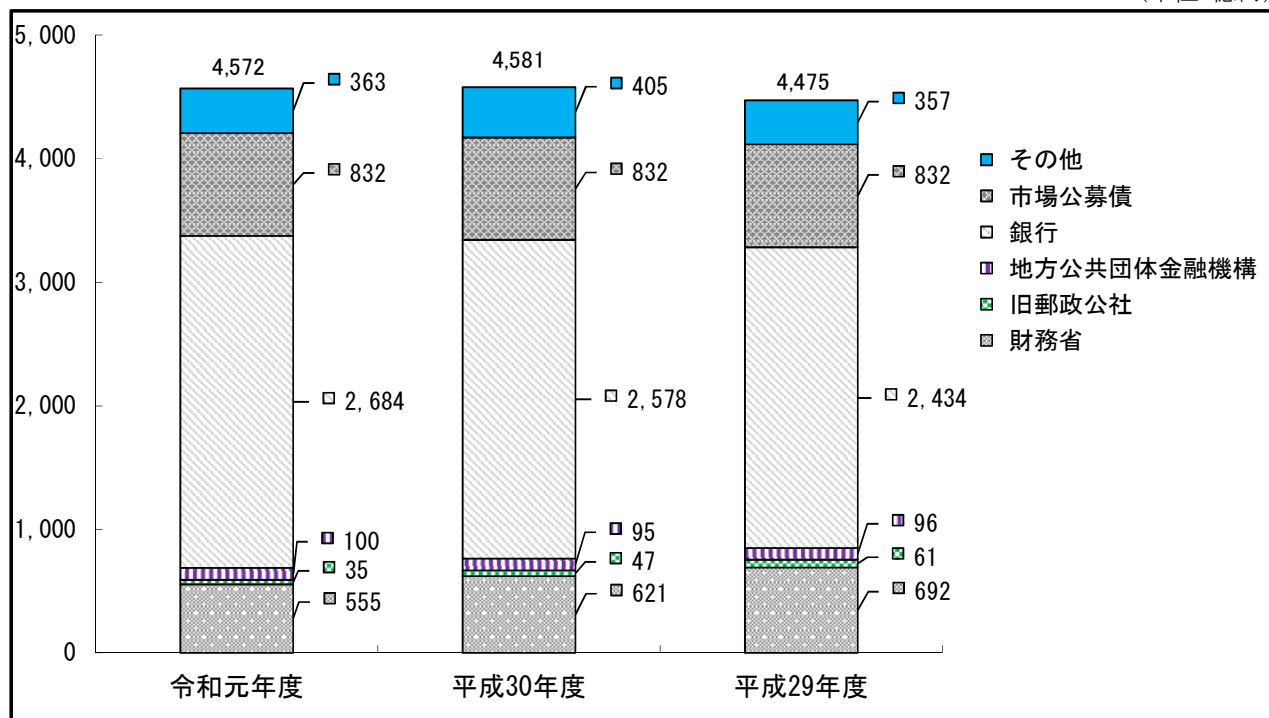
(単位:千円、%)

借入先	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算年度 末現在高	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算年度 末現在高	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算年度 末現在高	対前年度 増減額	対前年度 増減率
財務省	55,597,359	△ 6,597,809	△ 10.6	62,195,168	△ 7,010,535	△ 10.1	69,205,703	△ 7,047,757	△ 9.2
旧郵政公社	3,596,859	△ 1,155,363	△ 24.3	4,752,222	△ 1,398,767	△ 22.7	6,150,989	△ 1,735,959	△ 22.0
地方公共団体金融機構	10,084,166	485,741	5.1	9,598,425	△ 79,438	△ 0.8	9,677,863	1,696,022	21.2
銀行	268,417,353	10,550,679	4.1	257,866,674	14,378,254	5.9	243,488,420	19,353,192	8.6
市場公募債	83,200,000	0	0.0	83,200,000	0	0.0	83,200,000	0	0.0
その他	36,358,114	△ 4,151,561	△ 10.2	40,509,675	4,726,636	13.2	35,783,039	2,442,408	7.3
計	457,253,851	△ 868,313	△ 0.2	458,122,164	10,616,150	2.4	447,506,014	14,707,906	3.4

資料：地方財政状況調査（普通会計）

市債現在高の年次変化

(単位:億円)



第5表 歳入歳出

会 計 区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	継続費通次 繰越額 a
一 般 会 計	716,378,360,090	703,908,069,750	12,470,290,340	869,103,395
特 別 会 計	311,732,689,317	307,747,199,018	3,985,490,299	0
国民健康保険事業	99,089,938,506	97,625,015,894	1,464,922,612	0
後期高齢者医療事業	24,447,827,701	24,404,371,581	43,456,120	0
介護保険事業	91,047,790,359	89,096,328,170	1,951,462,189	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	119,394,070	56,644,145	62,749,925	0
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	363,853,921	273,477,921	90,376,000	0
用地先行取得事業	45,936,612	45,936,612	0	0
大宮駅西口都市改造事業	1,052,135,591	1,020,558,591	31,577,000	0
東浦和第二土地区画整理事業	1,220,550,984	1,187,110,184	33,440,800	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,118,631,859	1,031,316,859	87,315,000	0
南与野駅西口土地区画整理事業	858,260,886	812,896,941	45,363,945	0
指扇土地区画整理事業	847,450,219	756,151,511	91,298,708	0
江川土地区画整理事業	170,418,457	86,890,457	83,528,000	0
大門下野田特定土地区画整理事業	93,569,098	93,569,098	0	0
公債管理	91,256,931,054	91,256,931,054	0	0
合 計	1,028,111,049,407	1,011,655,268,768	16,455,780,639	869,103,395

決算総括表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源			令和2年度 実質収支額 E = C - D	令和元年度 実質収支額 F	単年度収支 E - F
繰越明許費 繰越額 b	事故繰越し 繰越額 c	計 D = a + b + c			
3,811,004,936	0	4,680,108,331	7,790,182,009	1,748,693,612	6,041,488,397
462,899,453	0	462,899,453	3,522,590,846	1,027,740,643	2,494,850,203
0	0	0	1,464,922,612	108,263,651	1,356,658,961
0	0	0	43,456,120	44,194,930	△ 738,810
0	0	0	1,951,462,189	729,331,925	1,222,130,264
0	0	0	62,749,925	69,997,495	△ 7,247,570
90,376,000	0	90,376,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
31,577,000	0	31,577,000	0	0	0
33,440,800	0	33,440,800	0	0	0
87,315,000	0	87,315,000	0	75,952,642	△ 75,952,642
45,363,945	0	45,363,945	0	0	0
91,298,708	0	91,298,708	0	0	0
83,528,000	0	83,528,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
4,273,904,389	0	5,143,007,784	11,312,772,855	2,776,434,255	8,536,338,600

第6表 会計別

会 計 区 分	収入済額	
	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計 (款 別)	716,378,360,090	551,534,230,562
市税	274,685,901,070	274,011,537,192
地方譲与税	2,901,407,011	2,896,766,461
利子割交付金	191,361,000	176,336,000
配当割交付金	1,014,268,000	1,167,906,000
株式等譲渡所得割交付金	1,216,158,000	712,953,000
分離課税所得割交付金	325,846,000	318,826,000
法人事業税交付金	1,849,039,000	—
地方消費税交付金	26,617,881,000	21,997,659,000
ゴルフ場利用税交付金	57,144,666	54,887,739
自動車取得税交付金	0	741,970,339
環境性能割交付金	572,461,265	277,051,695
軽油引取税交付金	6,503,660,946	6,620,496,353
地方特例交付金	2,122,513,000	3,851,554,000
地方交付税	6,605,372,000	6,770,882,000
交通安全対策特別交付金	330,286,000	302,456,000
分担金及び負担金	2,691,664,109	4,338,549,798
使用料及び手数料	6,880,332,299	7,901,437,538
国庫支出金	249,912,950,736	95,831,331,740
県支出金	28,139,386,884	24,664,227,386
財産収入	1,265,804,121	1,355,069,204
寄附金	289,555,998	227,290,668
繰入金	2,082,123,134	6,419,307,019
繰越金	5,983,099,130	6,453,377,911
諸収入	45,185,235,721	33,967,588,519
市債	48,954,909,000	50,474,769,000
(市税以外の収入計)	441,692,459,020	277,522,693,370
特 別 会 計	311,732,689,317	308,191,207,665
国民健康保険事業	99,089,938,506	103,796,993,488
後期高齢者医療事業	24,447,827,701	23,923,694,404
介護保険事業	91,047,790,359	87,377,542,780
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	119,394,070	137,463,656
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	363,853,921	299,219,733
用地先行取得事業	45,936,612	193,302,990
大宮駅西口都市改造事業	1,052,135,591	1,214,552,666
東浦和第二土地区画整理事業	1,220,550,984	1,492,070,667
浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,118,631,859	1,432,921,630
南与野駅西口土地区画整理事業	858,260,886	643,459,711
指扇土地区画整理事業	847,450,219	761,696,687
江川土地区画整理事業	170,418,457	154,375,758
大門下野田特定土地区画整理事業	93,569,098	123,720,784
公債管理	91,256,931,054	86,640,192,711
合 計	1,028,111,049,407	859,725,438,227

(注) 指数は令和元年度を100とした数値である。
収入済額には還付未済額を含む。

歳入年度比較表

(単位：円)

対前年度指数		対予算比 (%)		対調定比 (%)	
令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
130	100	93.8	94.4	98.3	98.1
100	100	101.5	100.5	98.0	98.2
100	100	104.6	104.6	100.0	100.0
109	100	107.5	61.4	100.0	100.0
87	100	112.6	107.9	100.0	100.0
171	100	104.7	66.0	100.0	100.0
102	100	107.2	120.3	100.0	100.0
—	—	107.0	—	100.0	—
121	100	95.4	95.5	100.0	100.0
104	100	96.9	84.4	100.0	100.0
0	100	0.0	102.8	—	100.0
207	100	108.6	85.2	100.0	100.0
98	100	98.9	100.2	100.0	100.0
55	100	100.0	125.4	100.0	100.0
98	100	102.4	109.1	100.0	100.0
109	100	115.5	96.0	100.0	100.0
62	100	98.0	99.9	94.9	96.5
87	100	96.0	97.8	98.5	98.6
261	100	97.4	93.6	98.5	96.9
114	100	94.5	94.6	100.0	100.0
93	100	95.5	105.5	100.0	100.0
127	100	123.2	100.5	100.0	100.0
32	100	18.8	47.0	100.0	100.0
93	100	100.0	100.0	100.0	100.0
133	100	79.4	100.0	94.8	93.4
97	100	70.1	73.0	100.0	100.0
159	100	89.7	89.1	98.6	98.0
101	100	98.9	98.5	97.9	97.7
95	100	99.0	97.4	94.4	94.2
102	100	97.0	97.1	99.5	99.3
104	100	99.2	99.3	99.4	99.3
87	100	131.2	134.8	83.2	83.3
122	100	86.8	87.5	100.0	100.0
24	100	99.9	99.6	100.0	100.0
87	100	89.4	91.6	100.0	98.8
82	100	93.1	90.7	97.7	96.2
78	100	84.9	92.3	95.9	97.4
133	100	82.8	90.2	91.8	95.8
111	100	87.4	85.7	96.0	96.1
110	100	94.4	97.1	100.0	100.0
76	100	91.3	80.4	100.0	100.0
105	100	99.9	100.0	100.0	100.0
120	100	95.3	95.8	98.2	97.9

第7表 会計別

会 計 区 分	支出済額	
	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計 (款 別)	703,908,069,750	545,551,131,432
議会費	1,548,858,714	1,602,555,115
総務費	50,520,805,636	52,495,186,383
民生費	211,349,161,252	199,335,069,381
衛生費	41,039,290,188	41,256,254,837
労働費	258,563,034	214,254,306
農林水産業費	1,732,746,971	1,445,425,099
商工費	172,386,845,010	22,320,639,086
土木費	64,389,181,497	64,506,173,453
消防費	16,509,444,048	17,958,303,931
教育費	89,431,802,065	91,446,942,099
災害復旧費	0	0
公債費	54,741,371,335	52,970,327,742
予備費	0	0
特 別 会 計	307,747,199,018	306,811,951,131
国民健康保険事業	97,625,015,894	103,688,729,837
後期高齢者医療事業	24,404,371,581	23,879,499,474
介護保険事業	89,096,328,170	86,648,210,855
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	56,644,145	67,466,161
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	273,477,921	296,249,733
用地先行取得事業	45,936,612	193,302,990
大宮駅西口都市改造事業	1,020,558,591	1,177,075,022
東浦和第二土地地区画整理事業	1,187,110,184	1,484,044,667
浦和東部第一特定土地地区画整理事業	1,031,316,859	1,254,455,988
南与野駅西口土地地区画整理事業	812,896,941	577,289,646
指扇土地地区画整理事業	756,151,511	628,839,505
江川土地地区画整理事業	86,890,457	152,873,758
大門下野田特定土地地区画整理事業	93,569,098	123,720,784
公債管理	91,256,931,054	86,640,192,711
合 計	1,011,655,268,768	852,363,082,563

(注) 指数は令和元年度を100とした数値である。

歳出年度比較表

(単位：円)

対前年度指数		対予算比 (%)	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
129	100	92.2	93.4
97	100	96.5	97.0
96	100	96.8	94.1
106	100	96.9	97.9
99	100	92.6	96.3
121	100	91.4	95.1
120	100	85.3	76.5
772	100	91.8	96.0
100	100	76.3	77.0
92	100	90.7	96.5
98	100	89.8	92.2
—	—	0.0	0.0
103	100	99.9	99.9
—	—	0.0	0.0
100	100	97.7	98.0
94	100	97.5	97.3
102	100	96.8	97.0
103	100	97.1	98.4
84	100	62.2	66.1
92	100	65.3	86.6
24	100	99.9	99.6
87	100	86.7	88.8
80	100	90.5	90.2
82	100	78.2	80.8
141	100	78.4	80.9
120	100	78.0	70.8
57	100	48.1	96.1
76	100	91.3	80.4
105	100	99.9	100.0
119	100	93.8	95.0

第8表 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円)

区 分		収入済額		対前年度指数		増減額 C = A - B
		令和2年度 A	令和元年度 B	2年度	元年度	
自主財源	市 税	274,685,901,070	274,011,537,192	100	100	674,363,878
	分担金及び負担金	2,691,664,109	4,338,549,798	62	100	△ 1,646,885,689
	使用料及び手数料	6,880,332,299	7,901,437,538	87	100	△ 1,021,105,239
	財産収入	1,265,804,121	1,355,069,204	93	100	△ 89,265,083
	寄附金	289,555,998	227,290,668	127	100	62,265,330
	繰入金	2,082,123,134	6,419,307,019	32	100	△ 4,337,183,885
	繰越金	5,983,099,130	6,453,377,911	93	100	△ 470,278,781
	諸収入	45,185,235,721	33,967,588,519	133	100	11,217,647,202
	計	339,063,715,582	334,674,157,849	101	100	4,389,557,733
依存財源	地方譲与税	2,901,407,011	2,896,766,461	100	100	4,640,550
	利子割交付金	191,361,000	176,336,000	109	100	15,025,000
	配当割交付金	1,014,268,000	1,167,906,000	87	100	△ 153,638,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,216,158,000	712,953,000	171	100	503,205,000
	分離課税所得割交付金	325,846,000	318,826,000	102	100	7,020,000
	法人事業税交付金	1,849,039,000	—	—	—	1,849,039,000
	地方消費税交付金	26,617,881,000	21,997,659,000	121	100	4,620,222,000
	ゴルフ場利用税交付金	57,144,666	54,887,739	104	100	2,256,927
	自動車取得税交付金	0	741,970,339	0	100	△ 741,970,339
	環境性能割交付金	572,461,265	277,051,695	207	100	295,409,570
	軽油引取税交付金	6,503,660,946	6,620,496,353	98	100	△ 116,835,407
	地方特例交付金	2,122,513,000	3,851,554,000	55	100	△ 1,729,041,000
	地方交付税	6,605,372,000	6,770,882,000	98	100	△ 165,510,000
	交通安全対策特別交付金	330,286,000	302,456,000	109	100	27,830,000
	国庫支出金	249,912,950,736	95,831,331,740	261	100	154,081,618,996
	県支出金	28,139,386,884	24,664,227,386	114	100	3,475,159,498
	市債	48,954,909,000	50,474,769,000	97	100	△ 1,519,860,000
	計	377,314,644,508	216,860,072,713	174	100	160,454,571,795
合 計		716,378,360,090	551,534,230,562	130	100	164,844,129,528

(注) 指数は令和元年度を100とした数値である。
収入済額には還付未済額を含む。

第9表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位：円)

区 分 (節別)	支出済額		増減額 C = A - B	増減率 C / B (%)
	令和2年度 A	令和元年度 B		
1 報 酬	5,454,476,409	4,228,095,149	1,226,381,260	29.0
2 給 料	53,392,477,712	52,300,118,239	1,092,359,473	2.1
3 職 員 手 当 等	49,106,024,871	50,050,200,108	△ 944,175,237	△ 1.9
4 共 済 費	20,000,948,015	19,755,724,722	245,223,293	1.2
5 災 害 補 償 費	22,175,772	9,179,928	12,995,844	141.6
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	944,800	0	0.0
7 賃 金	0	1,722,517,722	△ 1,722,517,722	皆減
8 報 償 費	687,805,092	707,784,519	△ 19,979,427	△ 2.8
9 旅 費	230,502,579	441,467,011	△ 210,964,432	△ 47.8
10 交 際 費	652,732	5,217,188	△ 4,564,456	△ 87.5
11 需 用 費	12,944,451,055	14,109,705,873	△ 1,165,254,818	△ 8.3
12 役 務 費	2,746,045,582	2,710,095,191	35,950,391	1.3
13 委 託 料	85,451,019,857	82,109,304,385	3,341,715,472	4.1
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,598,053,891	7,412,352,628	185,701,263	2.5
15 工 事 請 負 費	28,564,887,474	34,176,450,764	△ 5,611,563,290	△ 16.4
16 原 材 料 費	42,947,064	41,461,863	1,485,201	3.6
17 公 有 財 産 購 入 費	9,585,110,291	9,014,421,913	570,688,378	6.3
18 備 品 購 入 費	1,767,834,230	1,879,653,925	△ 111,819,695	△ 5.9
19 負担金、補助及び交付金	182,123,358,731	39,533,891,198	142,589,467,533	360.7
20 扶 助 費	107,690,178,494	106,200,302,725	1,489,875,769	1.4
21 貸 付 金	37,364,939,495	24,144,063,405	13,220,876,090	54.8
22 補償、補填及び賠償金	2,977,779,453	3,435,536,555	△ 457,757,102	△ 13.3
23 償還金、利子及び割引料	2,581,715,680	2,237,741,222	343,974,458	15.4
24 投 資 及 び 出 資 金	22,000,000	45,500,000	△ 23,500,000	△ 51.6
25 積 立 金	4,076,646,507	3,070,354,195	1,006,292,312	32.8
26 寄 附 金	0	0	0	—
27 公 課 費	12,610,010	12,893,400	△ 283,390	△ 2.2
28 繰 出 金	89,462,483,954	86,196,152,804	3,266,331,150	3.8
合 計	703,908,069,750	545,551,131,432	158,356,938,318	29.0

第10表 一般会計不納欠損額

款		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D		
項							
	目						
1	市税	272,374,875,358	266,682,182,938	102,322,770	270,339,750		
1	1	市民税	158,431,932,971	154,445,012,823	85,902,276	219,504,629	
		1	個人	138,836,180,630	135,247,592,695	59,335,075	212,901,907
		2	法人	19,595,752,341	19,197,420,128	26,567,201	6,602,722
	2	固定資産税	88,524,578,895	87,254,766,633	12,787,884	36,603,626	
		1	固定資産税	88,524,578,895	87,254,766,633	12,787,884	36,603,626
		3	軽自動車税	1,510,867,329	1,436,331,642	375,100	5,672,710
		2	種別割	1,510,867,329	1,436,331,642	375,100	5,672,710
		7	事業所税	4,816,320,200	4,730,605,416	590,850	0
		1	事業所税	4,816,320,200	4,730,605,416	590,850	0
		8	都市計画税	19,091,175,963	18,815,466,424	2,666,660	8,558,785
		1	都市計画税	19,091,175,963	18,815,466,424	2,666,660	8,558,785
		1 6	分担金及び負担金	2,787,549,929	2,643,685,113	0	18,707,288
		1	負担金	2,787,549,929	2,643,685,113	0	18,707,288
		2	民生費負担金	2,701,507,688	2,565,095,510	0	18,707,288
		3	土木費負担金	86,042,241	78,589,603	0	0
	1 7	使用料及び手数料	6,395,507,245	6,287,457,605	0	10,078,504	
	1	使用料	4,181,528,202	4,086,147,175	0	7,851,590	
		1	総務使用料	195,911,688	194,974,630	0	808,258
		2	民生使用料	1,124,271,569	1,071,645,769	0	5,443,870
		3	衛生使用料	393,739,751	388,449,031	0	536,410
		6	商工使用料	3,682,385	3,682,385	0	0
		7	土木使用料	2,046,984,604	2,010,479,746	0	1,063,052
		9	教育使用料	416,938,205	416,915,614	0	0
		2	手数料	2,213,979,043	2,201,310,430	0	2,226,914
	3	衛生手数料	2,213,979,043	2,201,310,430	0	2,226,914	
	1 8	国庫支出金	22,045,890,530	18,318,020,509	0	0	
	2	国庫補助金	22,045,890,530	18,318,020,509	0	0	
	2	総務費国庫補助金	8,913,145,168	8,913,145,168	0	0	
	4	衛生費国庫補助金	888,447,344	888,447,344	0	0	
	5	土木費国庫補助金	8,304,761,262	5,725,968,241	0	0	
	7	教育費国庫補助金	3,939,536,756	2,790,459,756	0	0	
	1 9	県支出金	3,084,604	2,664,834	0	0	
	3	委託金	3,084,604	2,664,834	0	0	
	3	衛生費委託金	3,084,604	2,664,834	0	0	
2 0	財産収入	776,464,238	776,464,238	0	0		
	1	財産運用収入	776,464,238	776,464,238	0	0	
	1	財産貸付収入	776,464,238	776,464,238	0	0	
2 4	諸収入	6,467,590,353	3,977,366,798	1,160	174,960,826		
	1	延滞金、加算金及び過料	0	0	0	0	
	2	加算金	0	0	0	0	
	3	貸付金元利収入	249,487,451	226,018,600	0	2,620,000	
	2	民生費貸付金元利収入	160,264,619	150,780,000	0	725,000	
	6	教育費貸付金元利収入	89,222,832	75,238,600	0	1,895,000	
	6	雑入	6,218,102,902	3,751,348,198	1,160	172,340,826	
	3	過年度収入	464,616,445	332,905,166	0	0	
	4	雑入	5,751,270,728	3,416,881,653	1,160	172,340,826	
	5	違約金及び延納利息	1,355,729	1,351,379	0	0	
	6	弁償金	860,000	210,000	0	0	
	一般会計合計		310,850,962,257	298,687,842,035	102,323,930	474,086,368	

(注) 不納欠損額あるいは収入未済額のある目を掲載した。
収入済額には還付未済額を含む。

・収入未済額年度比較表

(単位：円)

収入未済額 E = A - (B - C) - D	対 調 定 収入歩合 B / A (%)	令和元年度 不納欠損額 F	前年度比 D / F (%)	令和元年度 収入未済額 G	前年度比 E / G (%)
5,524,675,440	97.9	416,179,449	65.0	4,564,594,224	121.0
3,853,317,795	97.5	293,674,546	74.7	3,299,490,537	116.8
3,435,021,103	97.4	277,118,738	76.8	3,270,842,396	105.0
418,296,692	98.0	16,555,808	39.9	28,648,141	*****
1,245,996,520	98.6	91,204,348	40.1	964,073,221	129.2
1,245,996,520	98.6	91,204,348	40.1	964,073,221	129.2
69,238,077	95.1	4,840,680	117.2	67,153,329	103.1
69,238,077	95.1	4,840,680	117.2	67,153,329	103.1
86,305,634	98.2	5,337,500	皆減	3,559,800	*****
86,305,634	98.2	5,337,500	皆減	3,559,800	*****
269,817,414	98.6	21,122,375	40.5	230,317,337	117.2
269,817,414	98.6	21,122,375	40.5	230,317,337	117.2
125,157,528	94.8	16,382,770	114.2	142,699,022	87.7
125,157,528	94.8	16,382,770	114.2	142,699,022	87.7
117,704,890	95.0	16,382,770	114.2	135,246,384	87.0
7,452,638	91.3	0	—	7,452,638	100.0
97,971,136	98.3	3,660,299	275.3	111,214,904	88.1
87,529,437	97.7	1,206,979	650.5	99,249,891	88.2
128,800	99.5	0	皆増	1,002,797	12.8
47,181,930	95.3	0	皆増	55,535,013	85.0
4,754,310	98.7	438,920	122.2	5,073,740	93.7
0	100.0	0	—	37,320	皆減
35,441,806	98.2	768,059	138.4	37,601,021	94.3
22,591	100.0	0	—	0	皆増
10,441,699	99.4	2,453,320	90.8	11,965,013	87.3
10,441,699	99.4	2,453,320	90.8	11,965,013	87.3
3,727,870,021	83.1	0	—	3,079,073,596	121.1
3,727,870,021	83.1	0	—	3,079,073,596	121.1
0	100.0	0	—	51,188,000	皆減
0	100.0	0	—	2,093,000	皆減
2,578,793,021	68.9	0	—	2,747,416,596	93.9
1,149,077,000	70.8	0	—	278,376,000	412.8
419,770	86.4	0	—	419,770	100.0
419,770	86.4	0	—	419,770	100.0
419,770	86.4	0	—	419,770	100.0
0	100.0	0	—	15,213	皆減
0	100.0	0	—	15,213	皆減
0	100.0	0	—	15,213	皆減
2,315,263,889	61.5	151,056,763	115.8	2,267,529,475	102.1
0	—	759,000	皆減	0	—
0	—	759,000	皆減	0	—
20,848,851	90.6	619,667	422.8	24,053,751	86.7
8,759,619	94.1	619,667	117.0	9,828,619	89.1
12,089,232	84.3	0	皆増	14,225,132	85.0
2,294,415,038	60.3	149,678,096	115.1	2,243,475,724	102.3
131,711,279	71.7	0	—	119,830,500	109.9
2,162,049,409	59.4	149,678,096	115.1	2,122,790,874	101.8
4,350	99.7	0	—	4,350	100.0
650,000	24.4	0	—	850,000	76.5
11,791,357,784	96.1	587,279,281	80.7	10,165,546,204	116.0

第11表 特別会計不納欠損額

事業名		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D
款					
項	目				
国民健康保険事業		29,880,467,418	23,956,527,116	78,432,751	795,453,206
1 国民健康保険税		29,603,491,628	23,805,735,949	78,432,751	792,430,127
1	国民健康保険税	29,603,491,628	23,805,735,949	78,432,751	792,430,127
	1 一般被保険者国民健康保険税	29,581,324,849	23,800,872,194	78,432,751	789,754,879
	2 退職被保険者等国民健康保険税	22,166,779	4,863,755	0	2,675,248
7 諸収入		276,975,790	150,791,167	0	3,023,079
1	延滞金、加算金及び過料	373,019	370,533	0	2,486
	3 一般被保険者加算金	373,019	370,533	0	2,486
3	雑入	276,602,771	150,420,634	0	3,020,593
	2 一般被保険者第三者納付金	86,174,159	85,551,159	0	0
	4 一般被保険者返納金	181,234,618	64,807,240	0	2,776,531
	5 退職被保険者等返納金	9,193,994	62,235	0	244,062
後期高齢者医療事業		5,776,555,946	5,628,740,532	9,609,700	23,012,037
1 後期高齢者医療保険料		5,776,555,946	5,628,740,532	9,609,700	23,012,037
1	後期高齢者医療保険料	5,776,555,946	5,628,740,532	9,609,700	23,012,037
	2 普通徴収保険料	5,776,555,946	5,628,740,532	9,609,700	23,012,037
介護保険事業		19,783,960,480	19,263,915,695	0	154,190,500
1 保険料		19,783,960,480	19,263,915,695	0	154,190,500
1	介護保険料	19,783,960,480	19,263,915,695	0	154,190,500
	1 第1号被保険者保険料	19,783,960,480	19,263,915,695	0	154,190,500
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		65,682,685	41,605,547	0	229,324
3 諸収入		65,682,685	41,605,547	0	229,324
1	貸付金元利収入	55,264,335	40,727,999	0	0
	1 母子福祉資金貸付金元利収入	53,313,348	39,034,874	0	0
	2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	1,950,987	1,693,125	0	0
2	違約金	10,418,350	877,548	0	229,324
	1 母子福祉資金貸付金違約金	10,197,830	851,789	0	229,324
	2 寡婦福祉資金貸付金違約金	220,520	25,759	0	0
大宮駅西口都市改造成事業		55,175,250	55,175,250	0	0
2 国庫支出金		55,175,250	55,175,250	0	0
1	国庫補助金	55,175,250	55,175,250	0	0
	1 土地地区画整理事業費国庫補助金	55,175,250	55,175,250	0	0
東浦和第二土地地区画整理事業		177,630,000	148,955,000	0	0
2 国庫支出金		177,630,000	148,955,000	0	0
1	国庫補助金	177,630,000	148,955,000	0	0
	1 土地地区画整理事業費国庫補助金	177,630,000	148,955,000	0	0
浦和東部第一特定土地地区画整理事業		113,550,000	65,550,000	0	0
2 国庫支出金		113,550,000	65,550,000	0	0
1	国庫補助金	113,550,000	65,550,000	0	0
	1 土地地区画整理事業費国庫補助金	113,550,000	65,550,000	0	0
南与野駅西口土地地区画整理事業		289,725,000	213,525,000	0	0
2 国庫支出金		289,725,000	213,525,000	0	0
1	国庫補助金	289,725,000	213,525,000	0	0
	1 土地地区画整理事業費国庫補助金	289,725,000	213,525,000	0	0
指扇土地地区画整理事業		201,769,000	166,129,000	0	0
2 国庫支出金		201,769,000	166,129,000	0	0
1	国庫補助金	201,769,000	166,129,000	0	0
	1 土地地区画整理事業費国庫補助金	201,769,000	166,129,000	0	0
特別会計合計		56,344,515,779	49,540,123,140	88,042,451	972,885,067

(注) 不納欠損額あるいは収入未済額のある目を掲載した。
収入済額には還付未済額を含む。

・収入未済額年度比較表

(単位：円)

収入未済額 E = A - (B - C) - D	対 調 定 収入歩合 B/A (%)	令和元年度 不納欠損額 F	前年度比 D/F (%)	令和元年度 収入未済額 G	前年度比 E/G (%)
5,206,919,847	80.2	719,171,879	110.6	5,694,463,766	91.4
5,083,758,303	80.4	714,128,093	111.0	5,571,428,507	91.2
5,083,758,303	80.4	714,128,093	111.0	5,571,428,507	91.2
5,069,130,527	80.5	709,452,007	111.3	5,560,531,479	91.2
14,627,776	21.9	4,676,086	57.2	10,897,028	134.2
123,161,544	54.4	5,043,786	59.9	123,035,259	100.1
0	99.3	0	皆増	2,486	皆減
0	99.3	0	皆増	2,486	皆減
123,161,544	54.4	5,043,786	59.9	123,032,773	100.1
623,000	99.3	0	—	623,000	100.0
113,650,847	35.8	5,043,786	55.0	113,278,014	100.3
8,887,697	0.7	0	皆増	9,131,759	97.3
134,413,077	97.4	22,852,770	100.7	156,051,606	86.1
134,413,077	97.4	22,852,770	100.7	156,051,606	86.1
134,413,077	97.4	22,852,770	100.7	156,051,606	86.1
134,413,077	97.4	22,852,770	100.7	156,051,606	86.1
365,854,285	97.4	175,349,200	87.9	436,987,480	83.7
365,854,285	97.4	175,349,200	87.9	436,987,480	83.7
365,854,285	97.4	175,349,200	87.9	436,987,480	83.7
365,854,285	97.4	175,349,200	87.9	436,987,480	83.7
23,847,814	63.3	2,876,956	8.0	24,732,777	96.4
23,847,814	63.3	2,876,956	8.0	24,732,777	96.4
14,536,336	73.7	1,368,197	皆減	15,646,496	92.9
14,278,474	73.2	1,368,197	皆減	15,403,137	92.7
257,862	86.8	0	—	243,359	106.0
9,311,478	8.4	1,508,759	15.2	9,086,281	102.5
9,116,717	8.4	1,508,759	15.2	8,871,630	102.8
194,761	11.7	0	—	214,651	90.7
0	100.0	0	—	14,175,250	皆減
0	100.0	0	—	14,175,250	皆減
0	100.0	0	—	14,175,250	皆減
0	100.0	0	—	14,175,250	皆減
28,675,000	83.9	0	—	59,410,000	48.3
28,675,000	83.9	0	—	59,410,000	48.3
28,675,000	83.9	0	—	59,410,000	48.3
28,675,000	83.9	0	—	59,410,000	48.3
48,000,000	57.7	0	—	38,550,000	124.5
48,000,000	57.7	0	—	38,550,000	124.5
48,000,000	57.7	0	—	38,550,000	124.5
48,000,000	57.7	0	—	38,550,000	124.5
76,200,000	73.7	0	—	28,475,000	267.6
76,200,000	73.7	0	—	28,475,000	267.6
76,200,000	73.7	0	—	28,475,000	267.6
76,200,000	73.7	0	—	28,475,000	267.6
35,640,000	82.3	0	—	30,819,000	115.6
35,640,000	82.3	0	—	30,819,000	115.6
35,640,000	82.3	0	—	30,819,000	115.6
35,640,000	82.3	0	—	30,819,000	115.6
5,919,550,023	87.9	920,250,805	105.7	6,483,664,879	91.3

第12表 一般会計・特別会計等収支実績及び資金措置状況表

月 会計別等	令和2年4月	5月	6月	7月
前月末残額	—	32,085,376,907	113,670,356,277	85,321,211,266
収入合計	100,931,189,424	137,874,109,785	97,478,475,519	84,932,345,627
一般会計	8,215,981,129	166,006,420,862	68,352,539,173	27,493,790,157
特別会計	5,819,994,903	18,438,671,499	9,714,163,072	16,419,549,193
国民健康保険事業	5,460,652,073	6,422,282,162	5,031,935,215	6,648,398,881
後期高齢者医療事業	7,970,326	1,239,299,683	53,134,581	2,134,494,596
介護保険事業	11,187,425	10,762,192,807	4,108,392,818	7,604,920,729
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	147,510	2,662,570	73,721,564	5,354,935
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	359,236	10,996,783	12,431,855	10,474,851
用地先行取得事業	0	0	0	0
大宮駅西口都市改造事業	12,960	4,006	37,491,357	91,490
東浦和第二土地区画整理事業	17,310	127,207	8,997,355	38,139
浦和東部第一特定土地区画整理事業	33,760	10,240	178,592,029	15,719,030
南与野駅西口土地区画整理事業	640,019	6,900	66,196,308	13,500
指扇土地区画整理事業	53,318	941,428	141,758,614	29,344
江川土地区画整理事業	4,920	4,535	1,510,776	13,698
大門下野田特定土地区画整理事業	0	0	600	0
公債管理	338,916,046	143,178	0	0
歳入歳出外現金	26,395,213,392	13,929,017,424	19,411,773,274	20,519,006,277
資金措置	60,500,000,000	△ 60,500,000,000	0	20,500,000,000
一時借入金	0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金	60,500,000,000	△ 60,500,000,000	0	20,500,000,000
支出合計	68,845,812,517	56,289,130,415	125,827,620,530	158,280,104,059
一般会計	37,667,566,684	28,020,736,570	85,248,795,947	122,444,477,314
特別会計	17,041,372,529	15,500,040,124	26,875,827,208	16,502,088,782
国民健康保険事業	9,872,272,221	5,980,057,066	4,922,471,812	7,279,213,997
後期高齢者医療事業	68,934,438	1,978,795,842	777,055,282	2,028,564,496
介護保険事業	324,868,225	7,431,902,815	7,085,304,099	7,004,609,863
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5,546,736	3,909,484	1,725,490	14,561,001
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	39,727,845	10,802,900	17,764,851	16,615,938
用地先行取得事業	0	0	0	0
大宮駅西口都市改造事業	5,546,927	43,660,119	34,266,487	83,093,313
東浦和第二土地区画整理事業	1,398,221	9,568,543	69,454,739	36,043,543
浦和東部第一特定土地区画整理事業	3,453,343	2,133,026	8,785,047	2,337,248
南与野駅西口土地区画整理事業	16,591,472	10,482,658	31,705,153	10,548,639
指扇土地区画整理事業	2,240,238	26,028,036	182,482,772	6,688,722
江川土地区画整理事業	1,655,274	1,929,925	4,749,704	3,503,070
大門下野田特定土地区画整理事業	572,487	605,742	8,488,810	16,286,182
公債管理	6,698,565,102	163,968	13,731,572,962	22,770
歳入歳出外現金	14,116,873,304	12,768,353,721	13,702,997,375	19,333,537,963
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	—	—
資金措置	20,000,000	0	0	0
他会計への貸付金	0	0	0	0
小口払資金	20,000,000	0	0	0
収支差引額	32,085,376,907	113,670,356,277	85,321,211,266	11,973,452,834

(単位：円)

月	8月	9月	10月	11月
会計別等				
前月末残額	11,973,452,834	15,512,506,250	4,816,395,643	4,494,335,909
収入合計	72,869,639,671	89,028,566,300	76,526,055,279	60,263,202,984
一般会計	47,213,684,850	34,615,049,867	20,217,201,444	33,110,062,166
特別会計	16,903,439,710	26,229,124,381	13,175,929,728	20,258,841,550
国民健康保険事業	9,463,001,498	8,602,686,928	7,458,846,136	8,754,392,593
後期高齢者医療事業	686,416,574	1,804,624,221	622,399,208	1,840,732,056
介護保険事業	6,737,434,408	6,204,731,828	4,533,863,878	9,645,404,461
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,958,994	3,260,421	3,245,339	4,946,972
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	10,751,124	10,127,338	10,498,118	10,426,918
用地先行取得事業	0	0	0	0
大宮駅西口都市改造事業	10,838	97,236	17,700	87,414
東浦和第二土地区画整理事業	2,351,289	29,263	2,622,588	24,984
浦和東部第一特定土地区画整理事業	10,954	990,335	284,664	115,942
南与野駅西口土地区画整理事業	396,174	3,900	37,027	21,089
指扇土地区画整理事業	17,559	14,507	26,655	396,653
江川土地区画整理事業	33,305	12,700	392,699	2,292,468
大門下野田特定土地区画整理事業	4,800	0	0	0
公債管理	52,193	9,602,545,704	543,695,716	0
歳入歳出外現金	14,252,515,111	18,184,392,052	13,932,924,107	18,494,299,268
資金措置	△ 5,500,000,000	10,000,000,000	29,200,000,000	△ 11,600,000,000
一時借入金	0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金	△ 5,500,000,000	10,000,000,000	29,200,000,000	△ 11,600,000,000
支出合計	69,330,586,255	99,724,676,907	76,848,115,013	62,055,275,581
一般会計	30,126,103,279	50,330,407,312	34,717,010,787	28,504,128,963
特別会計	18,599,382,544	35,175,101,551	24,044,924,407	19,545,337,583
国民健康保険事業	9,183,044,287	8,898,181,184	8,327,212,965	9,008,664,826
後期高齢者医療事業	1,667,824,803	2,576,807,905	1,406,927,276	2,826,488,275
介護保険事業	7,380,951,590	7,331,284,047	7,440,154,597	7,472,672,238
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,202,647	338,724	12,534,742	228,090
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	48,658,919	14,226,030	16,963,013	11,894,918
用地先行取得事業	0	0	0	0
大宮駅西口都市改造事業	31,811,060	25,621,517	24,817,870	33,705,339
東浦和第二土地区画整理事業	50,135,535	4,937,528	21,030,417	68,555,378
浦和東部第一特定土地区画整理事業	92,997,405	60,777,102	3,455,406	48,874,781
南与野駅西口土地区画整理事業	24,398,683	22,112,526	21,834,042	13,219,573
指扇土地区画整理事業	115,040,803	27,359,756	44,478,218	52,048,641
江川土地区画整理事業	1,663,952	1,908,172	8,845,892	1,860,293
大門下野田特定土地区画整理事業	579,877	678,361	622,567	7,104,441
公債管理	72,983	16,210,868,699	6,716,047,402	20,790
歳入歳出外現金	20,605,100,432	14,219,168,044	18,086,179,819	14,005,809,035
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	—	—
資金措置	0	0	0	0
他会計への貸付金	0	0	0	0
小口払資金	0	0	0	0
収支差引額	15,512,506,250	4,816,395,643	4,494,335,909	2,702,263,312

会計別等 月	12月	令和3年1月	2月	3月
前月末残額	2,702,263,312	5,323,692,569	3,710,480,020	4,156,140,693
収入合計	112,278,634,783	64,122,678,916	66,483,160,089	187,623,275,052
一般会計	60,691,448,683	41,904,029,134	27,462,298,423	134,460,468,074
特別会計	15,926,001,105	20,357,489,474	21,263,595,313	88,464,559,674
国民健康保険事業	8,498,829,779	7,728,785,780	8,193,369,218	7,782,222,831
後期高齢者医療事業	553,239,206	4,092,402,175	545,826,126	1,731,892,123
介護保険事業	2,311,249,793	8,517,088,340	6,693,350,696	8,483,744,677
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6,457,356	3,067,787	2,972,314	5,344,265
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	10,561,660	10,639,522	10,934,970	9,691,785
用地先行取得事業	0	0	0	45,936,612
大宮駅西口都市改造事業	18,000	38,349	20,550	14,288,029
東浦和第二土地区画整理事業	2,803,552	2,658,490	△ 1,007,374	70,958,344
浦和東部第一特定土地区画整理事業	78,240	406,906	38,420	39,019,723
南与野駅西口土地区画整理事業	21,047	6,300	6,300	28,515,556
指扇土地区画整理事業	13,580	284,650	13,944	85,032,359
江川土地区画整理事業	843,504	2,110,575	42,873	369,750
大門下野田特定土地区画整理事業	0	600	0	1,500
公債管理	4,541,885,388	0	5,818,027,276	70,167,542,120
歳入歳出外現金	16,161,184,995	14,761,160,308	17,057,266,353	14,598,247,304
資金措置	19,500,000,000	△ 12,900,000,000	700,000,000	△ 49,900,000,000
一時借入金	0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金	19,500,000,000	△ 12,900,000,000	700,000,000	△ 49,900,000,000
支出合計	109,657,205,526	65,735,891,465	66,037,499,416	139,414,658,855
一般会計	45,692,969,132	31,387,695,276	32,814,737,199	84,546,383,286
特別会計	43,324,376,422	20,600,039,252	18,389,167,727	37,627,724,657
国民健康保険事業	9,824,950,921	8,503,097,282	9,385,577,071	5,339,098,026
後期高齢者医療事業	1,303,589,187	4,506,960,411	1,291,803,352	2,451,281,824
介護保険事業	8,145,810,398	7,378,710,314	7,555,753,950	7,329,777,173
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	490,902	12,338,952	25,809	229,005
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	56,525,798	13,912,089	14,414,860	18,195,698
用地先行取得事業	0	0	0	45,936,612
大宮駅西口都市改造事業	35,909,828	32,876,453	19,481,097	610,936,317
東浦和第二土地区画整理事業	48,592,208	62,069,204	24,156,308	680,162,676
浦和東部第一特定土地区画整理事業	50,239,476	23,926,720	23,081,568	590,976,818
南与野駅西口土地区画整理事業	17,801,368	33,938,073	50,165,232	462,758,245
指扇土地区画整理事業	59,325,785	19,113,047	20,489,399	108,272,912
江川土地区画整理事業	4,877,865	12,493,995	2,198,262	27,092,830
大門下野田特定土地区画整理事業	11,255,906	581,922	1,972,753	28,506,569
公債管理	23,765,006,780	20,790	48,066	19,934,499,952
歳入歳出外現金	20,639,859,972	13,748,156,937	14,833,594,490	17,240,550,912
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	—	14,396,817,861
資金措置	0	0	0	0
他会計への貸付金	0	0	0	0
小口払資金	0	0	0	0
収支差引額	5,323,692,569	3,710,480,020	4,156,140,693	52,364,756,890

(単位：円)

会計別等 月	4 月	5 月	合計
前月末残額	37,967,939,029	△ 368,061,858	—
収入合計	32,119,244,787	53,277,471,056	1,235,808,049,272
一般会計	19,160,382,324	27,475,003,804	716,378,360,090
特別会計	12,958,862,463	25,802,467,252	311,732,689,317
国民健康保険事業	1,481,512,679	7,563,022,733	99,089,938,506
後期高齢者医療事業	9,015,439,161	119,957,665	24,447,827,701
介護保険事業	1,817,728,607	13,616,499,892	91,047,790,359
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,718,001	2,536,042	119,394,070
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	10,654,478	235,305,283	363,853,921
用地先行取得事業	0	0	45,936,612
大宮駅西口都市改造事業	41,051,209	958,906,453	1,052,135,591
東浦和第二土地区画整理事業	89,741,806	1,041,188,031	1,220,550,984
浦和東部第一特定土地区画整理事業	27,210,515	856,121,101	1,118,631,859
南与野駅西口土地区画整理事業	185,118,339	577,278,427	858,260,886
指扇土地区画整理事業	81,301,860	537,565,748	847,450,219
江川土地区画整理事業	1,924,663	160,861,991	170,418,457
大門下野田特定土地区画整理事業	0	93,561,598	93,569,098
公債管理	204,461,145	39,662,288	91,256,931,054
歳入歳出外現金	0	0	207,696,999,865
資金措置	0	0	0
一時借入金	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金	0	0	0
支出合計	70,455,245,674	36,453,628,559	1,219,352,268,633 ※
一般会計	60,705,953,788	31,701,104,213	703,908,069,750
特別会計	9,769,291,886	4,752,524,346	307,747,199,018
国民健康保険事業	1,041,688,230	59,486,006	97,625,015,894
後期高齢者医療事業	1,274,017,821	245,320,669	24,404,371,581
介護保険事業	6,943,647,351	270,881,510	89,096,328,170
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,512,563	0	56,644,145
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	17,645,666	△ 23,870,604	273,477,921
用地先行取得事業	0	0	45,936,612
大宮駅西口都市改造事業	38,832,264	0	1,020,558,591
東浦和第二土地区画整理事業	111,065,553	△ 59,669	1,187,110,184
浦和東部第一特定土地区画整理事業	119,512,485	766,434	1,031,316,859
南与野駅西口土地区画整理事業	97,341,277	0	812,896,941
指扇土地区画整理事業	92,583,182	0	756,151,511
江川土地区画整理事業	14,111,223	0	86,890,457
大門下野田特定土地区画整理事業	16,313,481	0	93,569,098
公債管理	20,790	4,200,000,000	91,256,931,054
歳入歳出外現金	0	0	193,300,182,004
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	14,396,817,861
資金措置	△ 20,000,000	0	0
他会計への貸付金	0	0	0
小口払資金	△ 20,000,000	0	0
収支差引額	△ 368,061,858	16,455,780,639	16,455,780,639

※支出合計は歳入歳出外現金翌年度繰越額14,396,817,861円を含む。